

島根県の概況

令和8年6月

I 人口

- 1 人口の推移
- 2 人口動態
- 3 自然動態
- 4 社会動態
- 5 Uターン・Iターン
- 6 外国人住民の状況

II 経済

- 1 経済全般の動向
- 2 農林水産業の状況
- 3 工業の状況
- 4 企業立地
- 5 観光客の動向
- 6 県民所得
- 7 雇用の状況

III 生活

- 1 保育所の推移
- 2 放課後児童クラブの推移
- 3 児童生徒数の推移
- 4 高校生の進路
- 5 大学等への進学
- 6 女性の就業状況
- 7 結婚の状況
- 8 出産の状況
- 9 世帯当たりの子どもの数
- 10 子ども医療費
- 11 実質賃金指数の推移

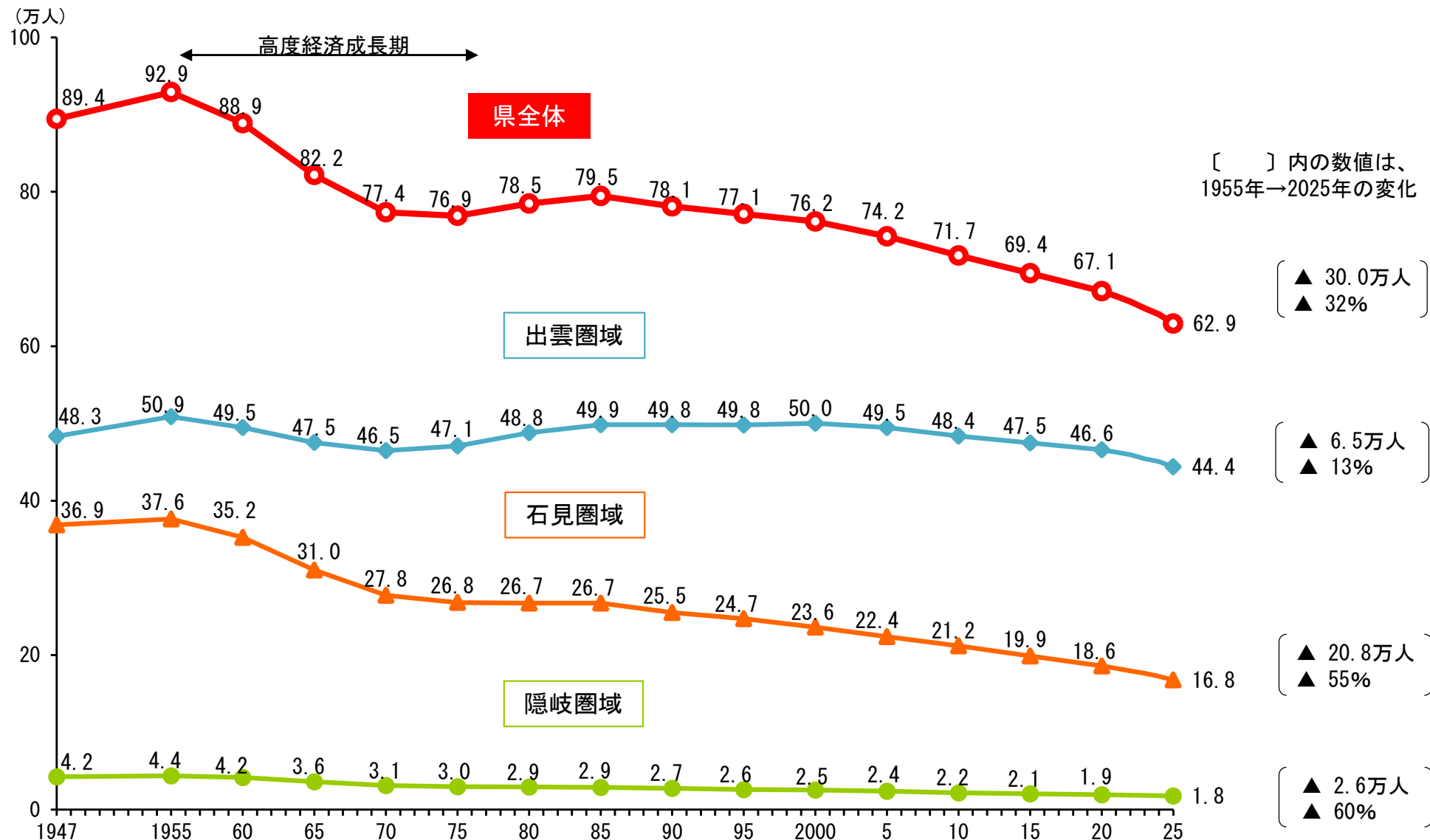
IV 社会基盤

- 1 高速道路の開通率
- 2 国県道・汚水処理の整備状況
- 3 空港の利用状況
- 4 医師の偏在
- 5 医療費の推移
- 6 介護費用の推移

参考資料

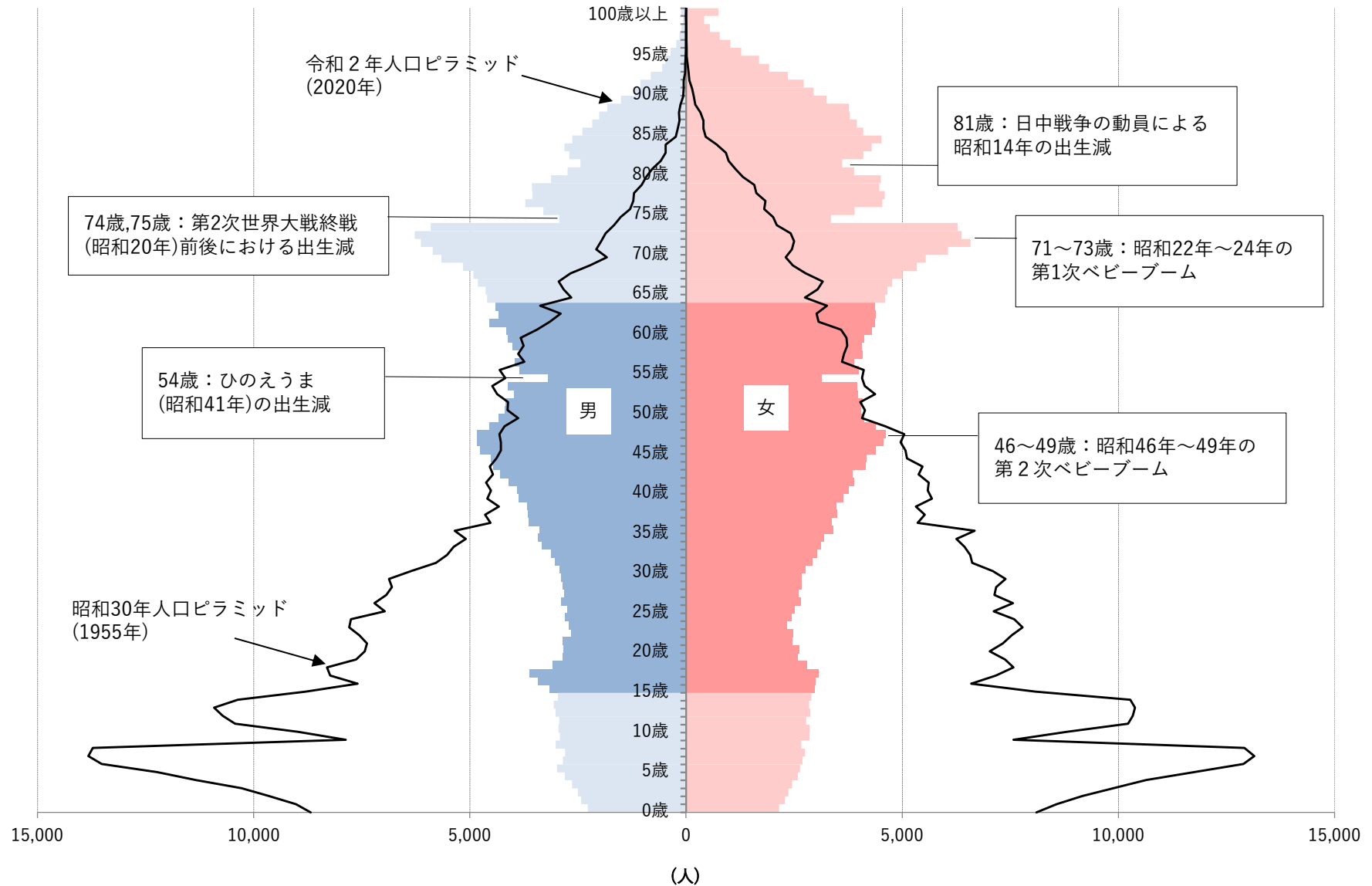
【参考1】 合計特殊出生率(上位・下位)、【参考2】 社会動態の推移(月別)、【参考3】 令和7年国勢調査国速報による都道府県人口

- 県人口は、ピーク時の1955年（昭和30年）から約32%減少
- 圏域別では、出雲圏域に比べ石見圏域、隠岐圏域の減少が顕著



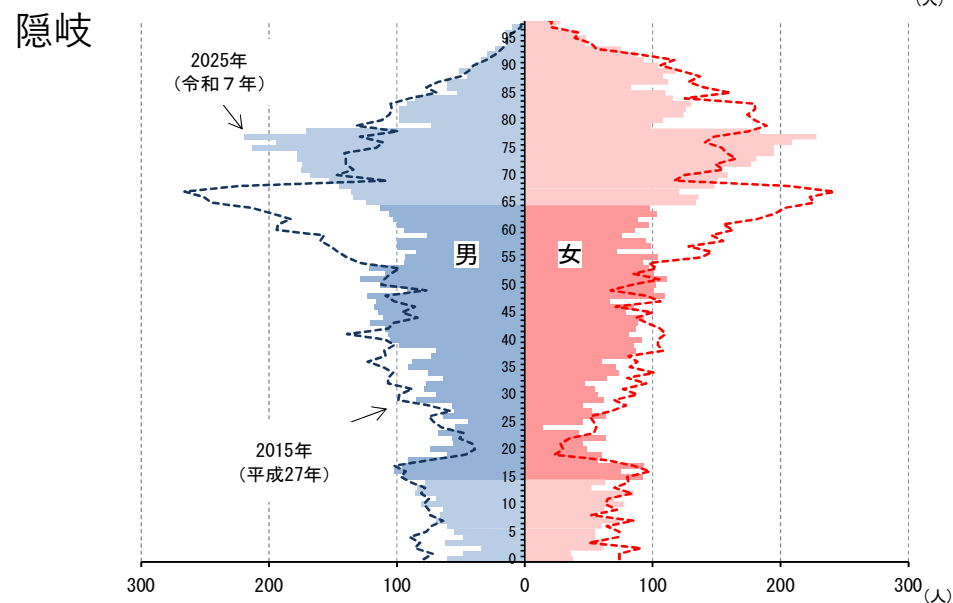
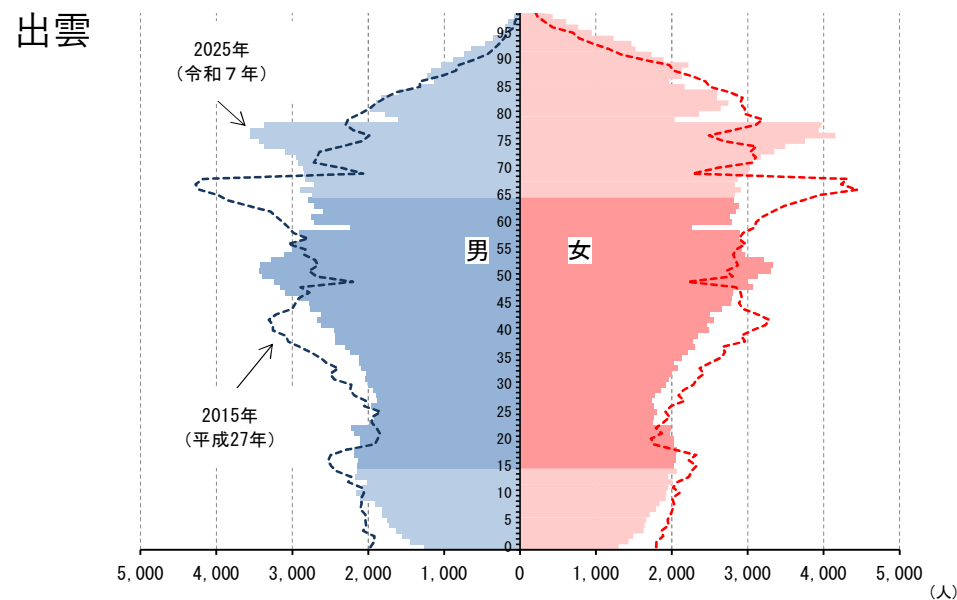
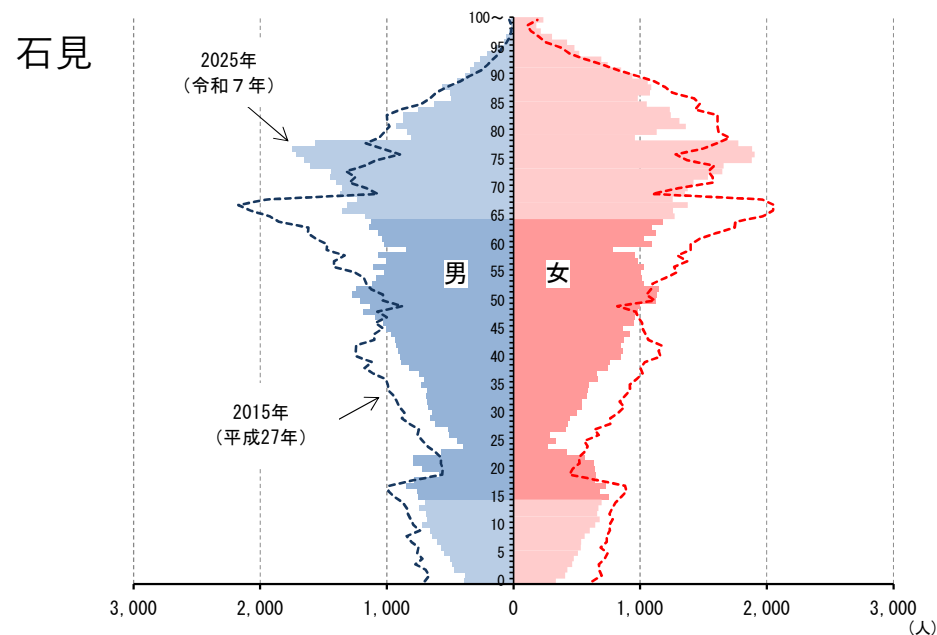
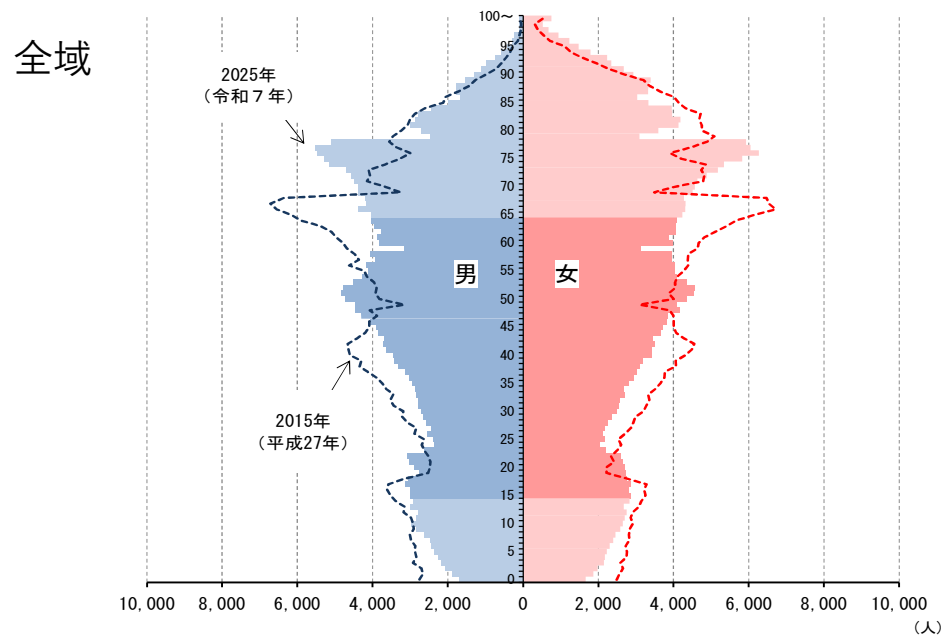
資料：「国勢調査」（総務省統計局）、2025年は「令和7年国勢調査人口速報集計結果」（総務省統計局）〔各年10月1日現在〕
 (注) 端数処理により計と内訳が一致しない場合がある。

- 少子・高齢化が進行し、人口ピラミッドの構成も変化

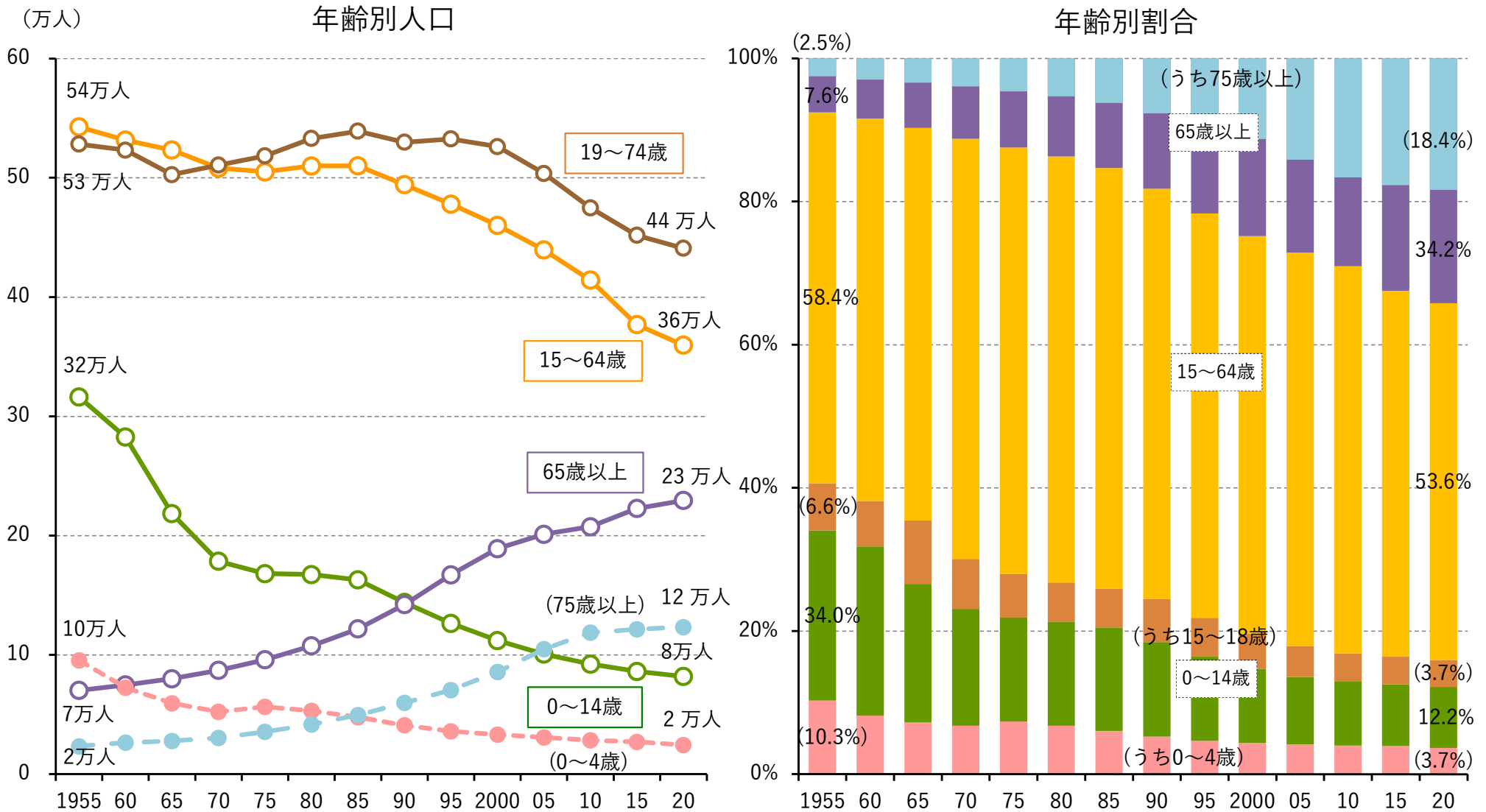


資料：「国勢調査」（総務省統計局）〔1955年10月1日現在、2020年10月1日現在〕

- いずれの圏域においても少子・高齢化が進行しているが、石見圏域、隠岐圏域の進行が顕著



- 少子・高齢化が進行し、0～14歳の人口のみならず、生産活動の中核をなす年代も減少傾向

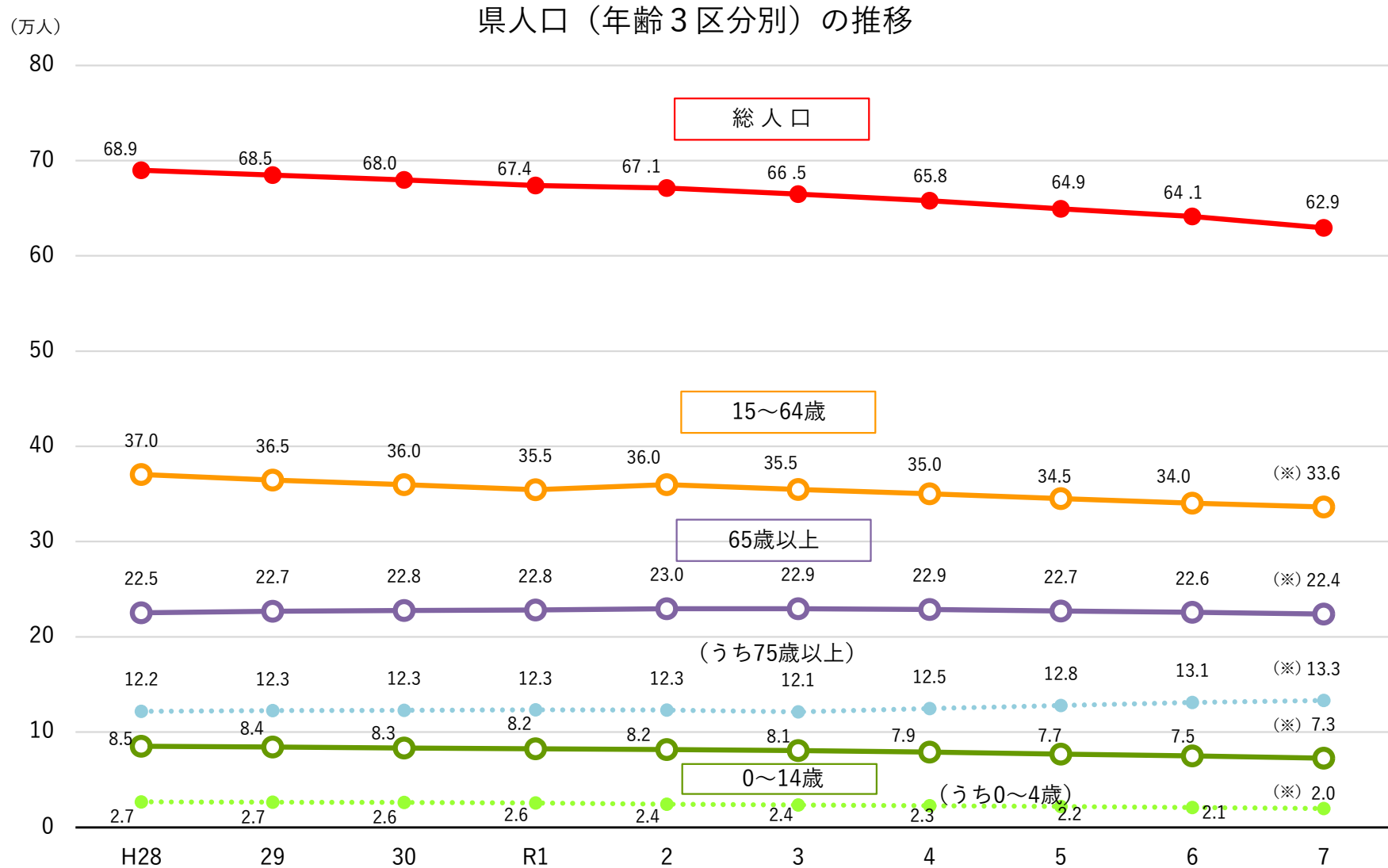


資料：「国勢調査」（総務省統計局）〔各年10月1日現在〕

（注）年齢別割合は、2015年までは分母となる総数から年齢不詳を除いて算出している。2020年は不詳補完値を基準として算出している。

（注）1955年の19歳人口は、全国の15～19歳各歳の人口比を基に推計（都道府県単位の各歳人口データが開示されていないため）

- 75歳以上を除き、各年代ともに人口は減少傾向

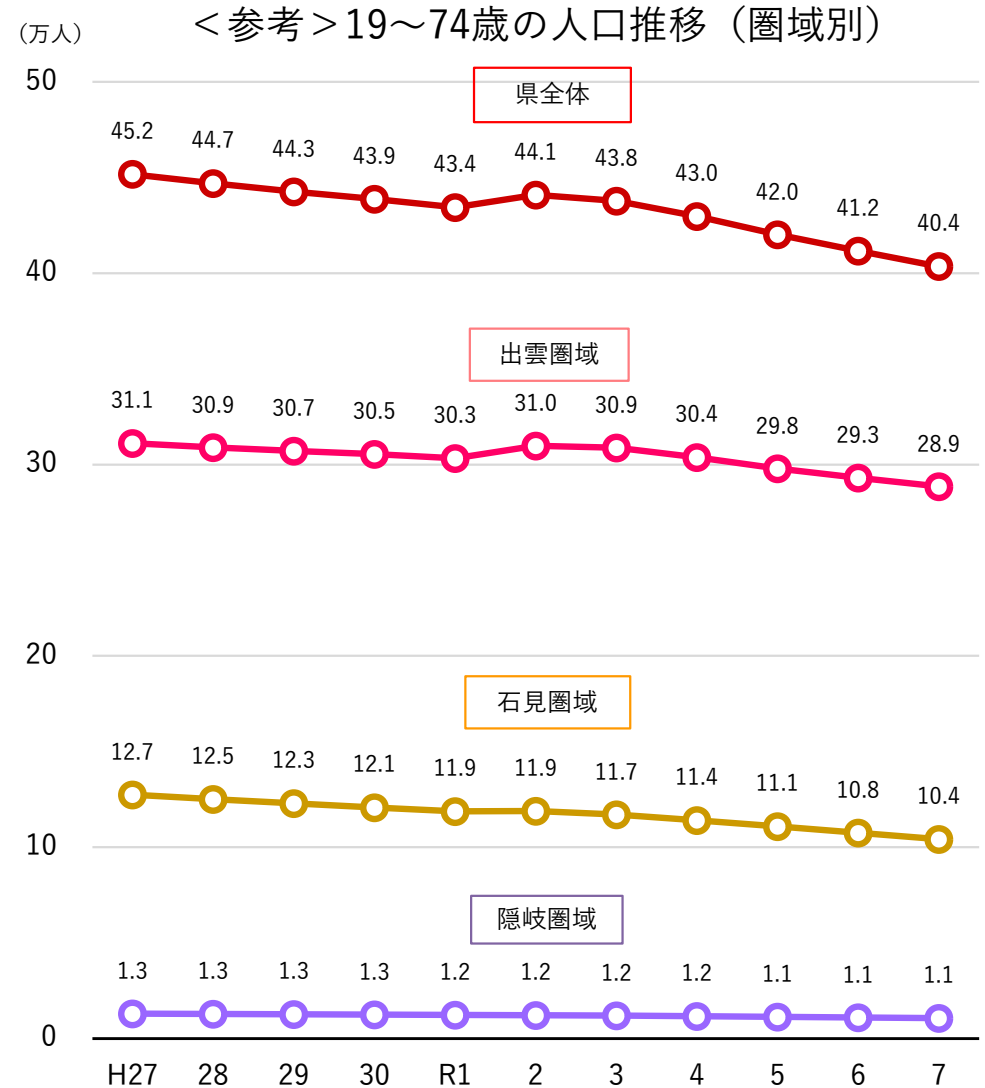
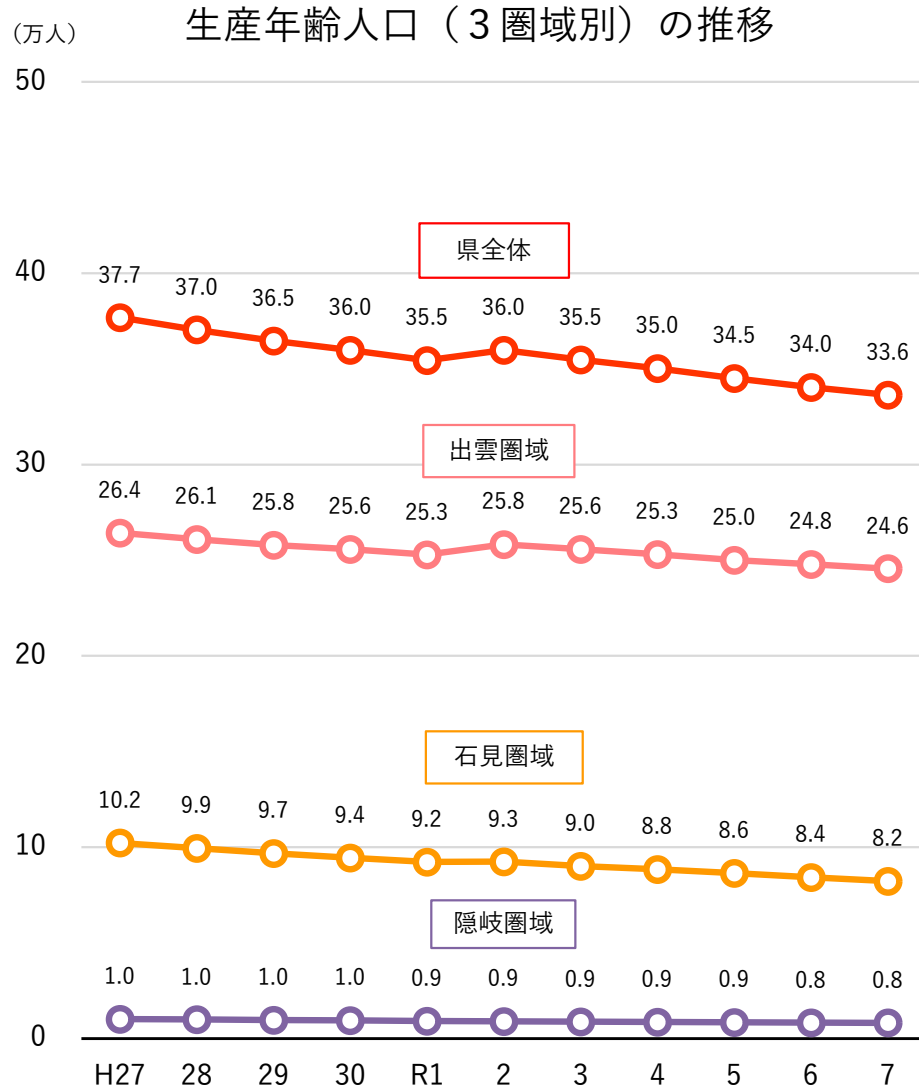


（※）「島根県人口移動調査」における推計人口

資料：「島根県人口移動調査」（島根県統計調査課）（R2年・R7年は「国勢調査」（総務省統計局））〔各年10月1日現在〕

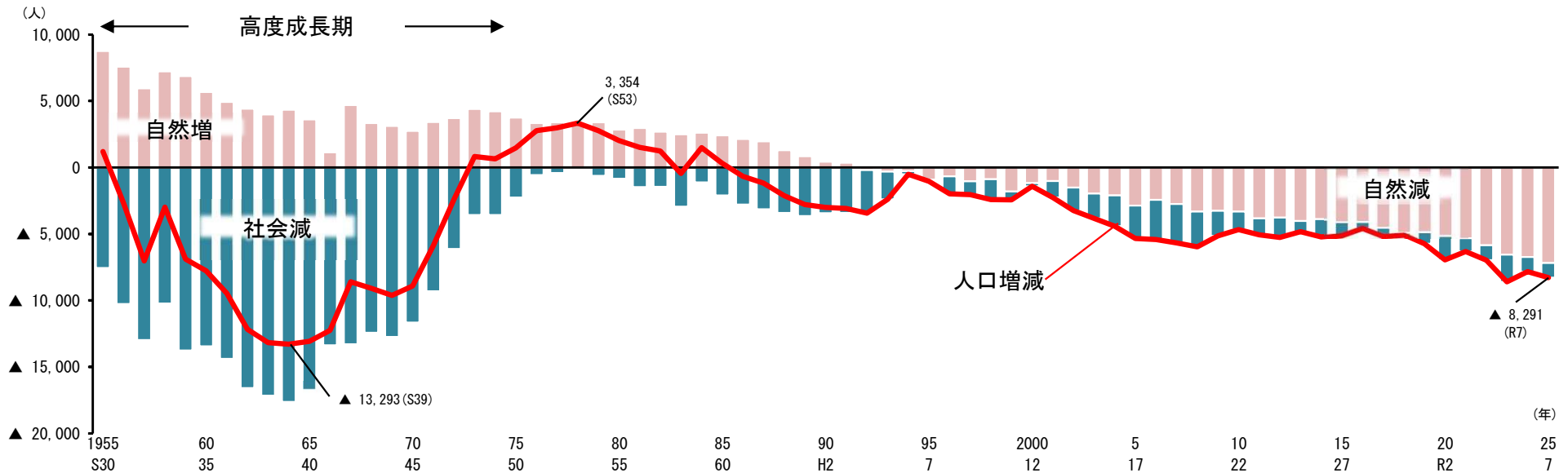
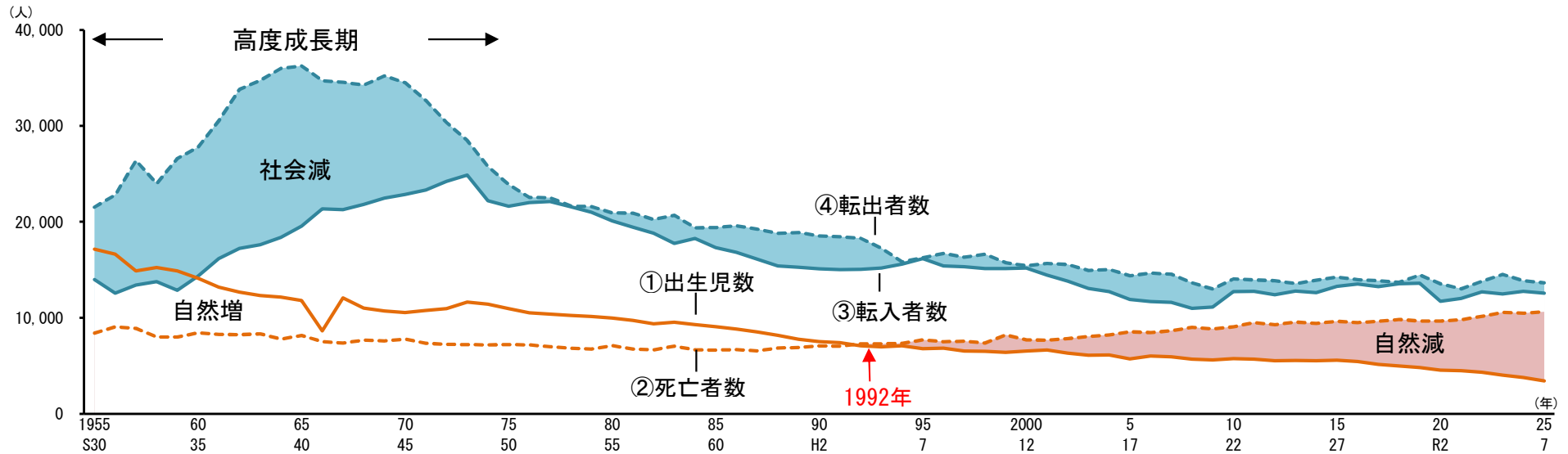
（注）県人口には年齢不詳を含む。端数処理により計と内訳が一致しない場合がある。

- 生産年齢人口（15歳～64歳）は、H27年からR7年で約4.1万人減少
- 19歳～74歳の人口も同様の傾向で、10年前と比較して約4.8万人減少



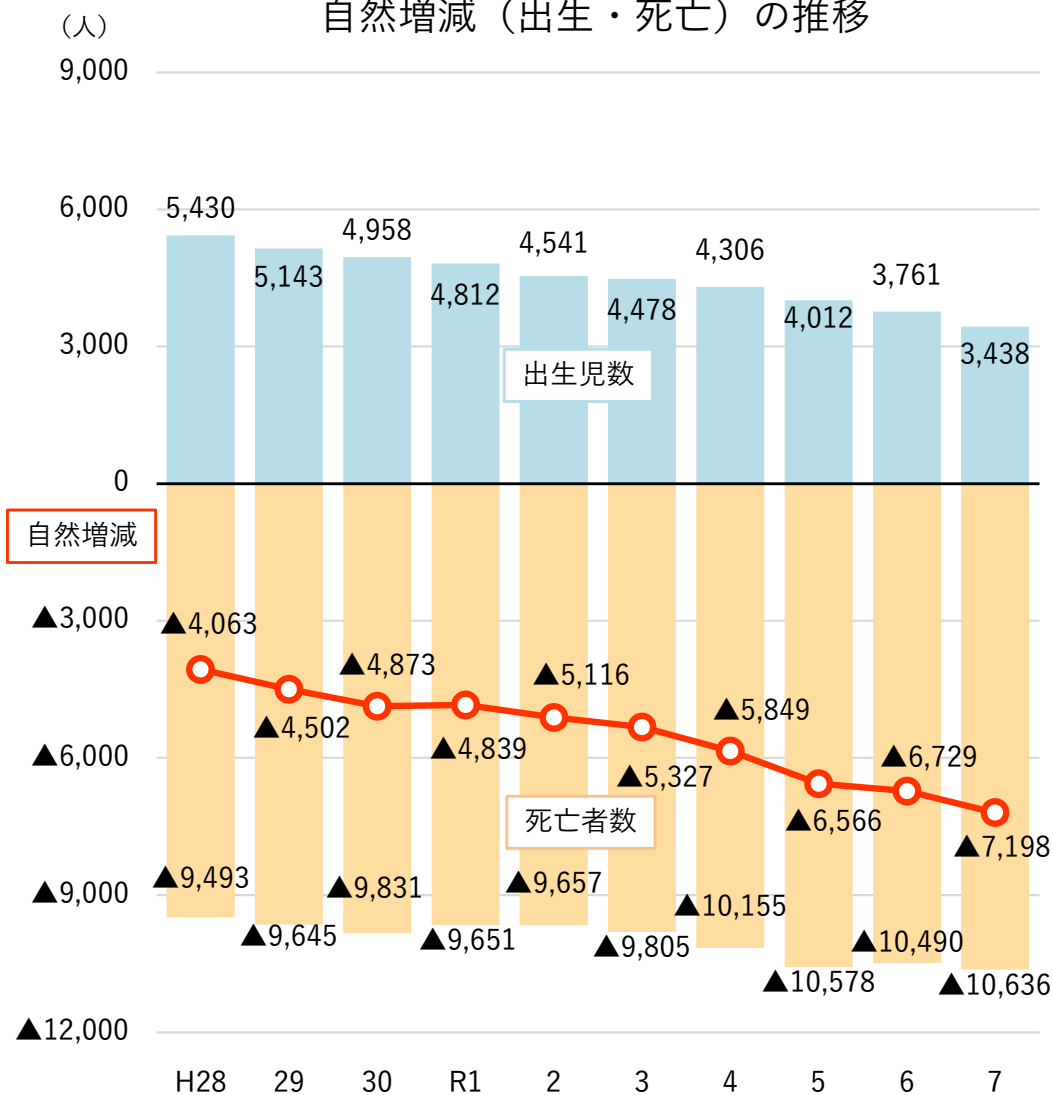
資料：「島根県人口移動調査」（島根県統計調査課）（H22・27・R2年は、「国勢調査」（総務省統計局））〔各年10月1日現在〕
 （注）県人口には年齢不詳を含む。端数処理により計と内訳が一致しない場合がある。

- 県人口は、1986年（昭和61年）以降人口減少が継続
- 自然動態は1992年（平成4年）に自然増から自然減に転換、社会動態は社会減が継続



- 出生児数は減少傾向、死亡者数は増加傾向

自然増減（出生・死亡）の推移



自然動態

(単位：人)

	R5年	R6年	対前年	R7年	対前年
	出生児数	4,012	3,761	▲ 251	3,438
死亡者数	10,578	10,490	▲ 88	10,636	▲ 146
自然増減	▲ 6,566	▲ 6,729	▲ 163	▲ 7,198	▲ 469

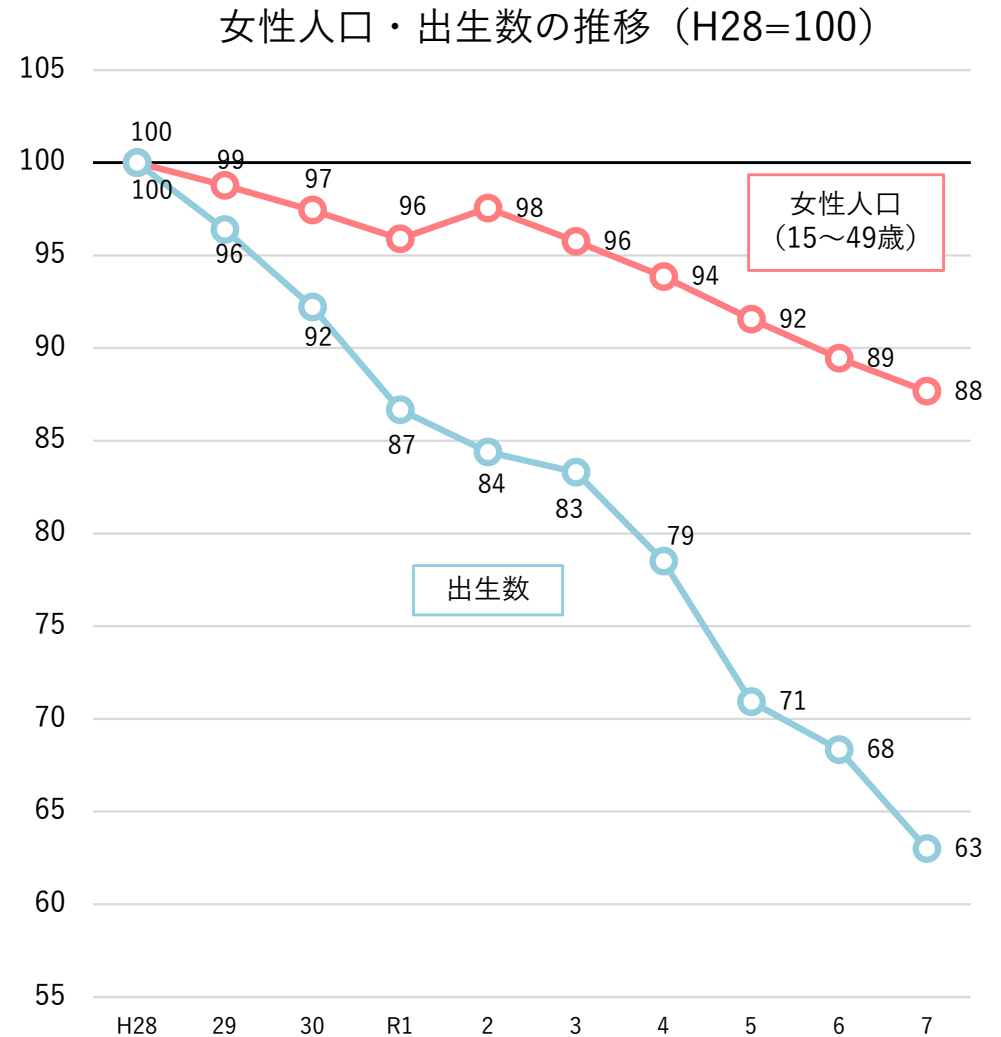
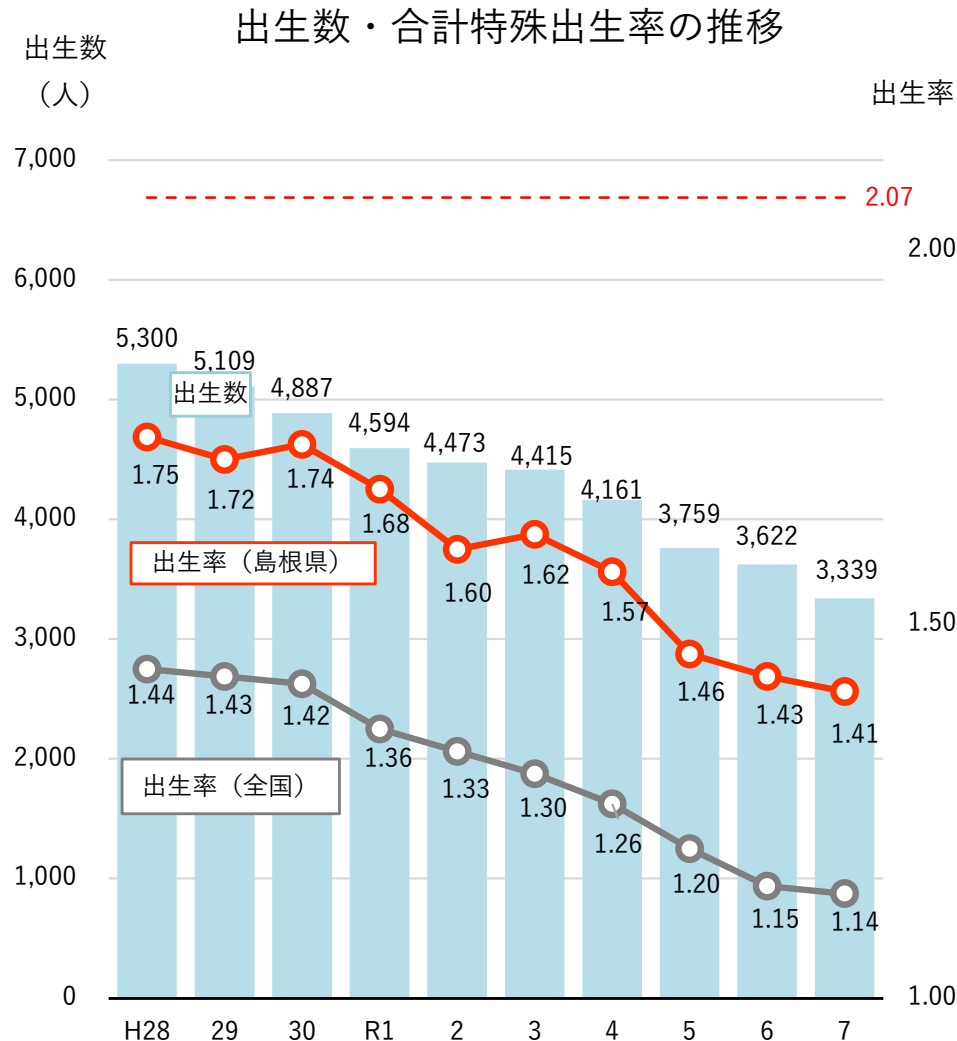
女性人口 (15～49歳)	107,060	104,587	▲ 2,473	102,509	▲ 2,078
------------------	---------	---------	---------	---------	---------

上表（出生児数等）は、前年10月1日～9月30日

下表（女性人口）は、10月1日現在

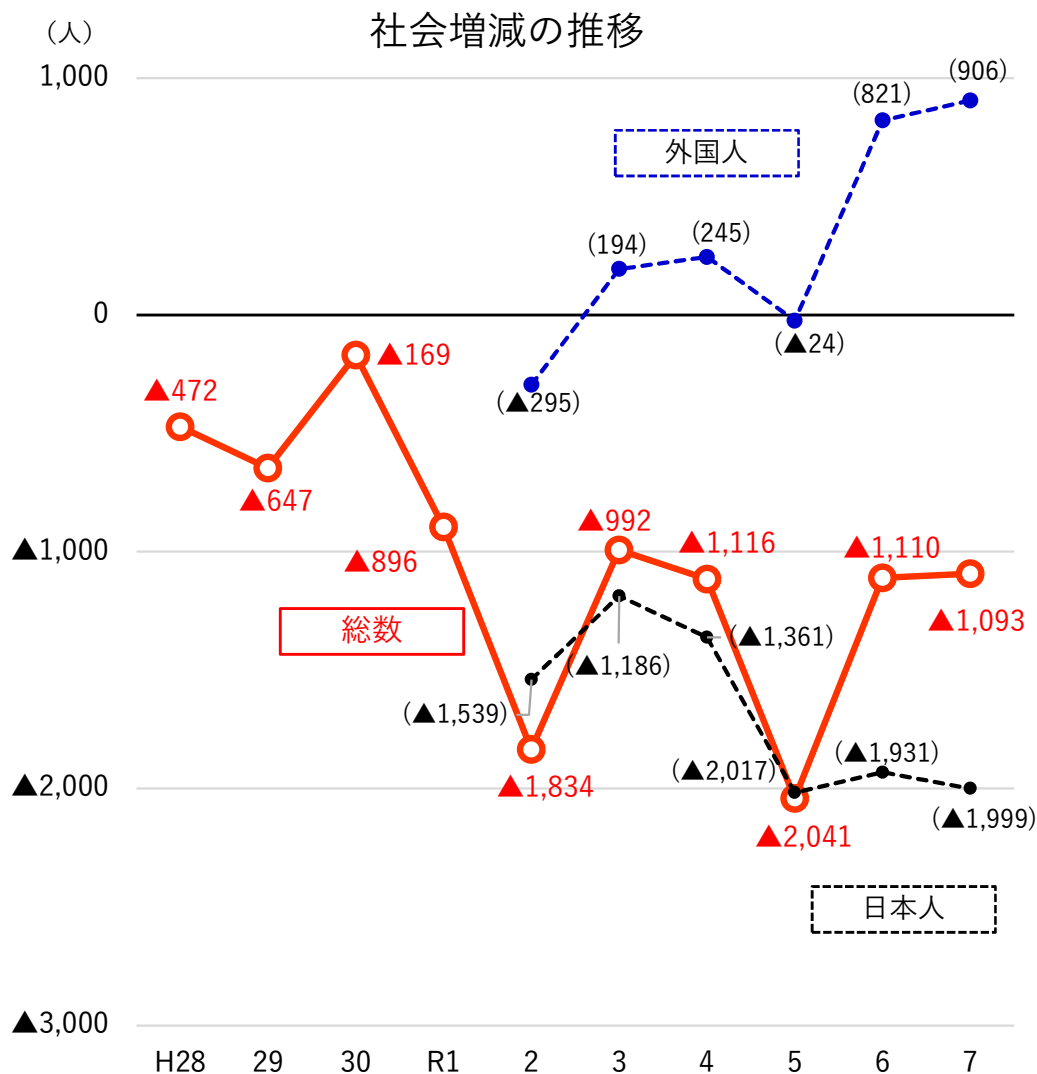
資料：「島根県人口移動調査」（島根県統計調査課）〔前年10月1日～9月30日〕

- 島根県のR7の合計特殊出生率(1.41)は前年より0.02ポイント減、全国順位は5位（速報）
島根県は全国の影響を受けて低下
- 女性人口、出生数も共に減少傾向



資料：出生数・合計特殊出生率＝「人口動態統計」（厚生労働省）〔各年1月1日～12月31日〕※R7は概数
女性人口＝「島根県人口移動調査」（島根県統計調査課）（R2年は、「国勢調査」（総務省統計局））〔各年10月1日現在〕

- 近年、社会減は、経済や外国人人口の状況などにより、年度間で変動が生じている
- 令和7年は1,093人の減少となり、ほぼ前年並み



社会動態

(単位：人)

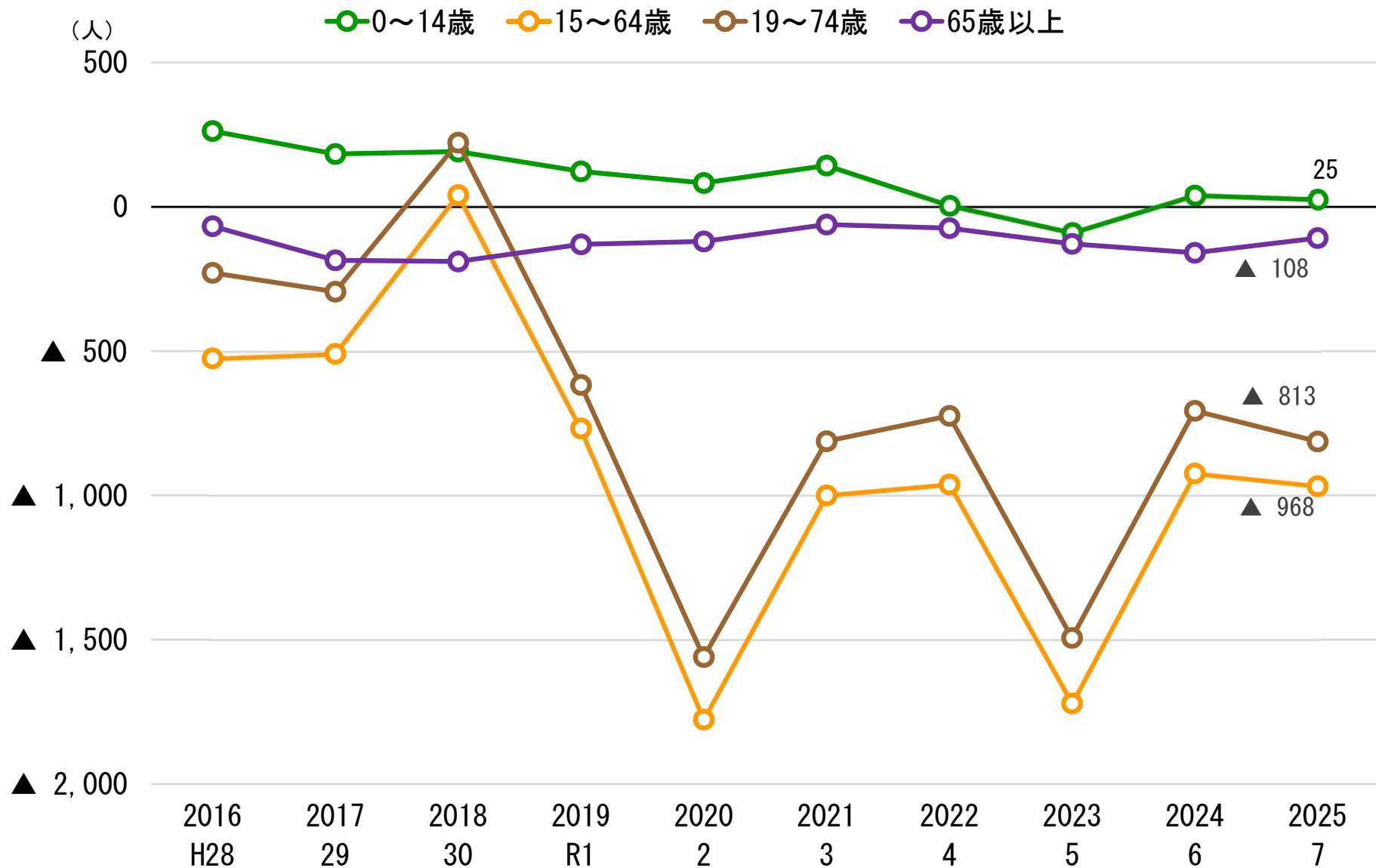
	R6年	対前年 (R5)	R7年	対前年
	転入者数	12,758	273	12,553
転出者数	13,868	▲ 658	13,646	▲ 222
社会増減	▲ 1,110	931	▲ 1,093	17
(うち日本人)	(▲ 1,931)	(86)	(▲ 1,999)	(▲ 68)
(うち外国人)	(821)	(845)	(906)	(85)
Uターン・Iターン者数	3,522	109	3,465	▲ 57
Uターン者	2,012	20	1,956	▲ 56
Iターン者	1,471	107	1,473	2

Uターン・Iターン者数には、居住歴不詳を含む。

資料：「島根県人口移動調査」（島根県統計調査課）〔前年10月1日～9月30日〕

外国人の集計は令和元年5月から開始しており、年次の集計ができる令和2年以降は日本人・外国人の内訳を記載

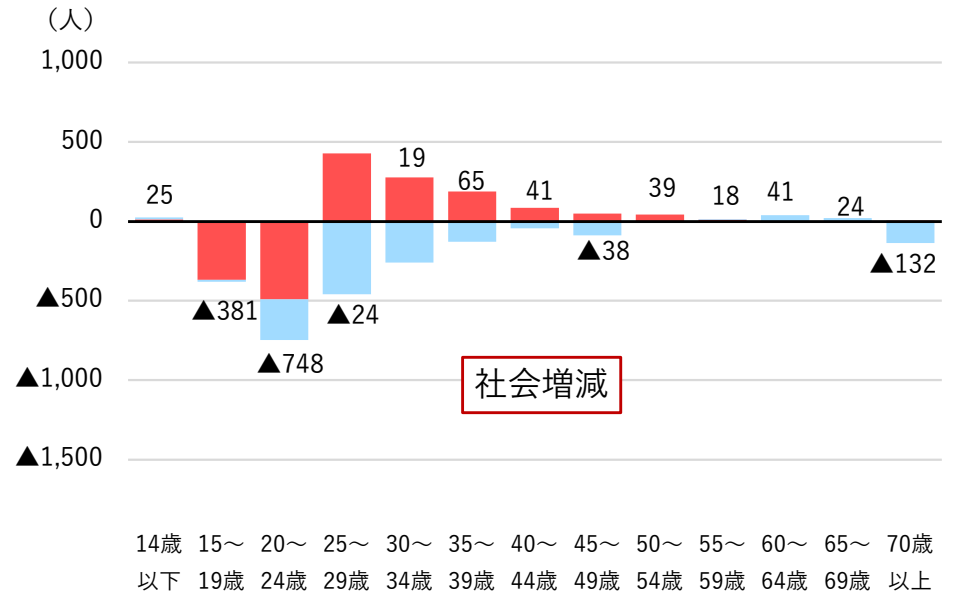
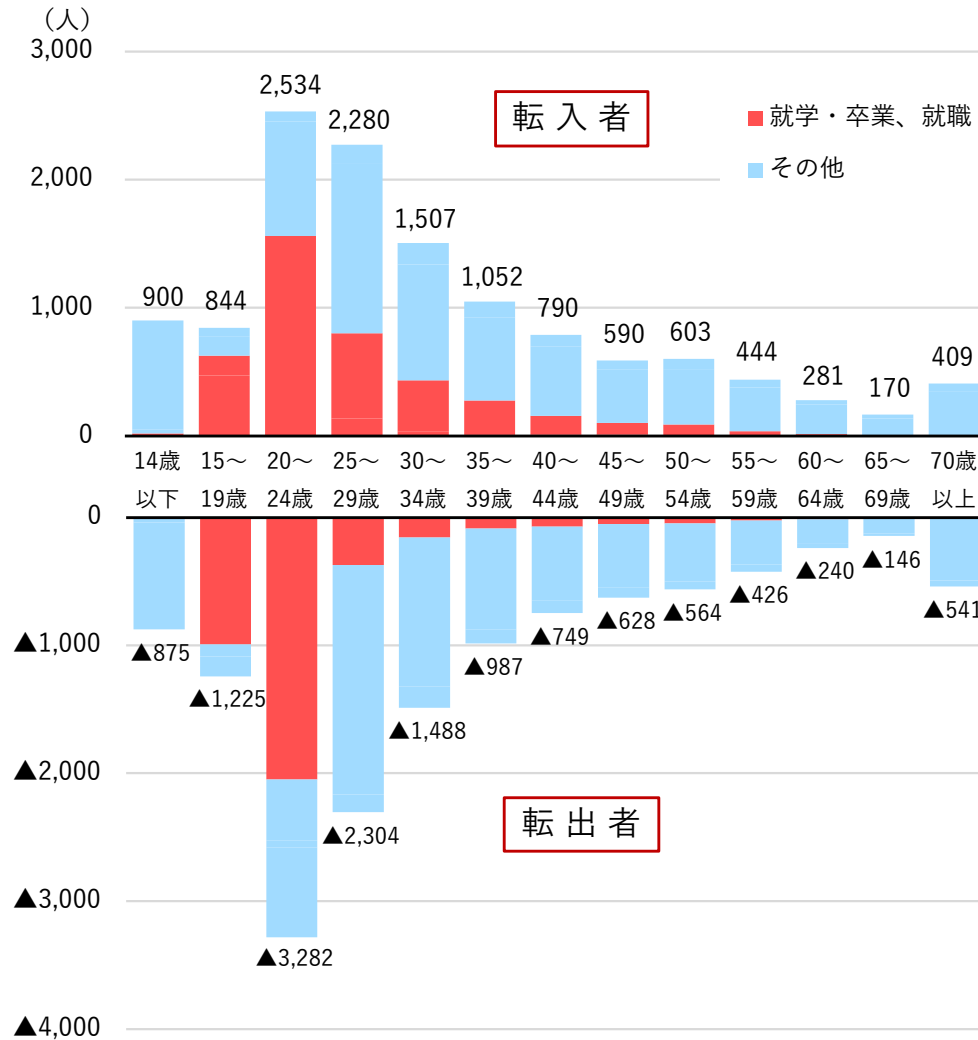
- 0～14歳は社会増の傾向がみられるのに対して、15～64歳及び65歳以上は社会減の傾向



資料：「島根県人口移動調査」（島根県統計調査課）〔前年10月1日～9月30日〕

- 社会減は、15歳～24歳の若者の就学・卒業、就職による転出が主な要因

令和7年の人口の社会移動（年齢・理由別）

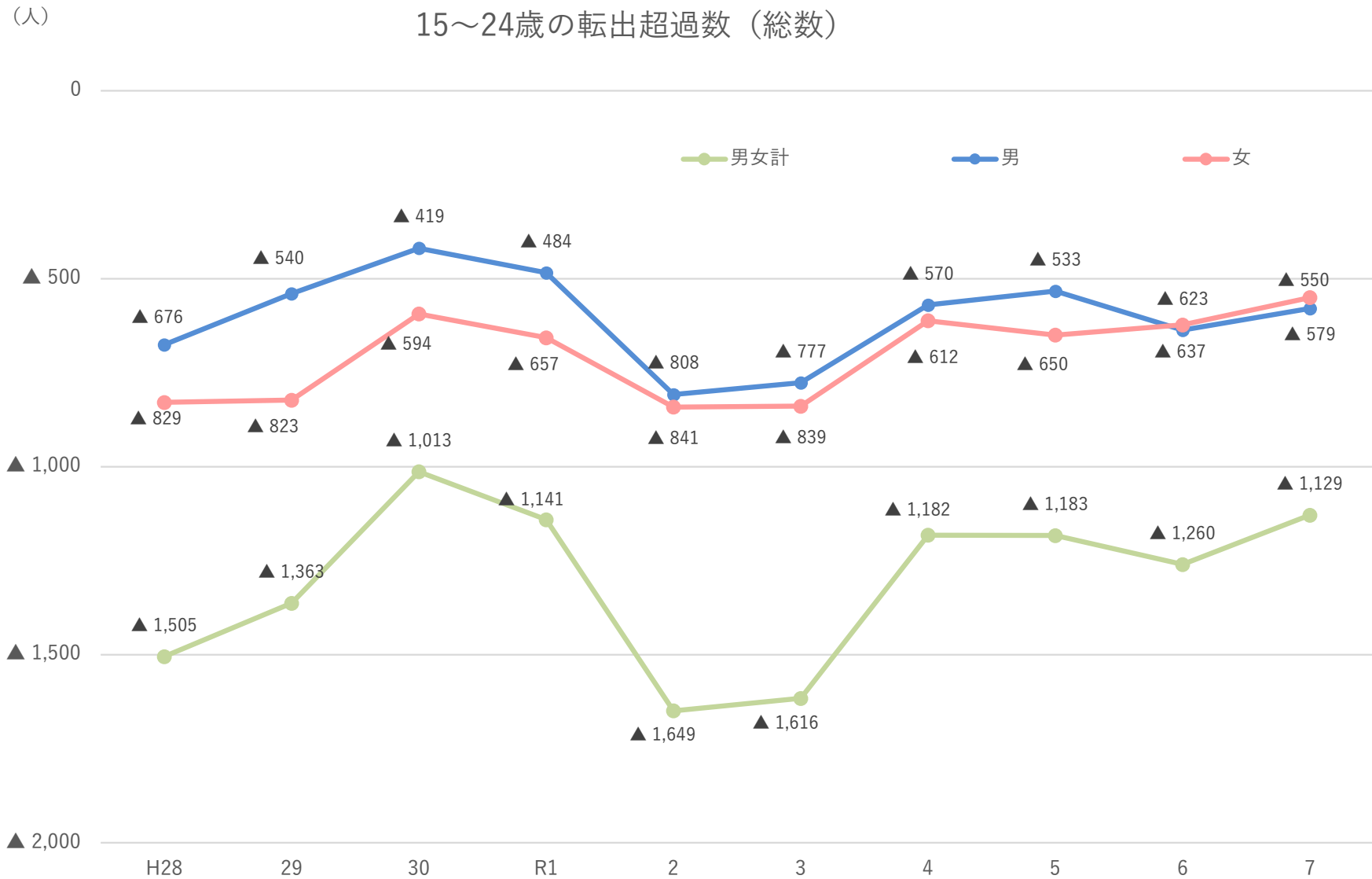


資料：「島根県人口移動調査」（島根県統計調査課）〔前年10月1日～9月30日〕

(注) 市町村長が職権により住民票に「記載」した者、住民票から「消除」した者の数は含まれていない。

(注) R5年2月から、市町村での転出届等の手続きがオンライン化され、窓口で転出の理由を聞き取る機会が減ったことから「不詳」が増加したため、15～19歳及び20～24歳は就学・卒業、就職を理由とした転出者数の割合に応じて「不詳」を振り分けている。

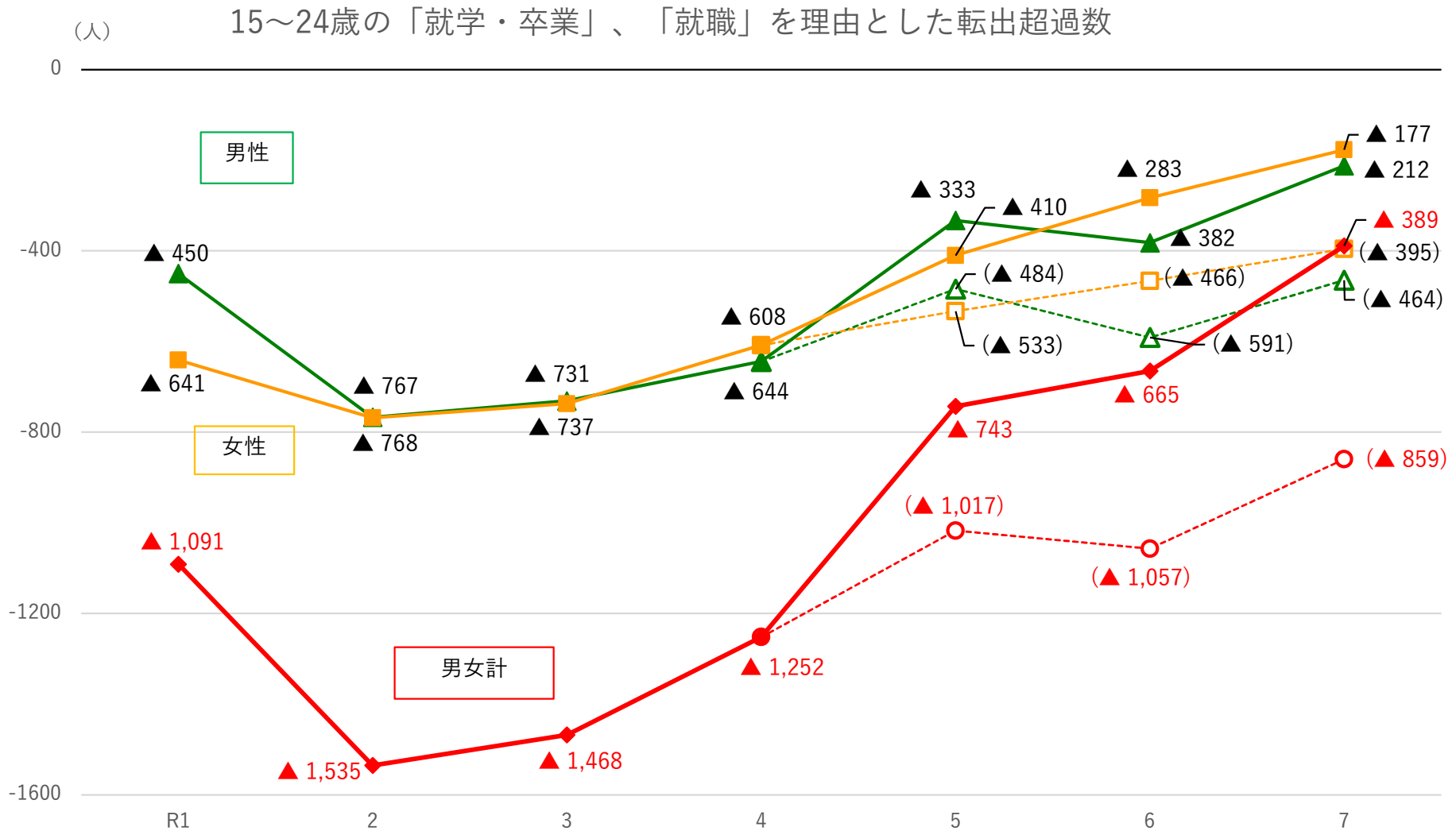
- 15歳~24歳の転出超過数はR4年以降、1,200人前後で推移



資料：「島根県人口移動調査」(島根県統計調査課)〔前年10月1日~9月30日〕

(注) 市町村長が職権により住民票に「記載」した者、住民票から「消除」した者の数は含まれていない。

- 15歳~24歳の就学・卒業、就職を理由とした転出超過数は、R2に1,535人となったが、近年は転出超過数が縮小傾向



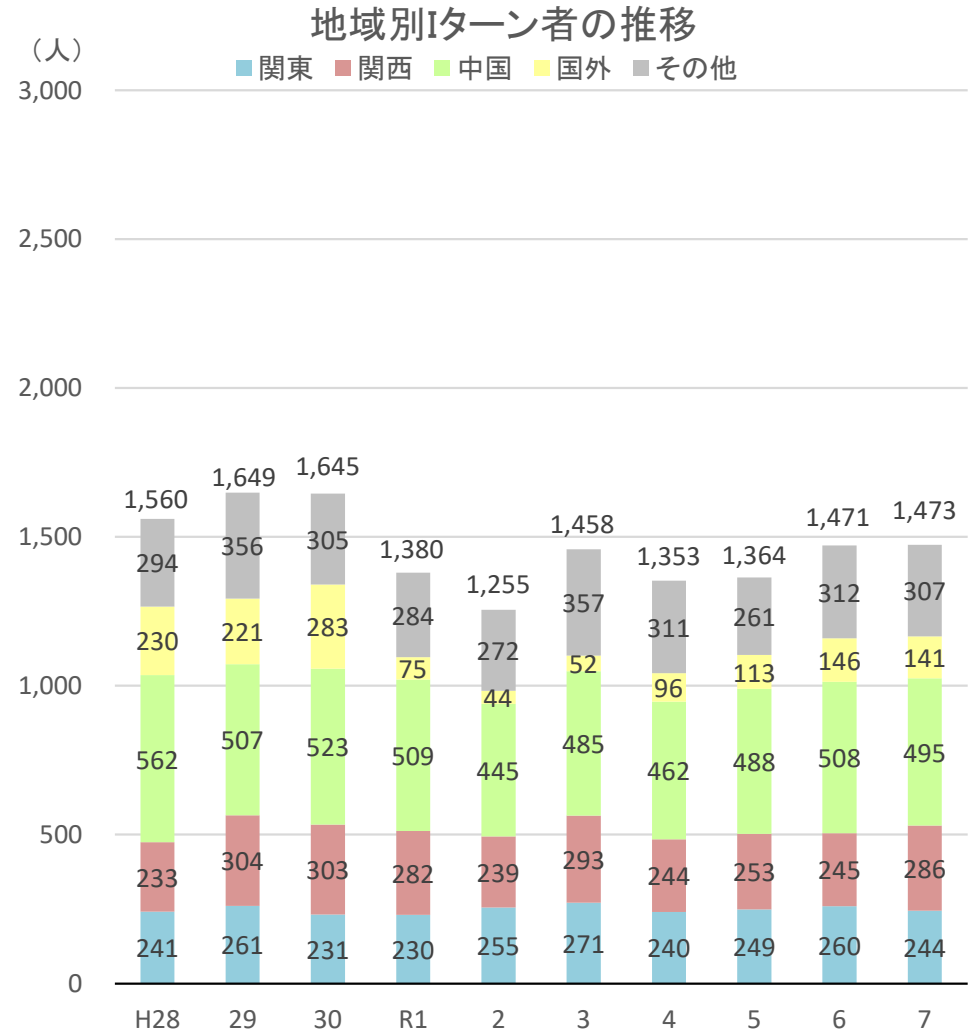
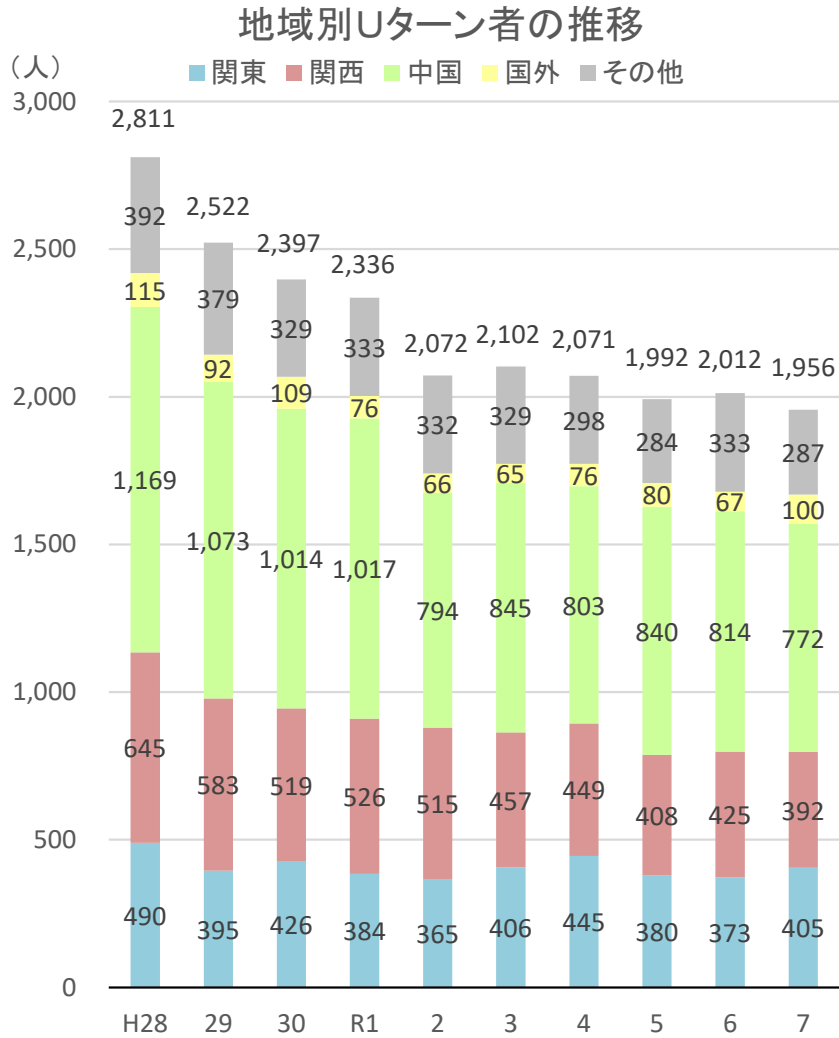
資料：「島根県人口移動調査」(島根県統計調査課)〔前年10月1日~9月30日〕

(注) 市町村長が職権により住民票に「記載」した者、住民票から「消除」した者の数は含まれていない。

(注) 実線：移動理由が確認できたものを計上

点線：R5年2月から、市町村での転出届等の手続きがオンライン化され、窓口で転出の理由を聞き取る機会が減ったことから「不詳」が増加したため、就学・卒業、就職を理由とした転出者数の割合に応じて「不詳」を振り分けたもの。

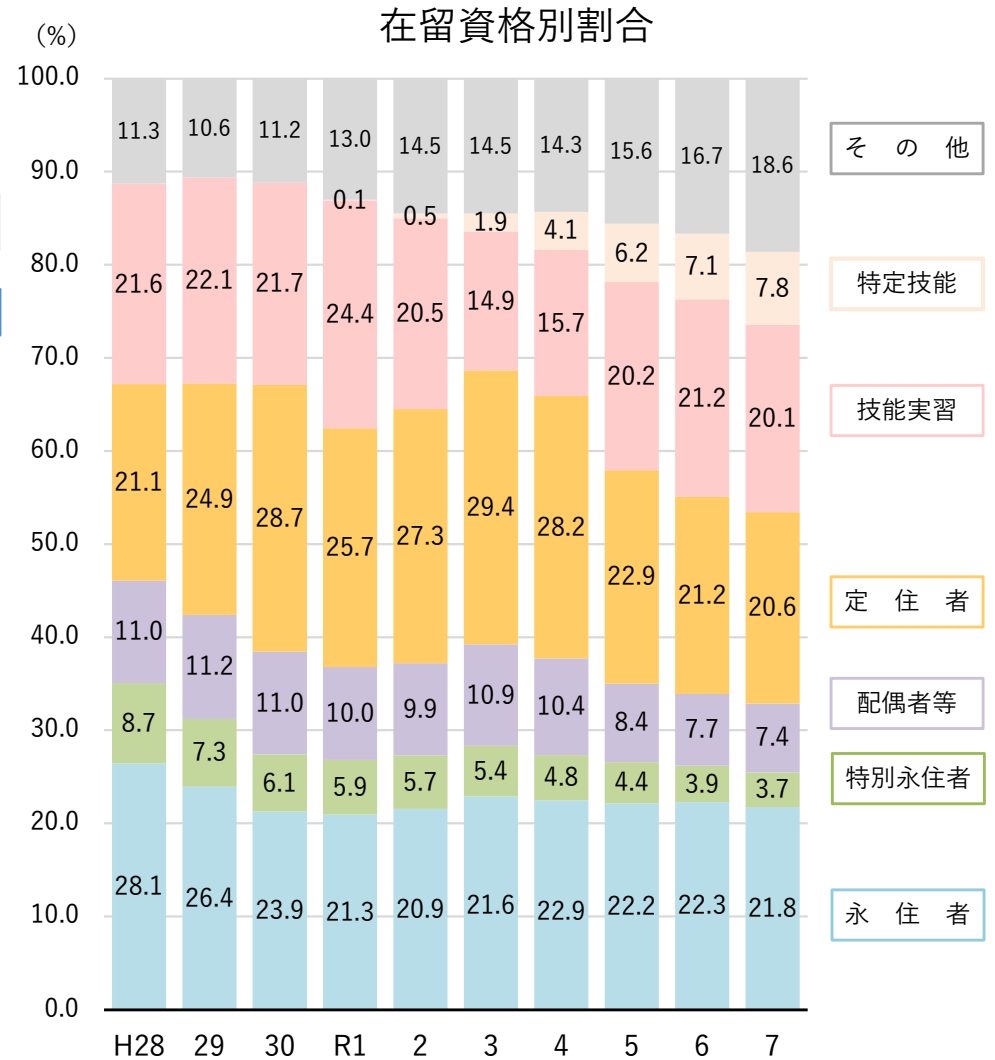
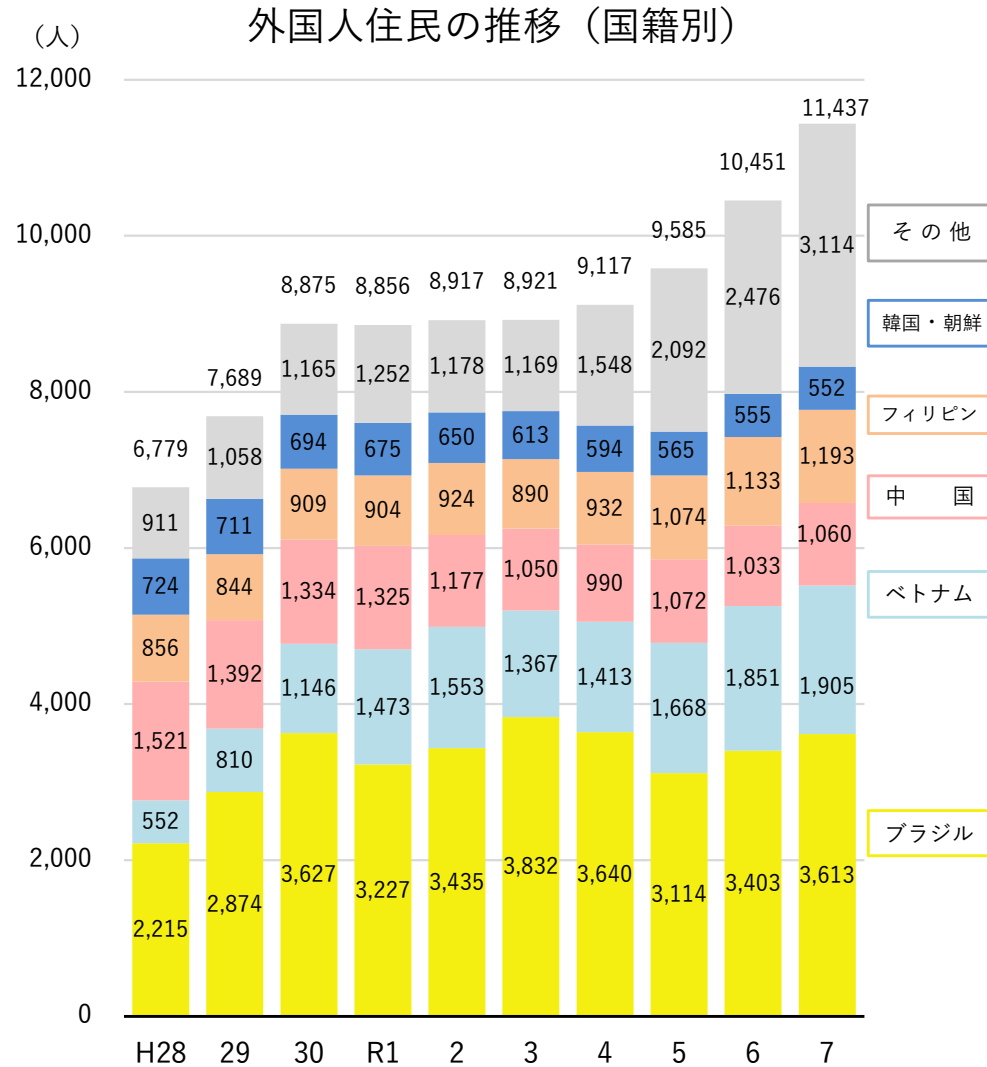
- Uターンについて、R7はR6から56人減少
- Iターンについて、R7はR6から2人増加



資料：「島根県人口移動調査」（島根県統計調査課）〔前年10月1日～9月30日〕
 (注) 市町村長が職権により住民票に「記載」した者の数は含まれていない。

※年度の数値は【参考2】を参照

- 外国人住民はR6年度は1万人超に増加し、R7年度は1万1千人を超えた
- 在留資格別割合は、特定技能が増加傾向

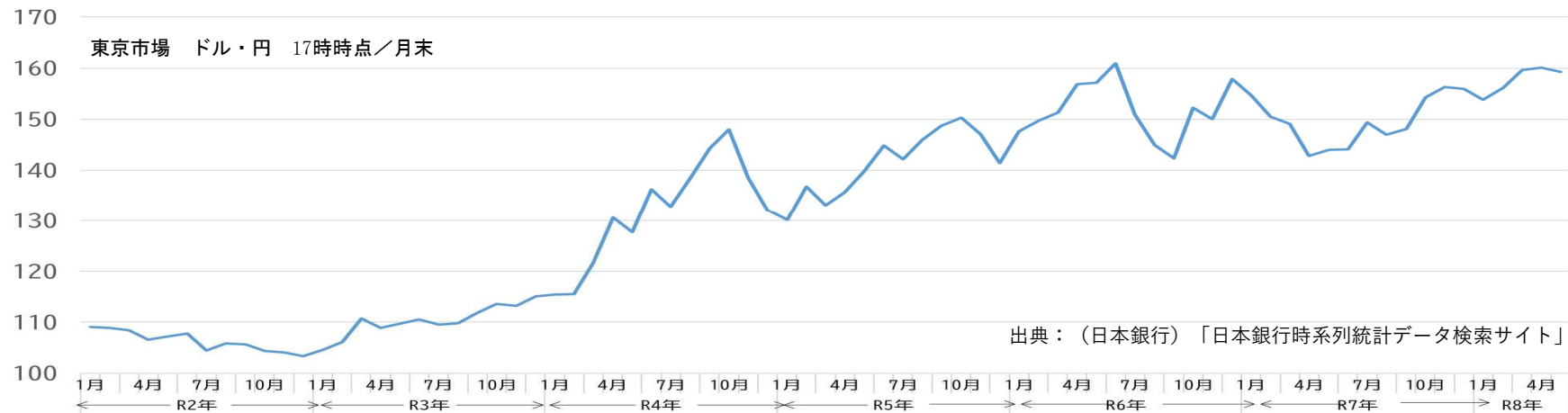


資料：外国人住民（国籍別）＝「島根県文化国際課調べ」〔R4年度までは各年12月末、R5年度以降は1月1日の数値〕
 在留資格別割合＝「在留外国人統計」（法務省）〔各年度12月末、ただしR7年度は6月末〕
 ※在留資格「特定技能」はR1年4月から創設

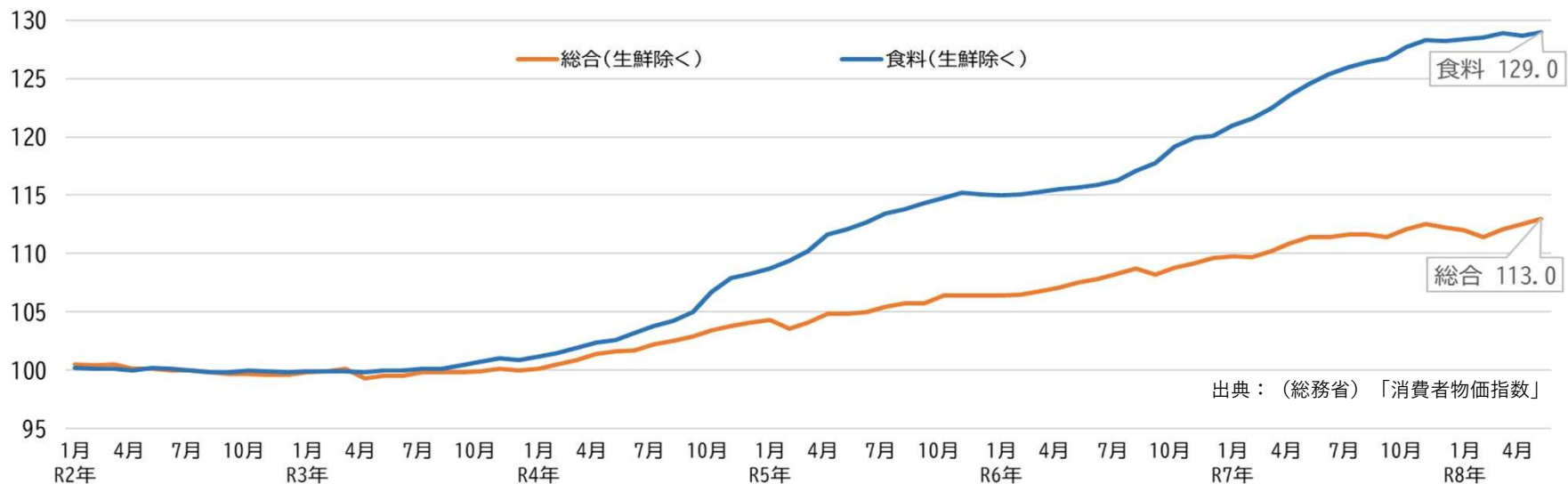
- ・現在の年齢構成から、人口減少は当面続くと想定される。
- ・人口減少に抗うため、若者にとって魅力ある雇用の場の確保などの様々な施策に取り組んでいるが、全国的な人手不足や都市部との初任給の格差などにより、このままでは島根で暮らす若者が減っていくことが懸念される。
- ・全国的に人口減少が進んでいる現状は、国としての持続可能性が問われている状況であり、国には一地方では解決できない日本社会・日本経済の課題への対応を引き続き求めていくとともに、県としても引き続き様々な施策を総動員していく。

- 為替相場はR 4 年春頃から急速に円安が進み、R 6 年夏には160円の水準となり、その後も円安水準が継続
- 消費者物価指数はR 4 年以降、継続して上昇傾向

ドル／円の為替相場の推移

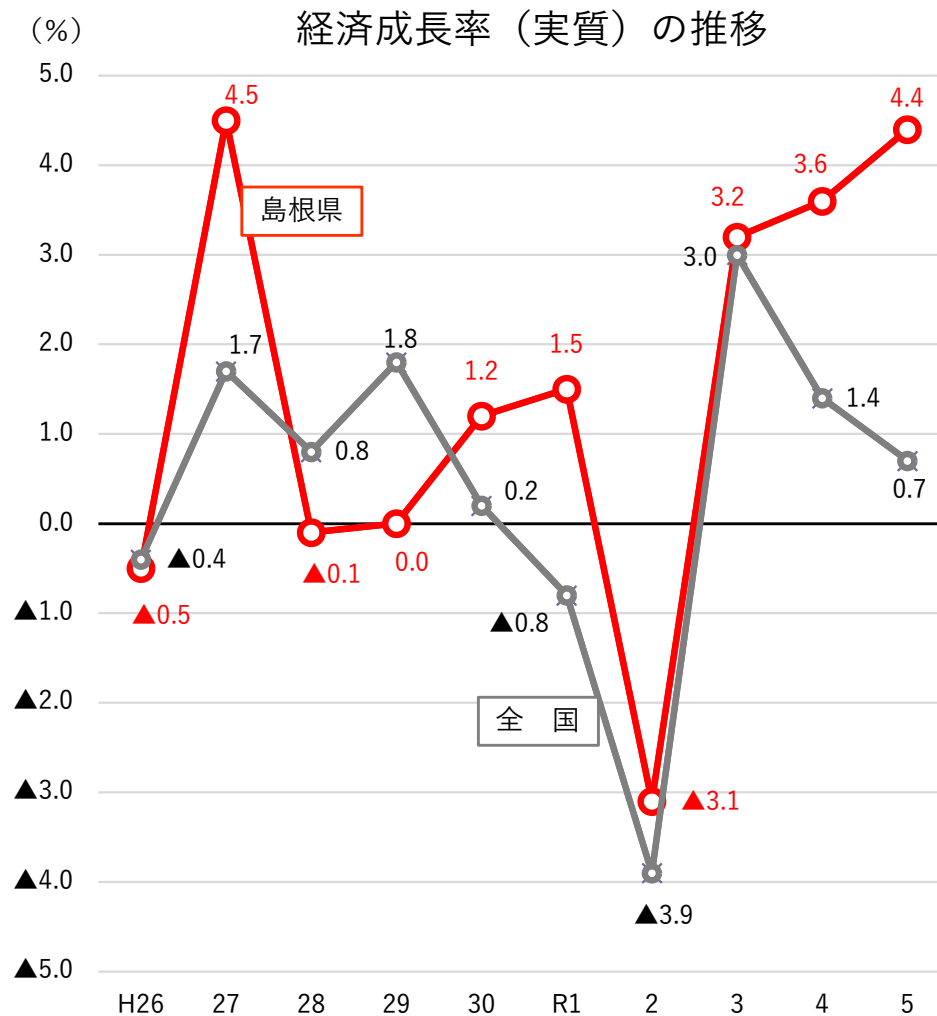
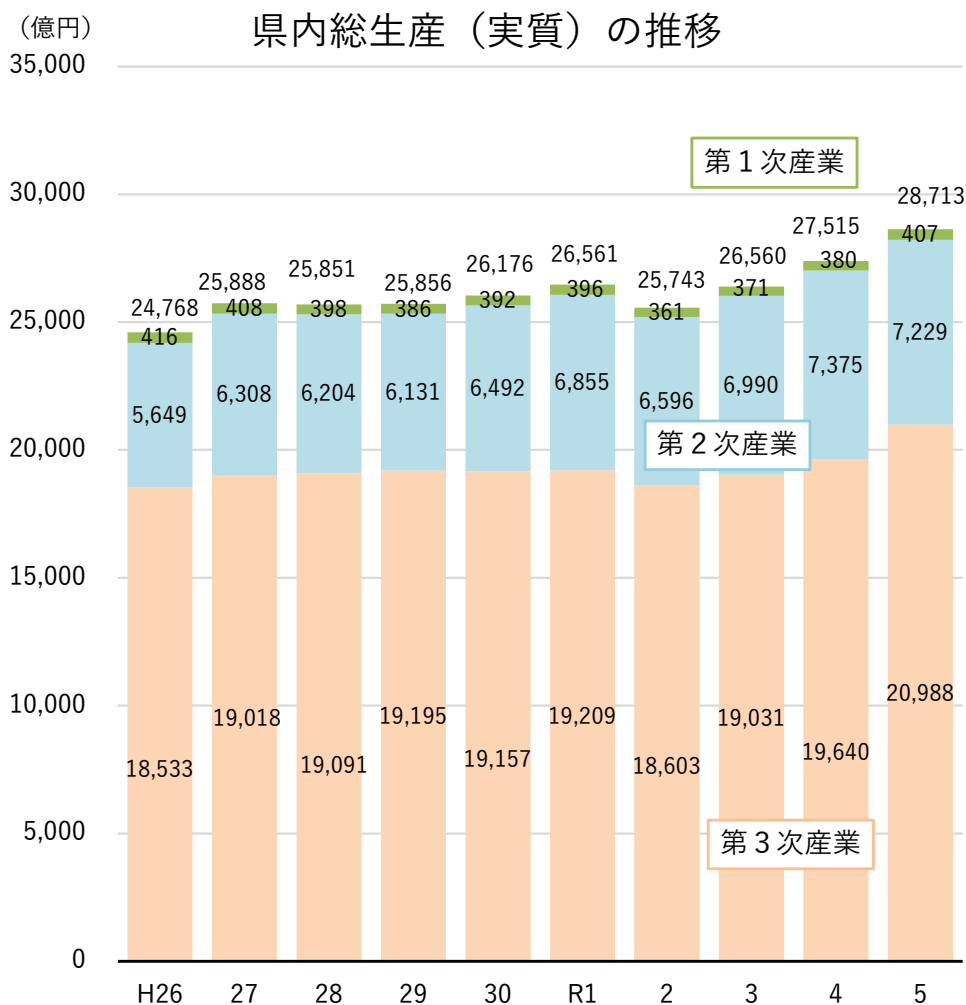


全国の消費者物価指数 食料・総合の月別推移(R2年=100)



1 経済全般の動向②（産業構造、経済成長率）

- 県内の産業構造は、第3次産業のウエイトが高い
- 経済成長率は、年度間によって変動があるが、大きく回復したR3以降は上昇傾向



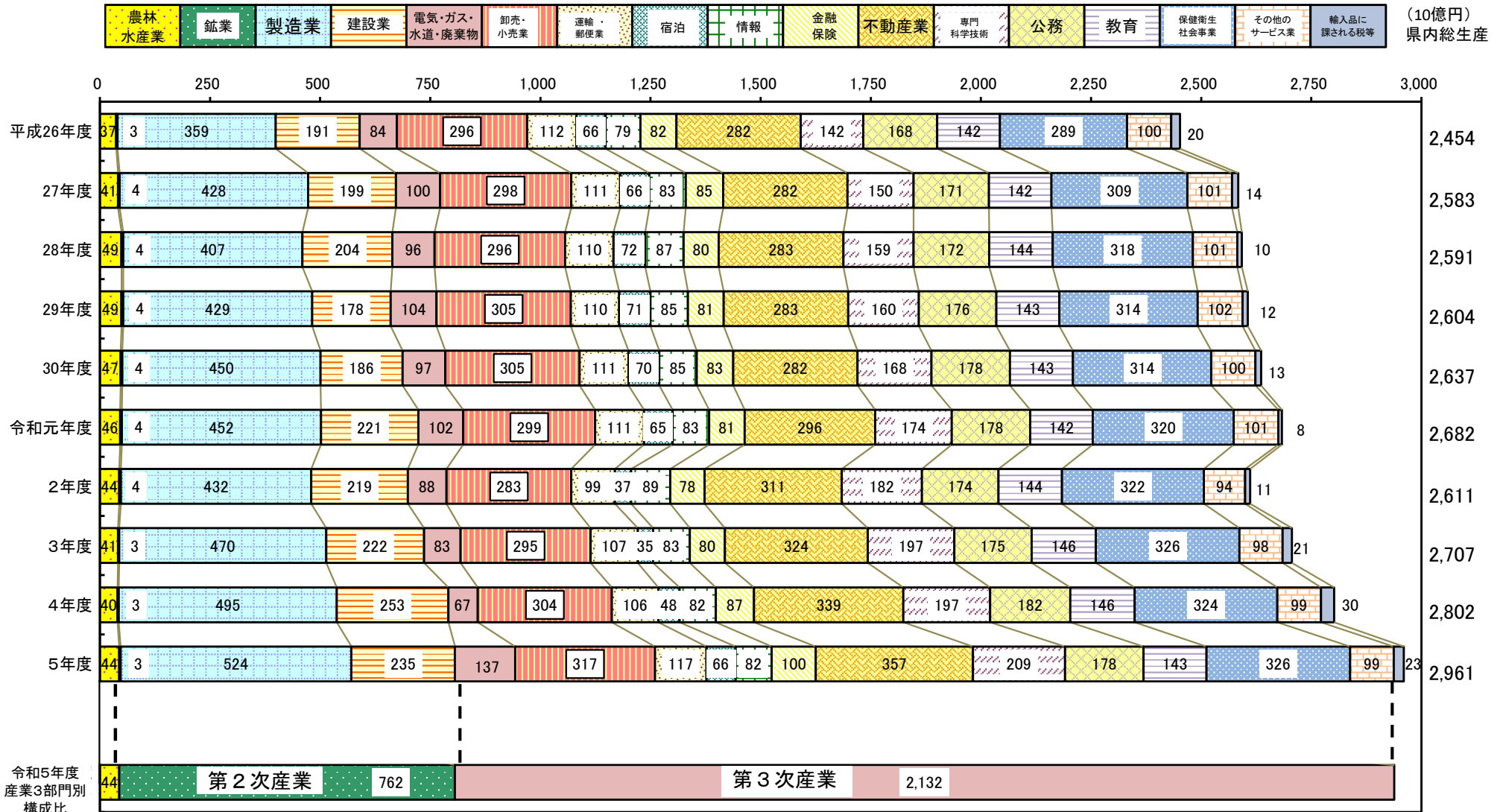
県民経済計算標準方式（平成27年基準版）に準拠して推計

資料：「島根県県民経済計算」（島根県統計調査課）〔年度〕

（注）第1次、第2次、第3次産業の値は、帰属利子等の控除前の値であるため、この合計と県内総生産の値は一致しない。

- 県内総生産は、近年、増加傾向にある
- R5年度は前年度から約1,590億円増加し、2兆9,000億円台に到達

経済活動別県内総生産(名目)の推移

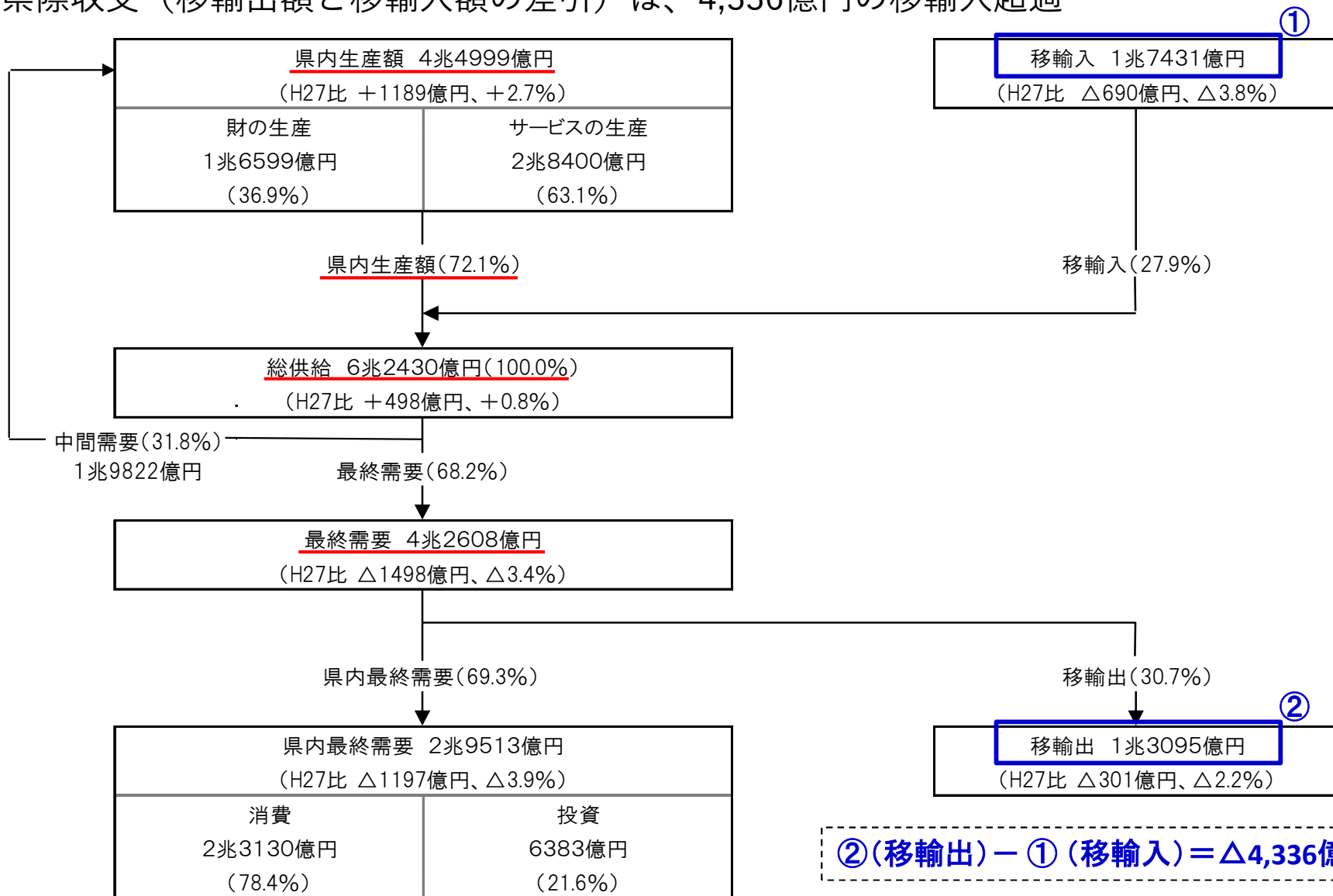


資料：「島根県県民経済計算」（島根県統計調査課）〔年度〕
 (注) 端数処理により計と内訳が一致しない年度がある

県民経済計算標準方式（平成27年基準版）に準拠して推計

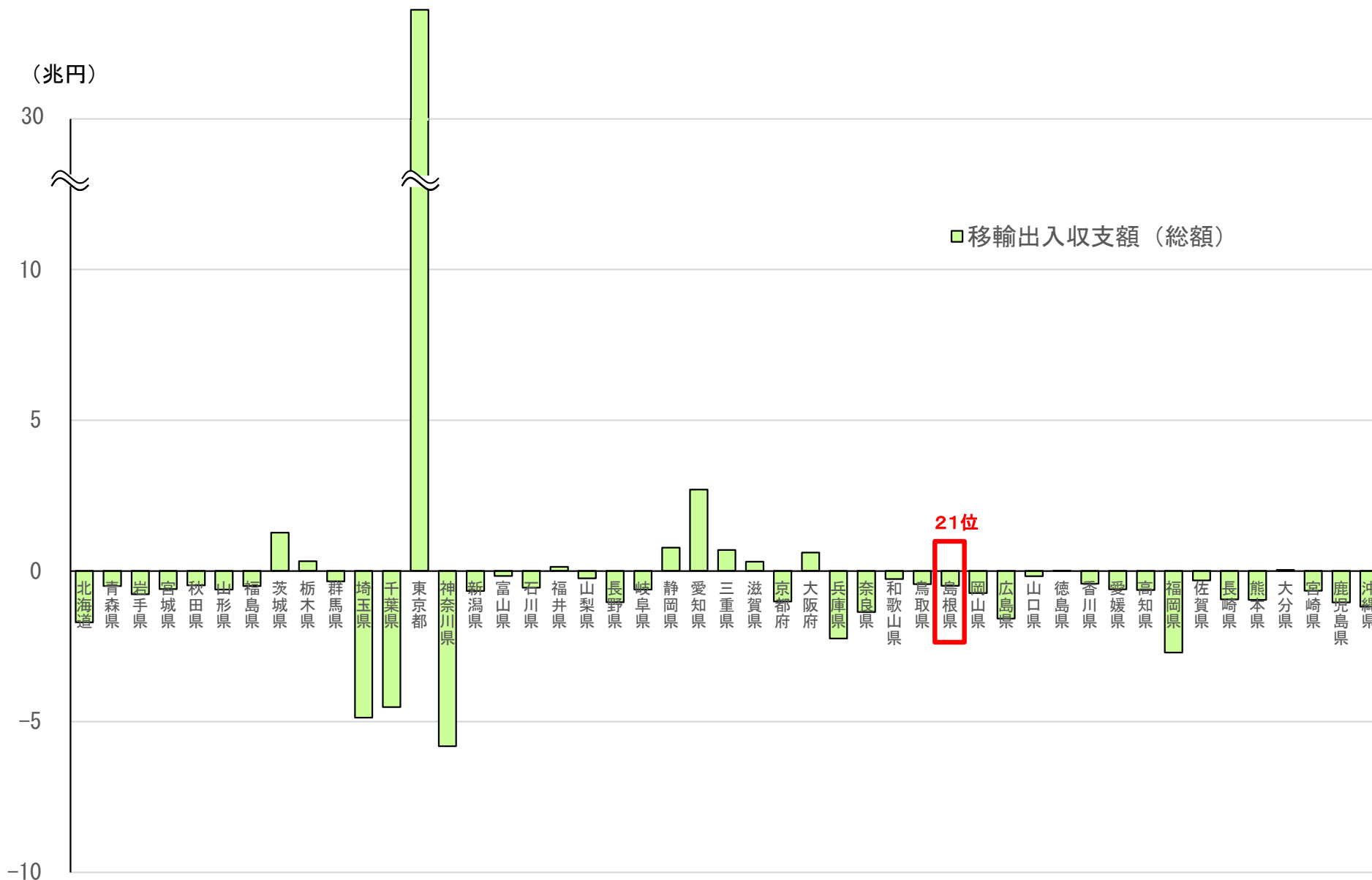
1 経済全般の動向④（財・サービスの流れ）

- R2の県内生産額に県外からの移輸入を加えると、総供給は6兆2,430億円（H27年比 +498億円）
- 原材料費、燃料費などの中間需要を除く最終需要のうち、県外への移輸出は30.7%
- 県際収支（移輸出額と移輸入額の差引）は、4,336億円の移輸入超過



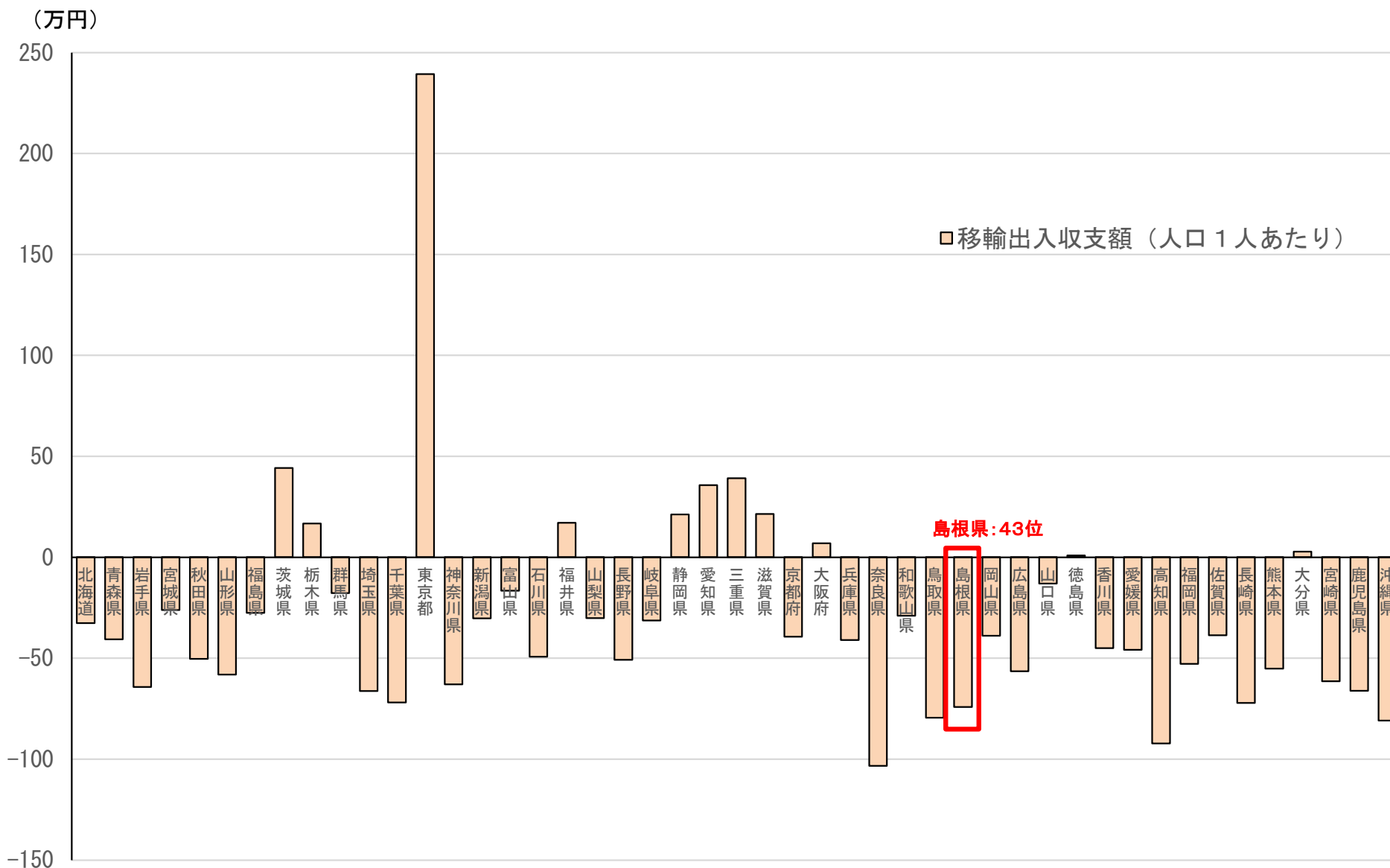
備考：「令和2年 島根県産業連関表」（島根県統計調査課）をもとに作成

- R2年の移輸出入収支額（総額）は全国21位



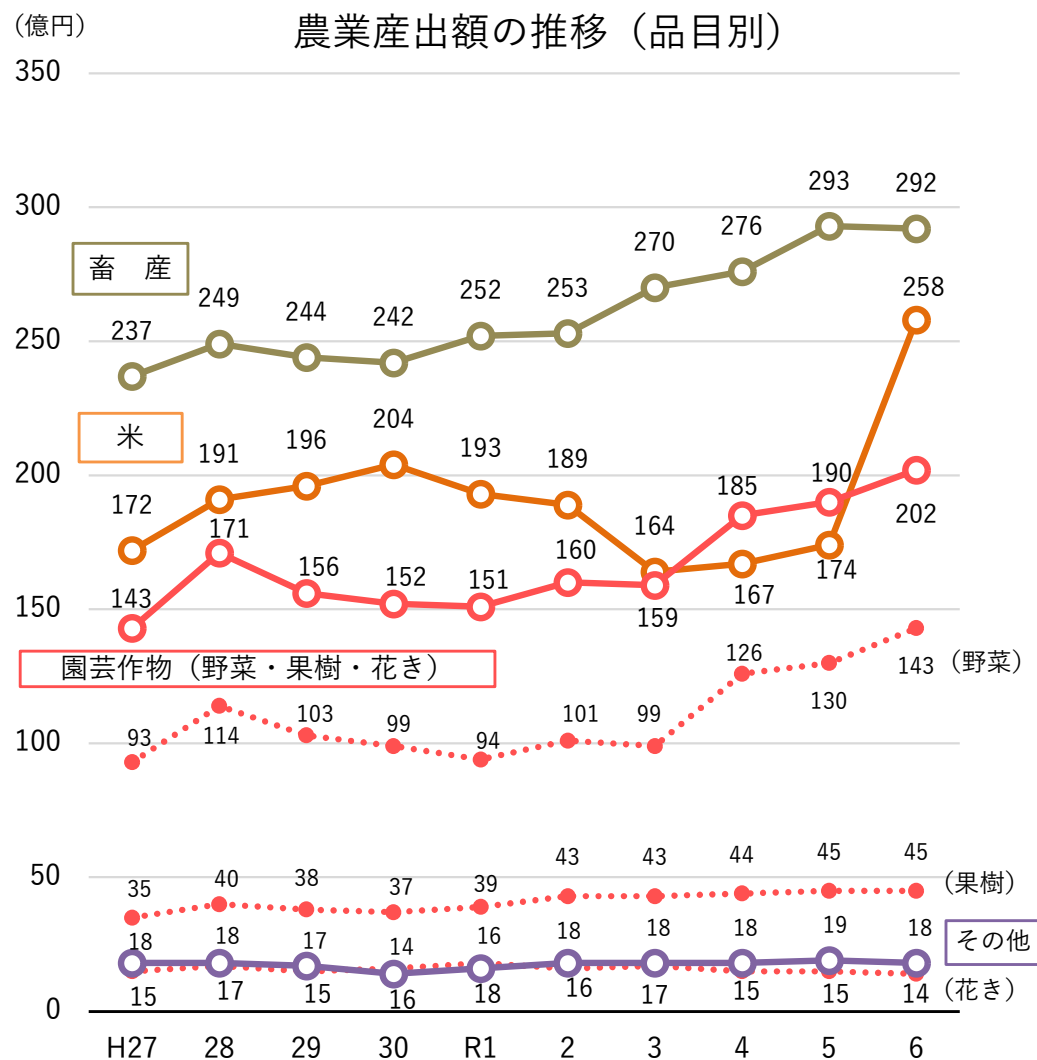
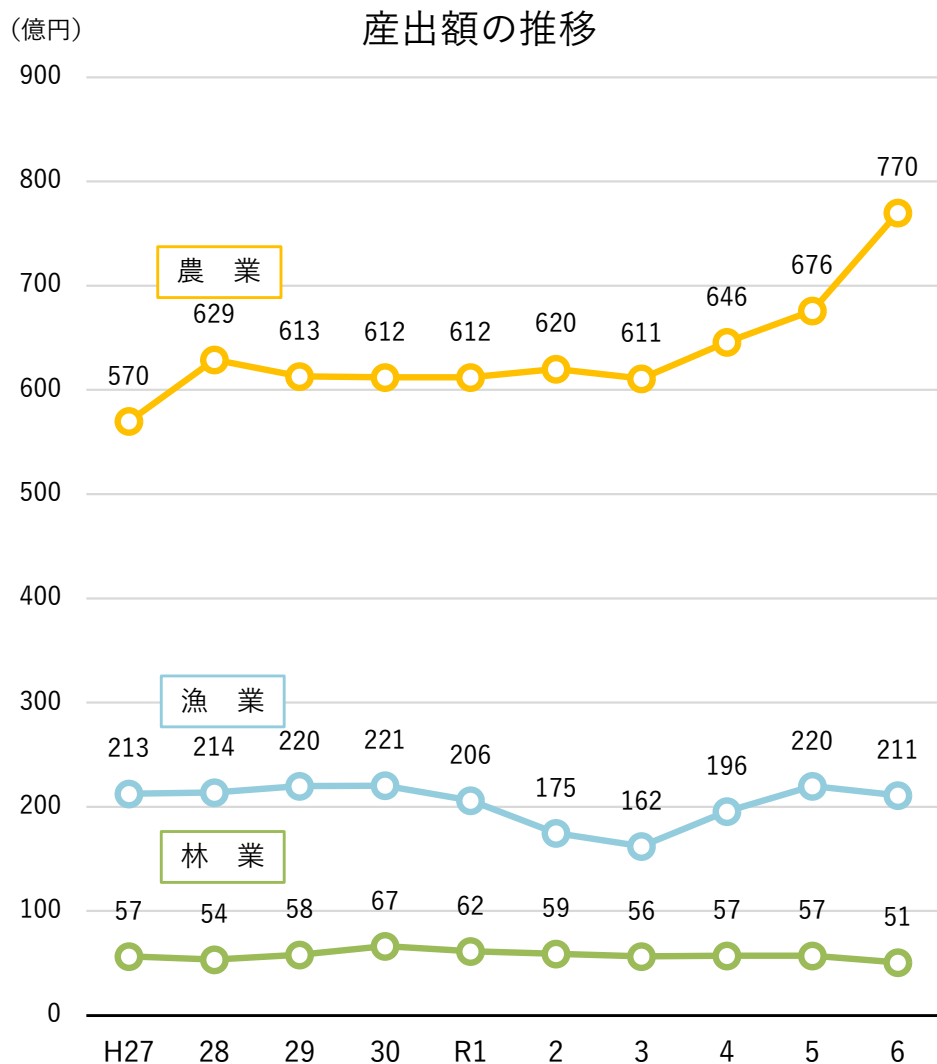
備考：地域経済分析システム（RESAS）の地域経済循環マップより、2020年の金額を引用

- R2年の人口1人あたりの移輸出入収支額はマイナス74.2万円で、全国43位



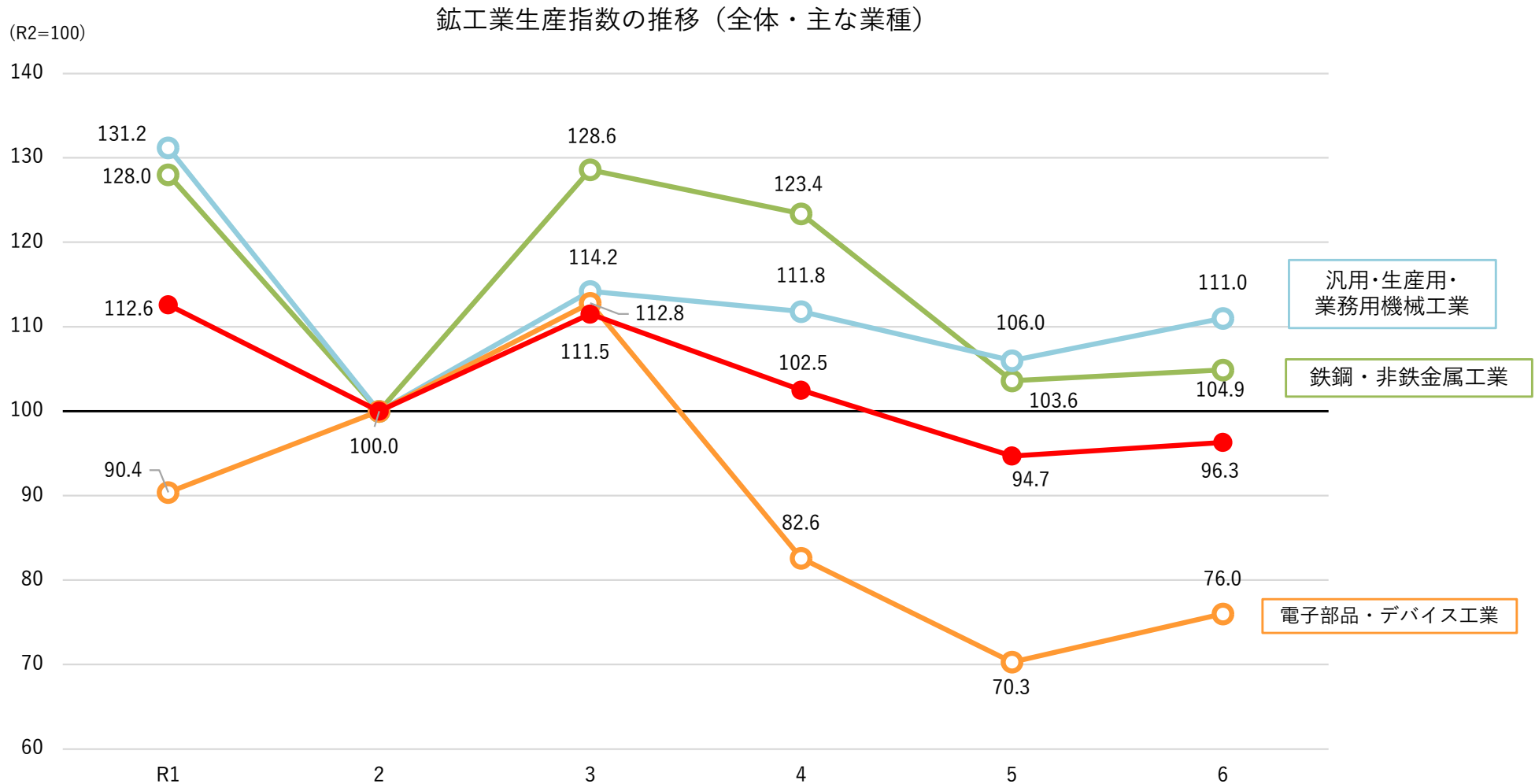
2 農林水産業の状況

- 農業産出額は、R6は770億円で前年から94億円増加。米が急増し、増加額は84億円に上る。
- 漁業の産出額は前年から9億円減少、林業の産出額も減少傾向。



資料：「生産農業所得統計、林業産出額、漁業産出額」(農林水産省)〔暦年〕

- 鉱工業生産指数は、R6は県全体及び主な業種のいずれにおいても前年から上昇

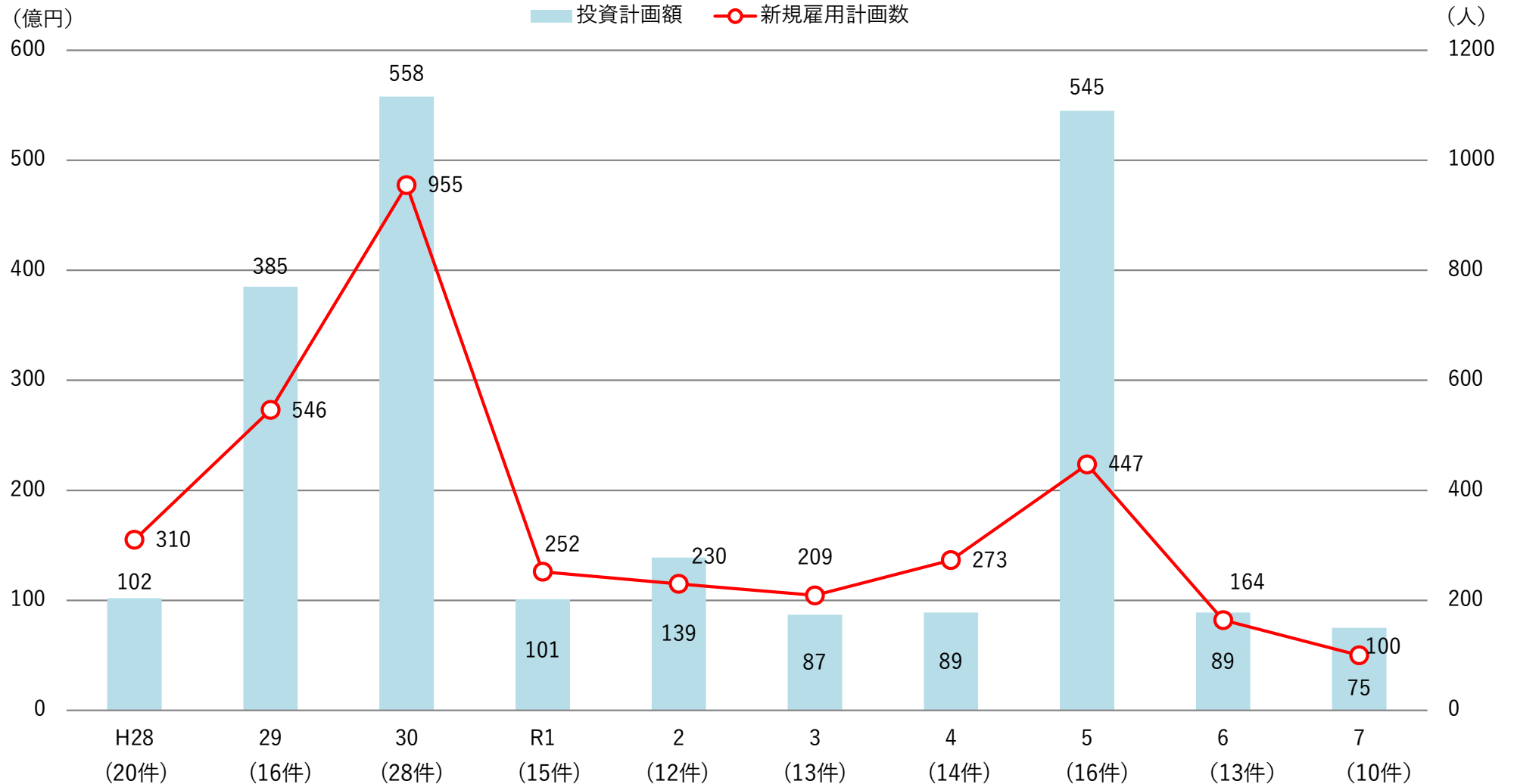


資料：「島根県鉱工業生産指数」（島根県統計調査課）〔年平均〕

（注）島根県鉱工業生産指数とは、県内の工場等で様々な製品の生産活動の水準の推移を表す指標として、県内で生産された各製品の量を調査し、基準時（R2）に対して指数化したもの

- R7の認定企業の投資計画額は約75億円で、前年度と比べて約14億円の減
- H28からR7までの10年間で、計157件を認定

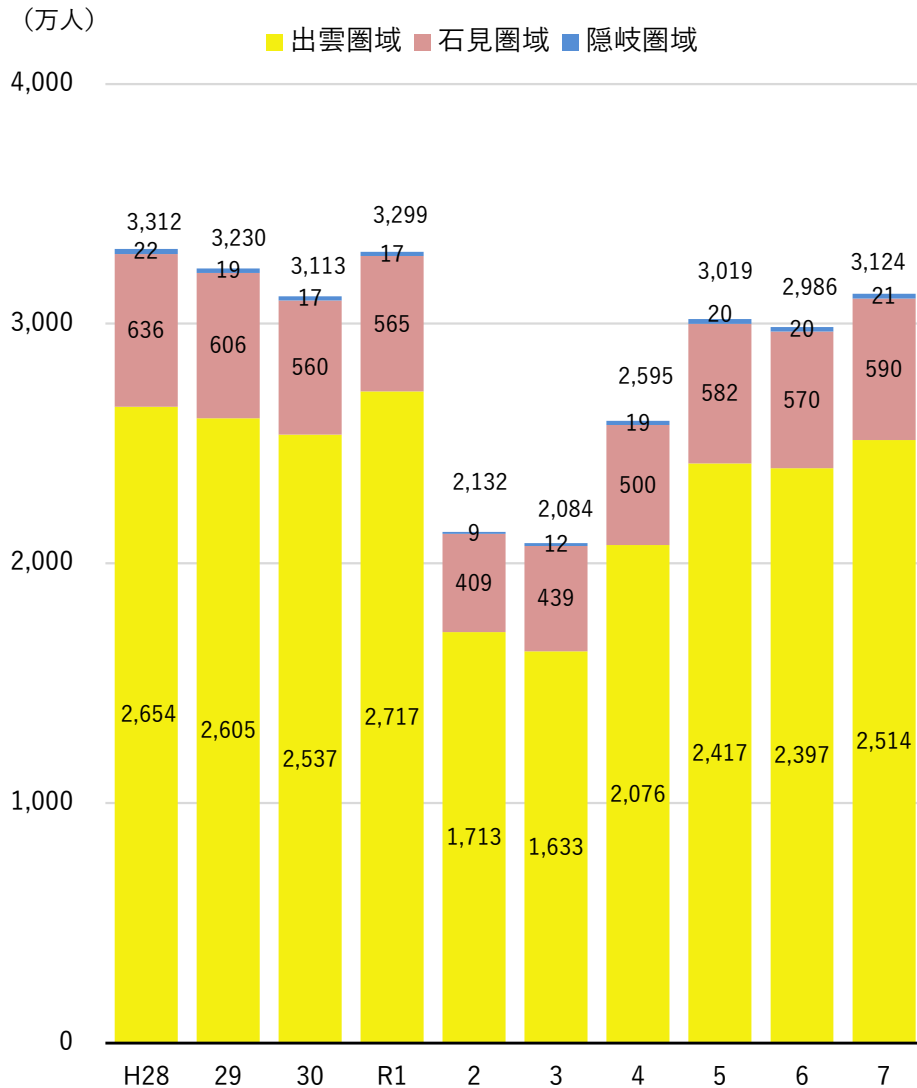
立地認定企業の推移



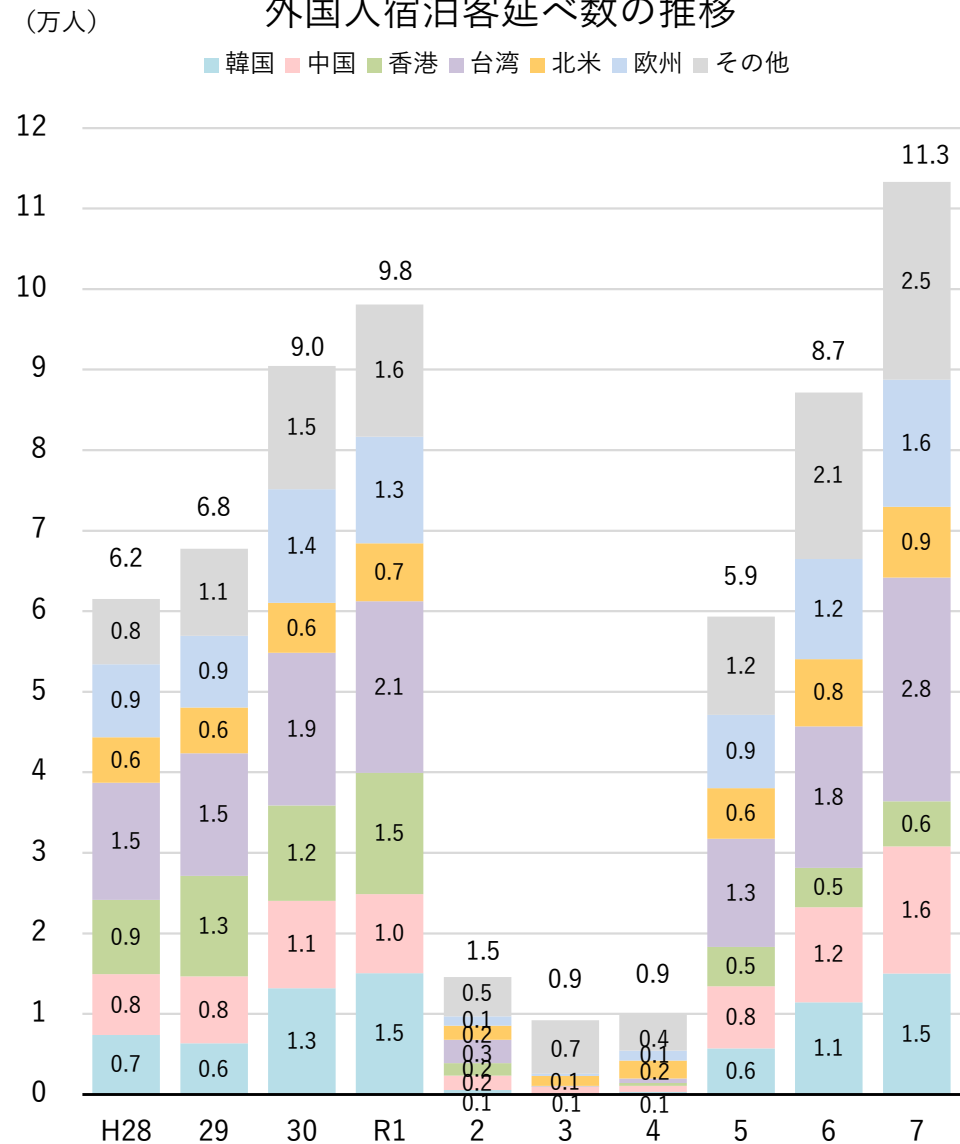
資料：「島根県企業立地課調べ」〔年度〕（島根県企業立地促進条例に基づく企業立地計画の認定）
 ※図の下に（）で表示している件数は、立地認定数

- 観光入込客延べ数は、コロナ禍前のR1と比較して9割以上回復
- 外国人宿泊客延べ数は、R1を上回り、11.3万人に到達

観光入込客延べ数（3圏域別）の推移



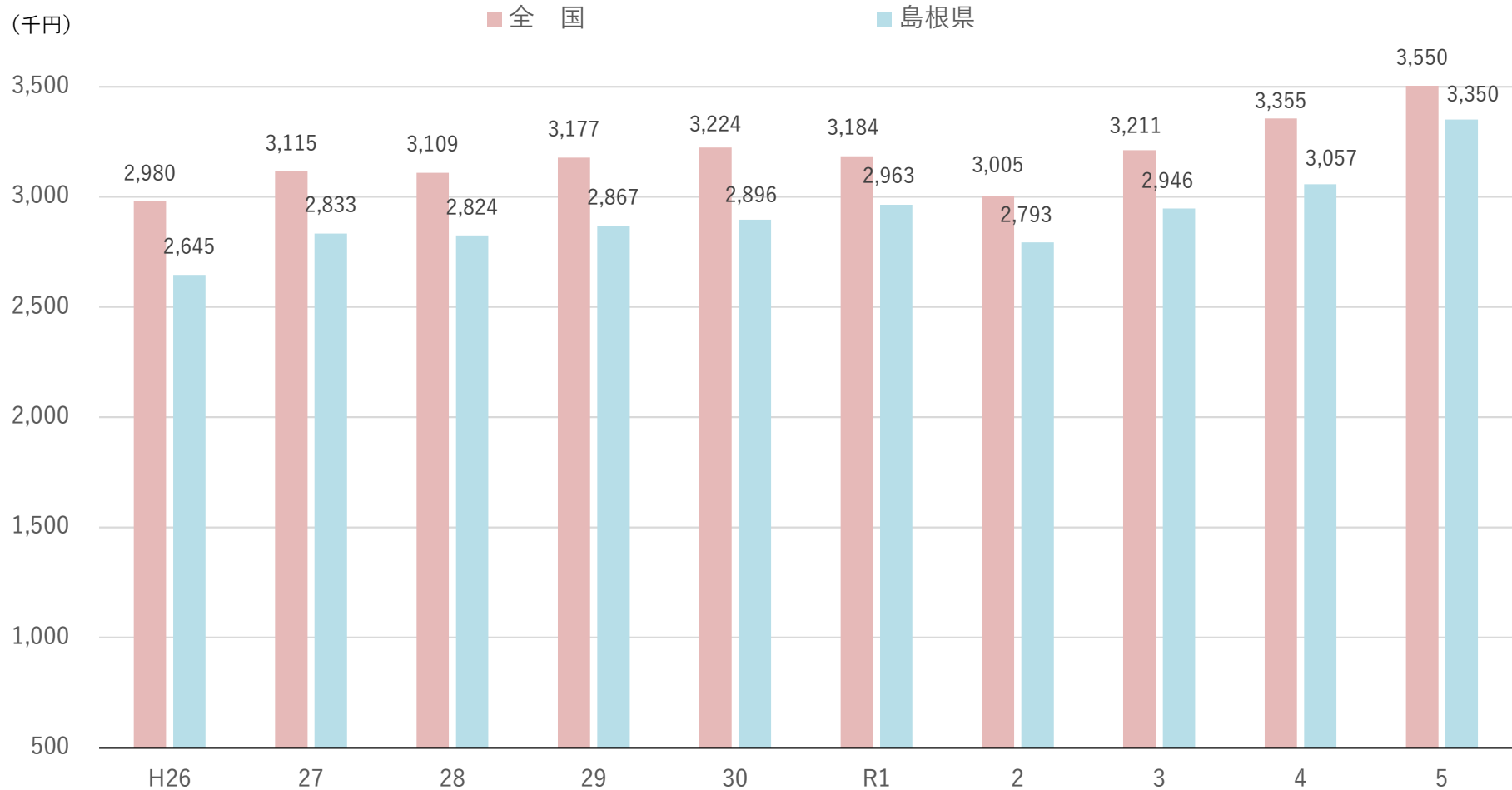
外国人宿泊客延べ数の推移



資料：「島根県観光動態調査」（島根県観光振興課）〔暦年〕
 (注) 端数処理により計と内訳が一致しない年度がある

- 一人当たり県民所得はコロナ禍の影響でR2に下落したが、R3以降は全国の動きと同様に回復

一人当たりの県（国）民所得の推移

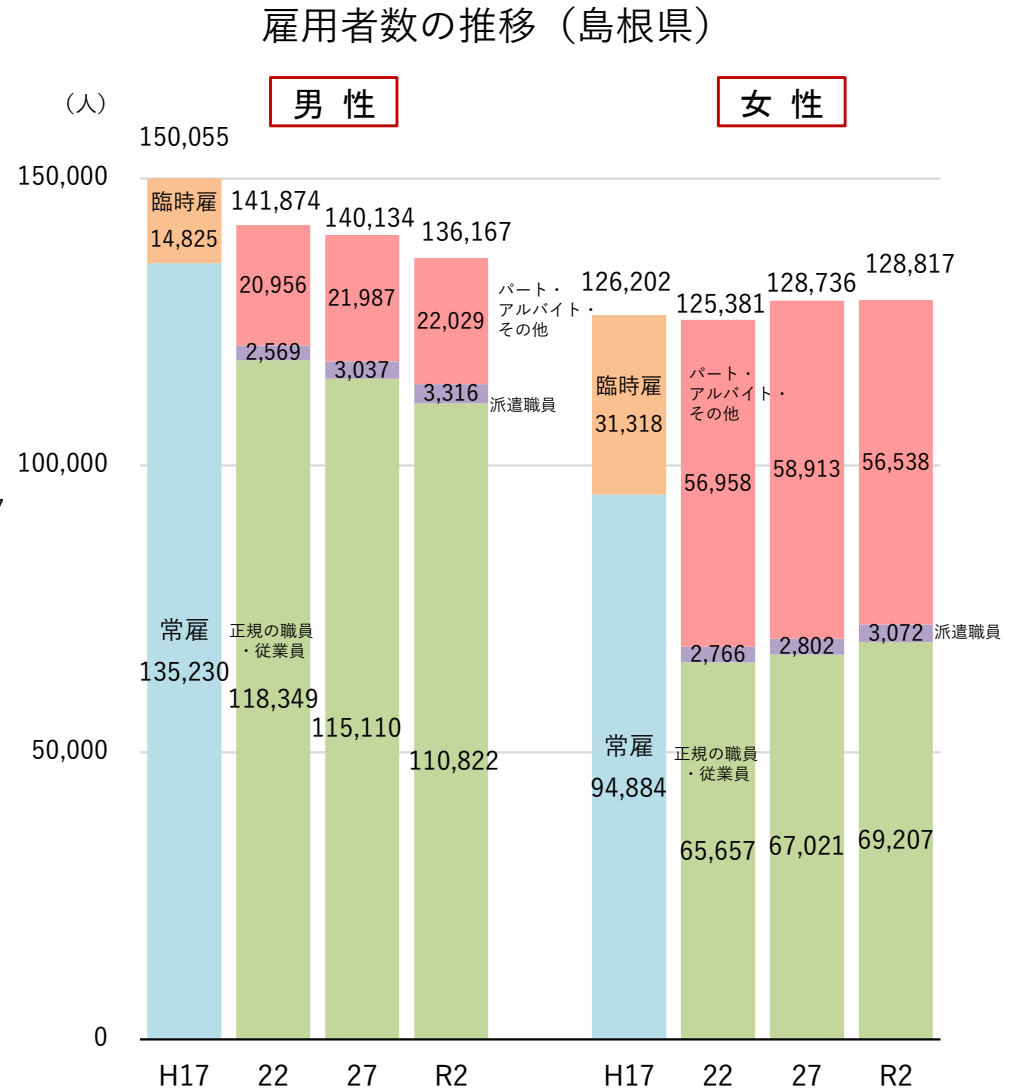
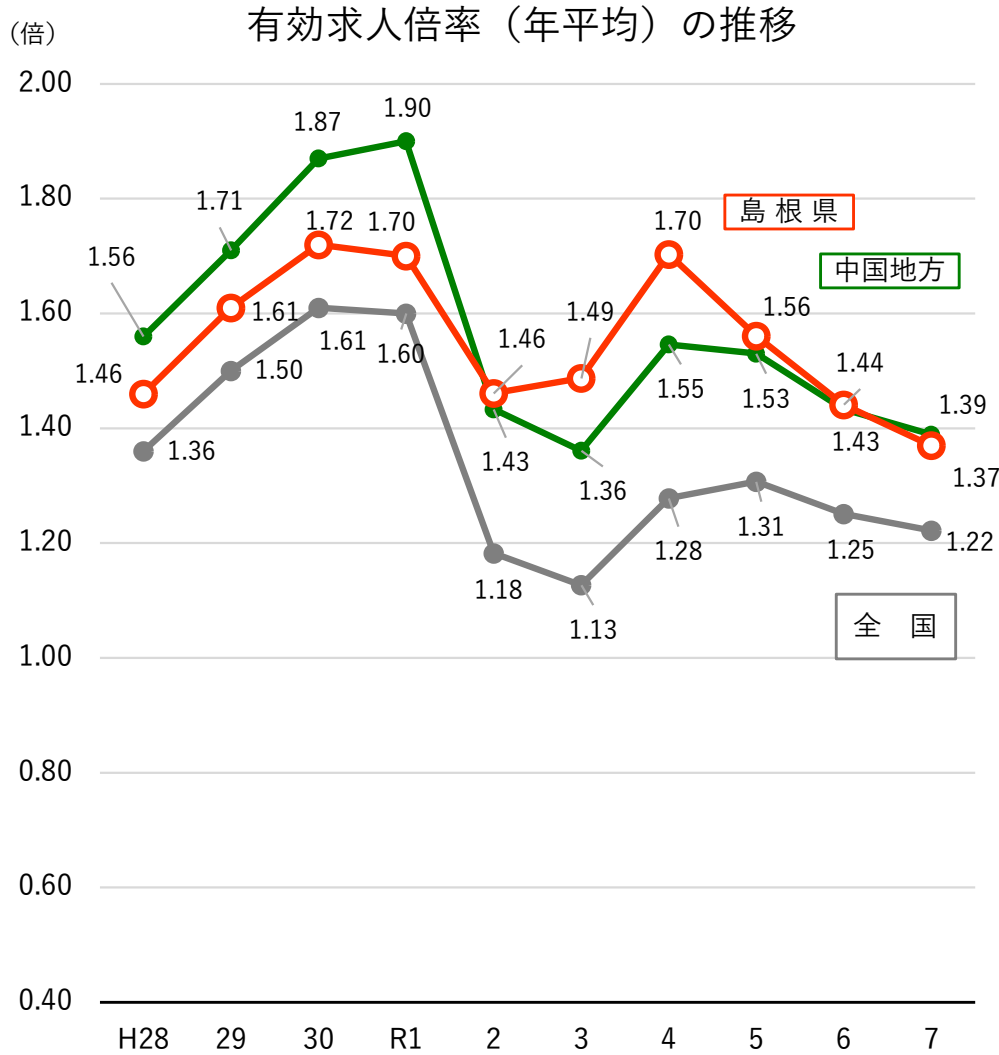


資料：「島根県県民経済計算」（島根県統計調査課）、「国民経済計算」（内閣府）〔年度〕

※ 1人当たり県民所得は、企業の利益なども含めた地域経済全体の所得水準を表しており、個人の所得水準を表すものではない

※平成27年基準改定に伴い、「県民所得」と「国民所得」では推計の概念に違いが生じており、そのため、両者を単純に比較することはできない

- 全国的に人材需要が高く、島根県内でも有効求人倍率は高水準で推移
- 男性の雇用者数は減少傾向、女性の雇用者数(特に正規の職員・従業員)は増加傾向

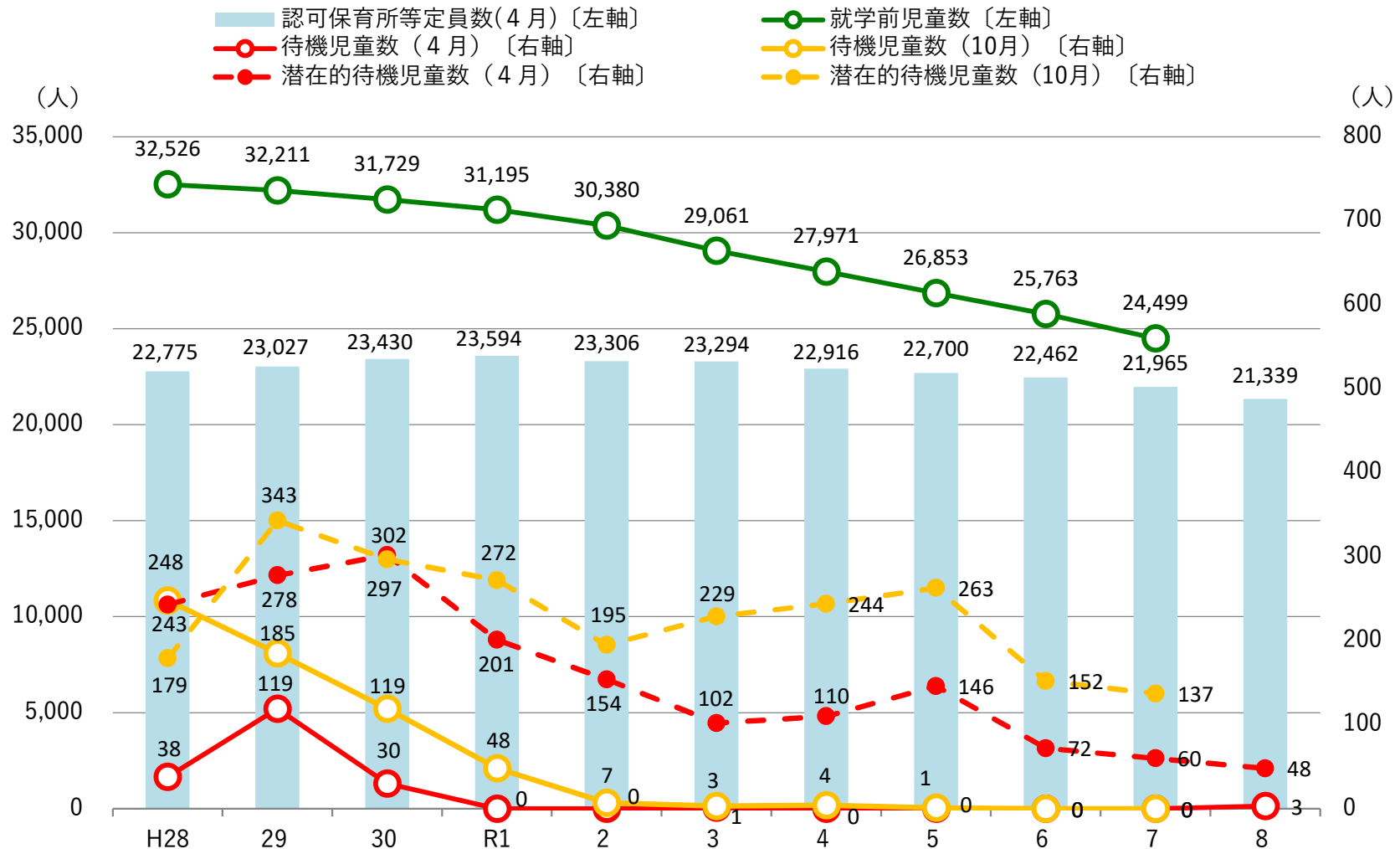


資料：有効求人倍率 = 「職業安定業務統計（一般職業紹介状況）」（厚生労働省）〔年平均、受理地別〕
 雇用者数 = 「国勢調査」（総務省統計局）〔各年10月1日現在〕

- ・ エネルギー価格や物価の高騰、行き過ぎた円安は依然として続いており、県民生活、農林水産業、商工業等に多大な影響を及ぼしている。
- ・ 若い世代に島根に残ってもらい、戻ってもらい、移ってもらうためには、第1次、第2次、第3次産業の振興を進めて活力を高め、所得を引き上げ、魅力ある職場を増やしていく必要がある。
- ・ 中小企業、小規模企業では物価上昇を上回る賃上げができておらず実質賃金が減少しているため、県として生産性向上のための設備投資などを支援するとともに、物価上昇に伴う経費増加分を適切に価格転嫁できるよう、国に対策を求めていく。

- 認可保育所等定員数は、R8は約2万1千人
- 待機児童数は、3人
- 潜在的待機児童数は減少傾向

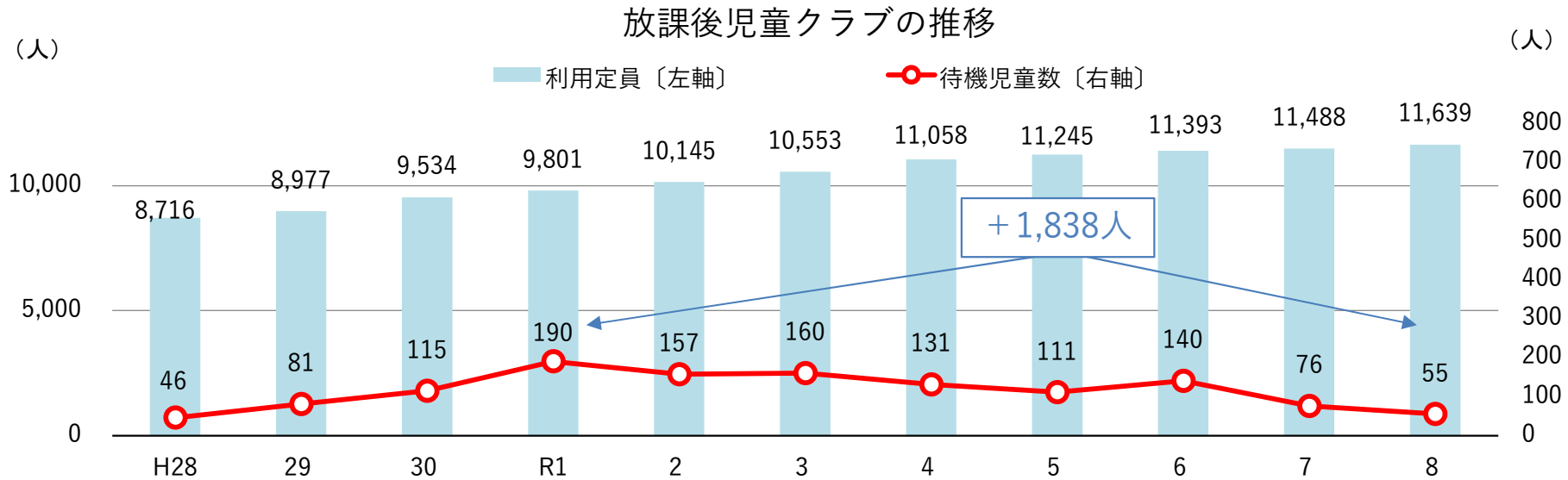
保育所の推移



資料：「島根県子ども・子育て支援課調べ」〔年度〕※R8は速報値

※潜在的待機児童とは、「他に利用可能な保育所等の情報提供を行ったにもかかわらず、特定の保育所等を希望し、待機している者」を指す

- 児童クラブの利用定員、児童クラブ数ともに増加傾向
- 待機児童数は、R1のピーク時から減少傾向
- 19:00まで開所している児童クラブ数は、R1から約1.8倍（45施設）の増加



資料：利用定員、待機児童数 = 「放課後児童クラブの実施状況調査」 (こども家庭庁(～R4 厚生労働省)) 及び市町村への聞き取り ※R8は速報値
 小学校児童数 = 「学校基本調査」 (文部科学省) [年度]

放課後児童クラブにおける利用時間延長施設

(単位：施設数)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
児童クラブ数	235	243	249	258	262	264	263	265
利用時間延長(平日)	59	75(100)	85(116)	92(118)	95(123)	99(123)	110(107)	104(109)
利用時間延長(長期休業中)	31	40	68	68	83	85	89	92

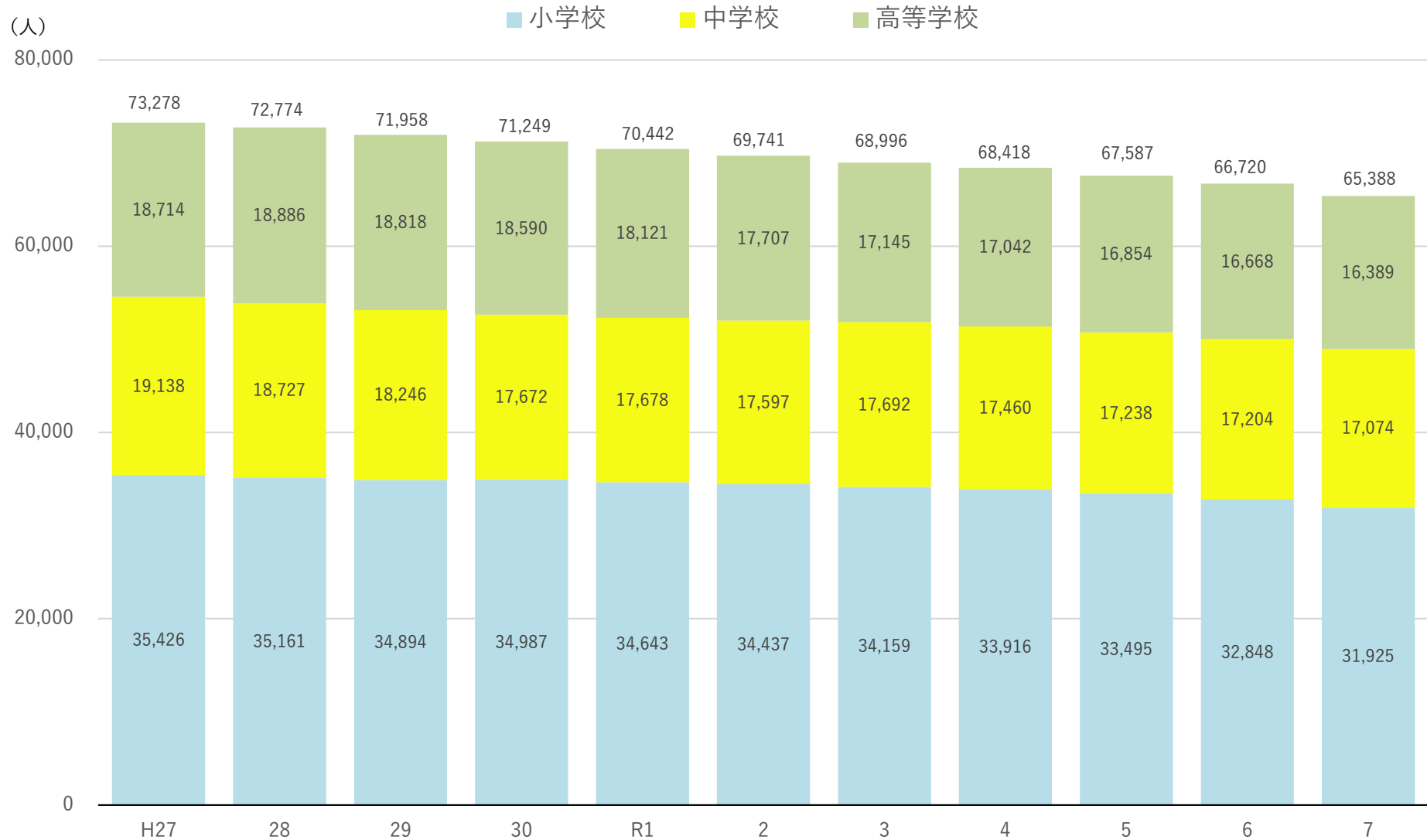
利用時間延長(平日)：19時まで開所している児童クラブ数。※ () 内は18時半まで開所している児童クラブ数。

利用時間延長(長期休業中)：7時半までに開所している児童クラブ数。

資料：「放課後児童クラブの実施状況調査」 (こども家庭庁(～R4 厚生労働省)) 及び市町村への聞き取り ※R8は速報値

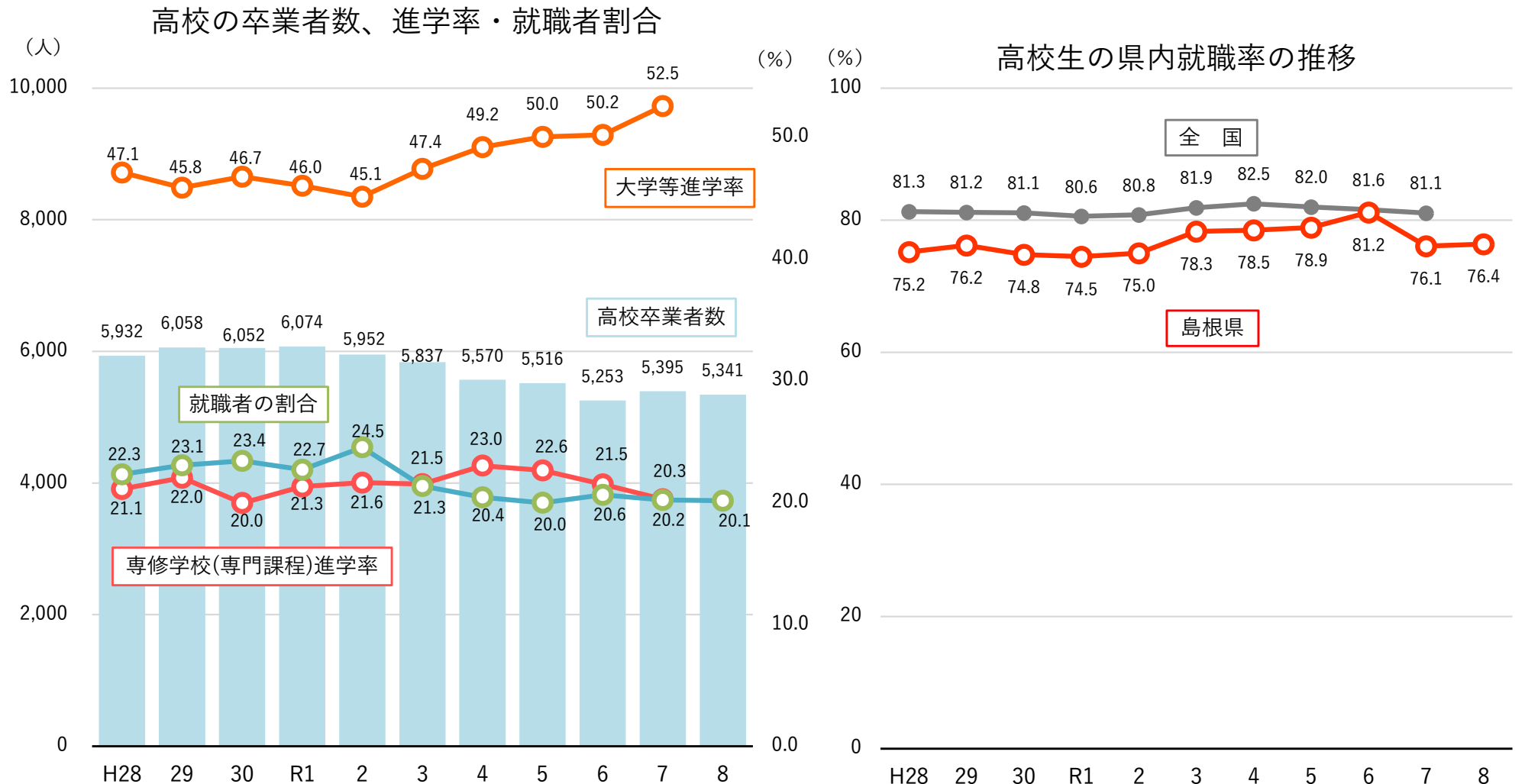
- 児童生徒数は、H27年度からR7年度で約7,900人減少

小学校・中学校・高等学校の児童生徒数の推移



資料：「学校基本調査」（文部科学省）〔年度〕

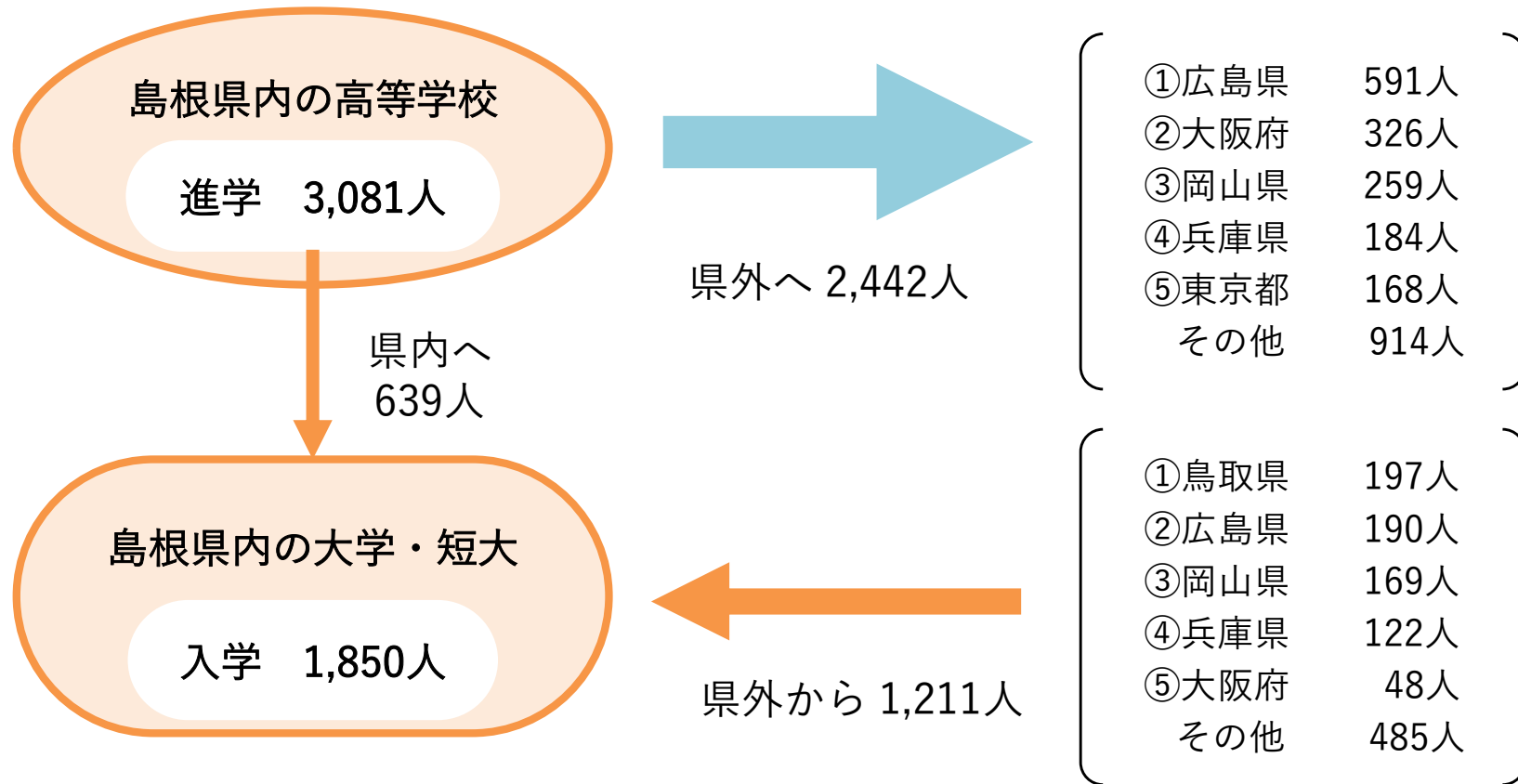
- 県内高校生の卒業者数は、10年前（H28）と比較して約600人減少
- 概ね進学が70%程度、就職が20%程度で推移
- 県内就職率はR6年（R5年度卒）に80%を超えたが、R7年（R6年度卒）以降は76%程度で推移



資料：「学校基本調査」（文部科学省）：大学等進学率、専修学校（専門課程）進学率、県内就職率（全国）
 「島根県教育委員会調べ」：高校卒業者数、就職者の割合、県内就職率（島根県）
 ※いずれも、各年3月の全日制・定時制における進路状況を集計

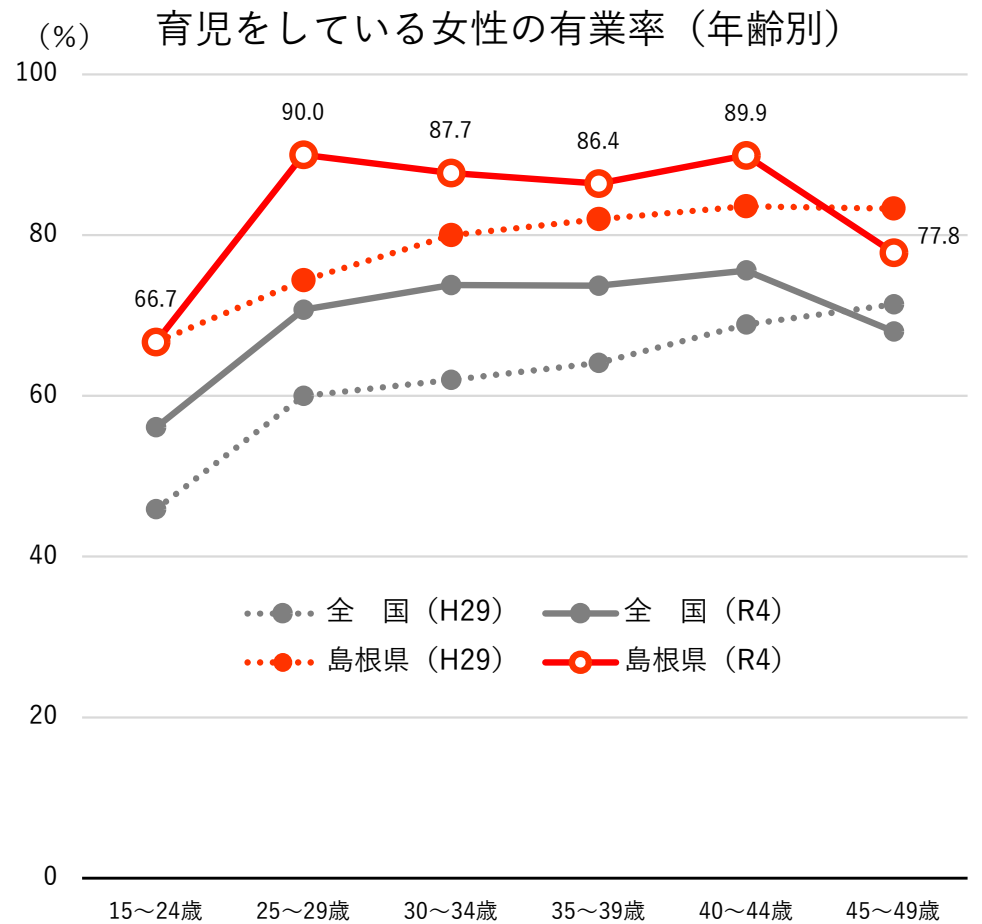
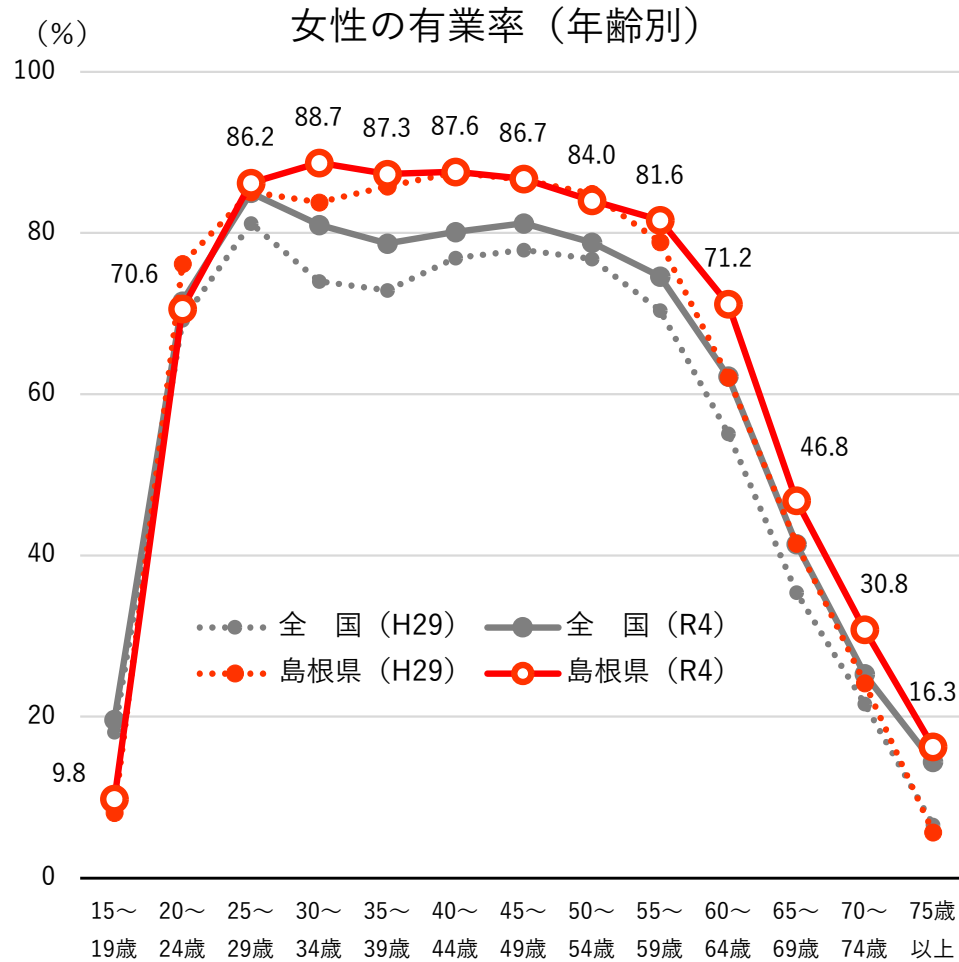
- 県内高校からの進学者約3,100人のうち、約79%が県外大学等へ進学
- 県内大学等への進学者約1,900人のうち、約65%が県外高校からの進学

大学等への入学状況（令和7年度）



資料：「学校基本調査」（文部科学省）
（注）大学、短期大学の計（令和7年度入学者ベース）

- 生産年齢人口（15歳～64歳）における女性の有業率（全国72.8%）は76.6%で、全国 6 位
- 育児をしている女性の有業率（全国73.4%）は86.8%で、全国 3 位

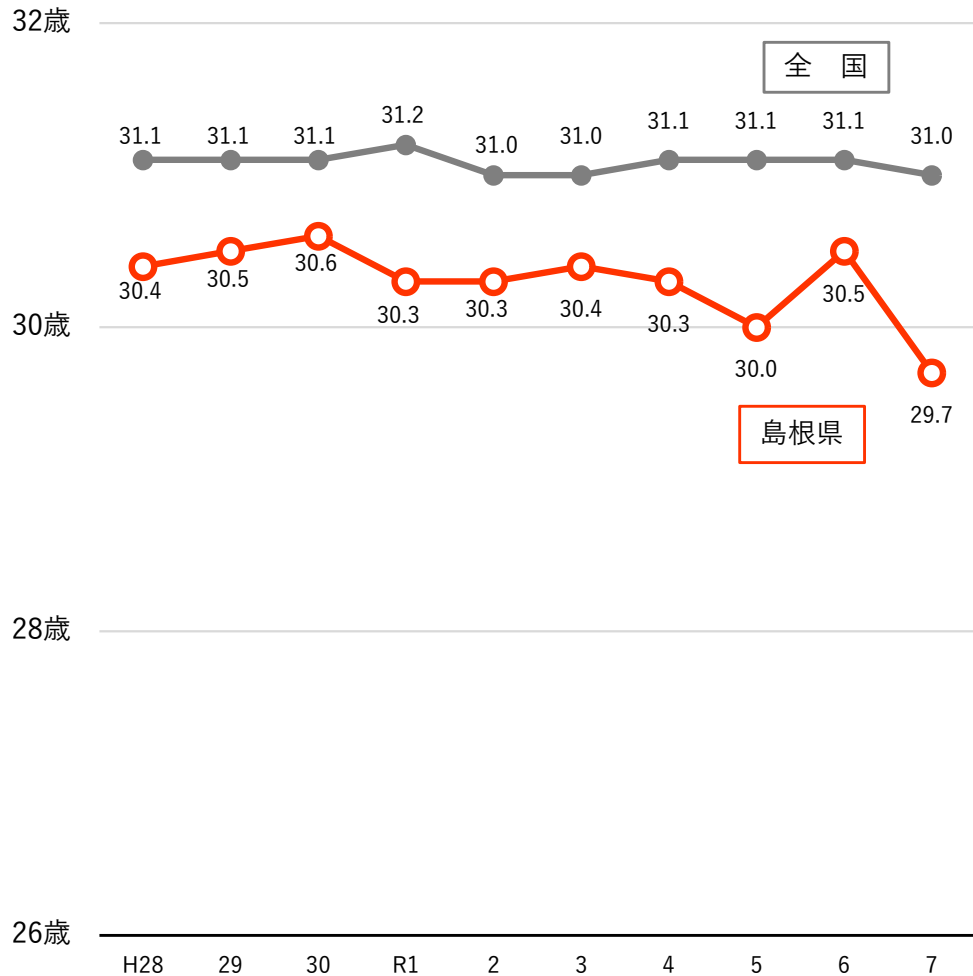


資料：R4年「就業構造基本調査」（総務省統計局） ※調査は5年毎に実施。

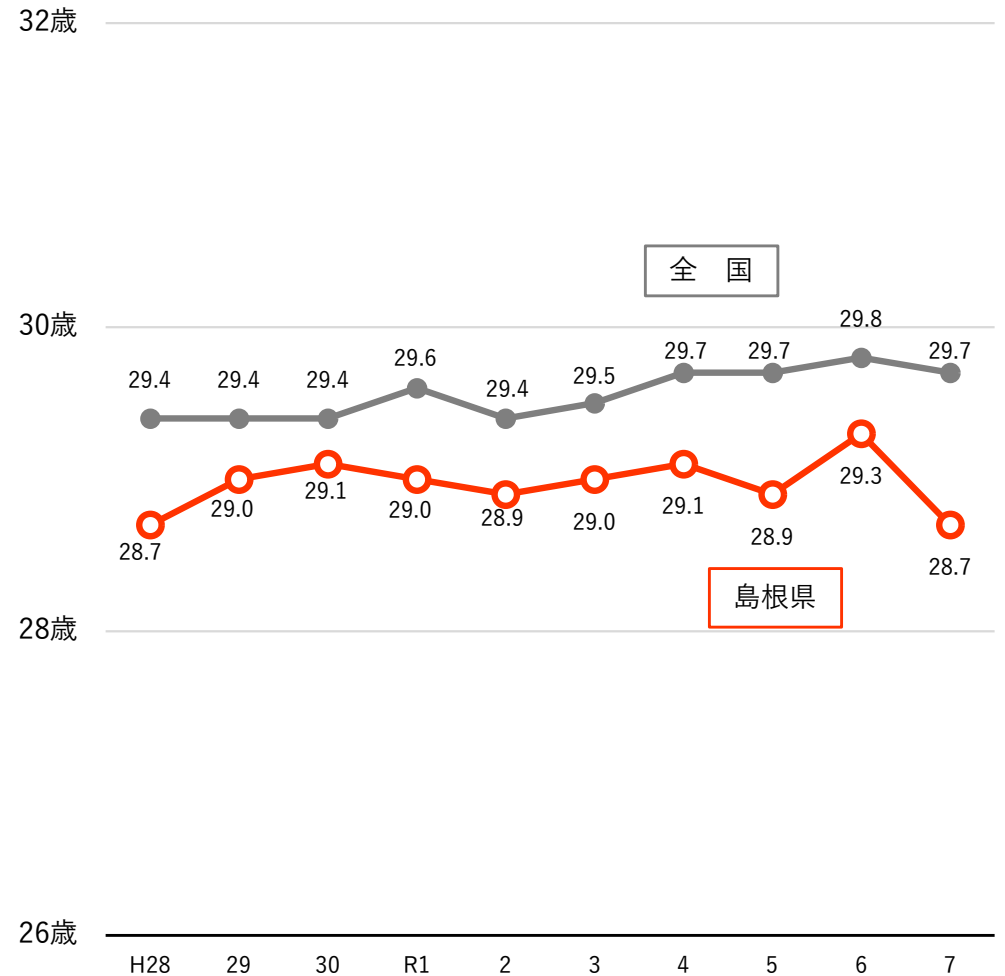
H29年は、女性の有業率：全国 2 位（全国68.5%、島根県74.5%）、育児をしている女性の有業率：全国 1 位（全国64.2%、島根県81.2%）

- 島根県の平均初婚年齢は全国より若く、男性は30歳、女性は29歳前後で推移

平均初婚年齢の推移（男性）



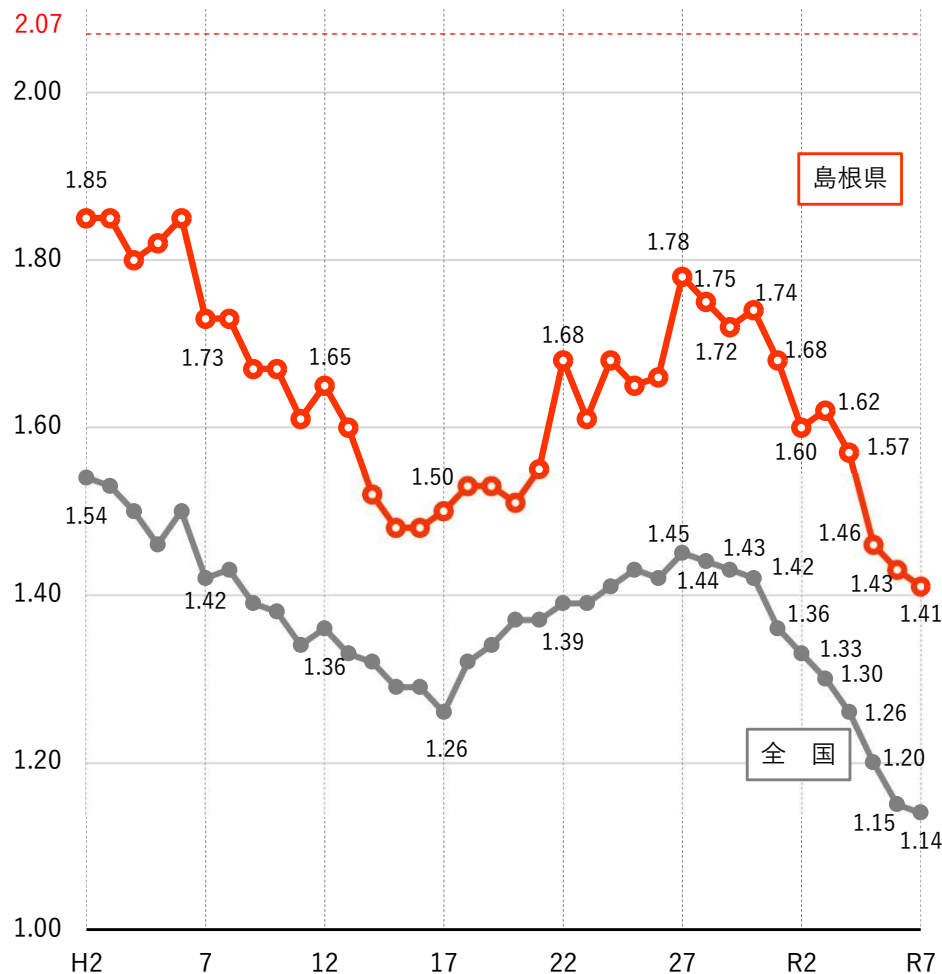
平均初婚年齢の推移（女性）



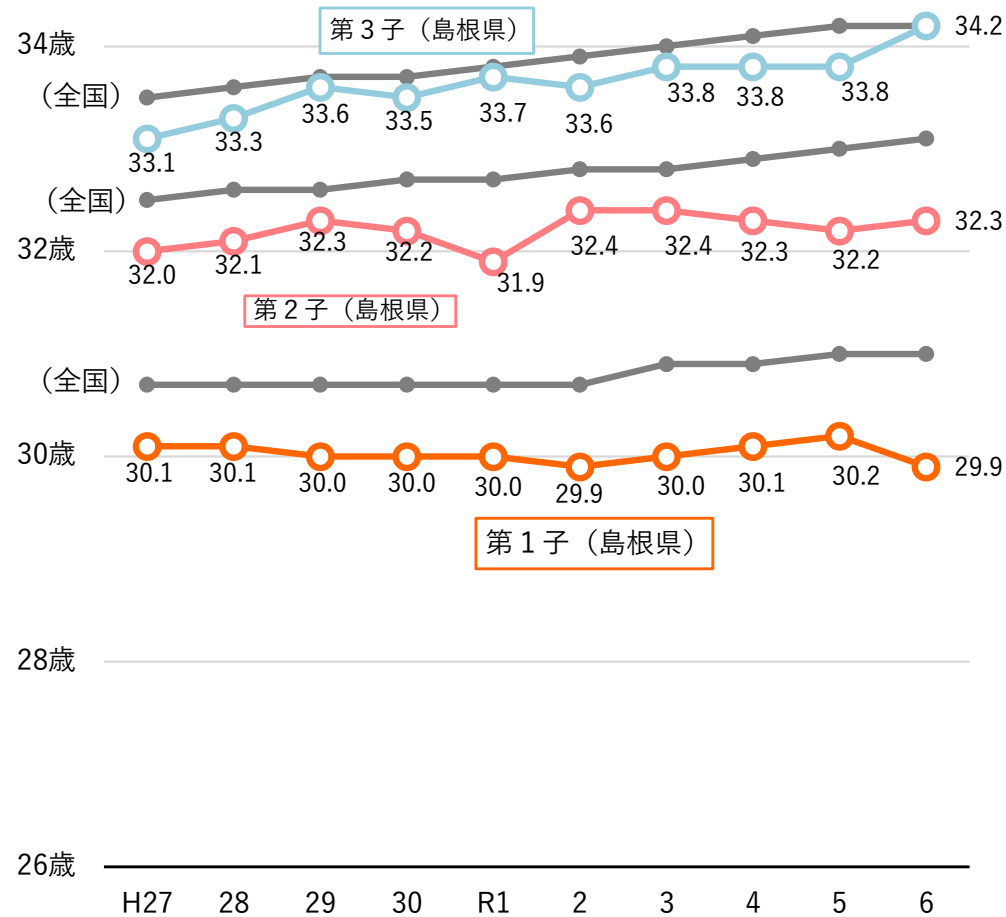
資料：「人口動態統計」（厚生労働省）〔各年1月1日～12月31日〕※R7は概数

- 島根県の合計特殊出生率は、全国の影響を受けて低下
- 平均出産年齢は第1子・第2子は近年横ばいだが、第3子は上昇傾向

合計特殊出生率の推移



平均出産年齢の推移



資料：「人口動態統計」（厚生労働省）〔各年1月1日～12月31日〕※R7は概数

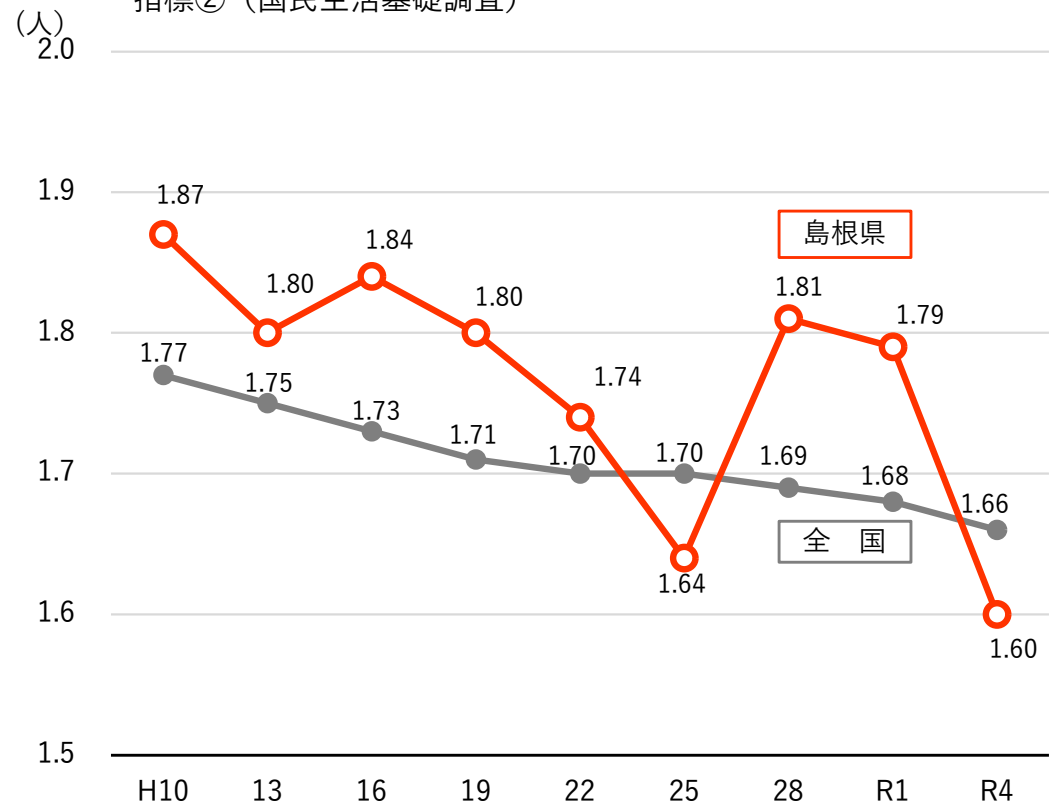
- 島根県の子どもがいる世帯は、R2年国勢調査では、全世帯の16.1%(全国15.1%)で、子どもがいる世帯当たりの子どもの数は1.89人
- 厚生労働省の調査(国民生活基礎調査)では、子どもがいる世帯当たりの子どもの数は1.60人

子どもがいる世帯当たりの子どもの数

指標① (令和2年国勢調査)

	島根県	全国
世帯数に占める子どもがいる世帯数の割合	16.1%	15.1%
<u>子どもがいる世帯当たりの子どもの数</u>	1.89人	1.78人

指標② (国民生活基礎調査)



[指標①] 資料：「令和2年国勢調査」(総務省統計局)

(注) 世帯数：一般世帯数、子ども：18歳未満の未婚の者、子どもがいる世帯数：「夫婦がいる世帯」「母(父)子世帯」のうち子どもがいる世帯

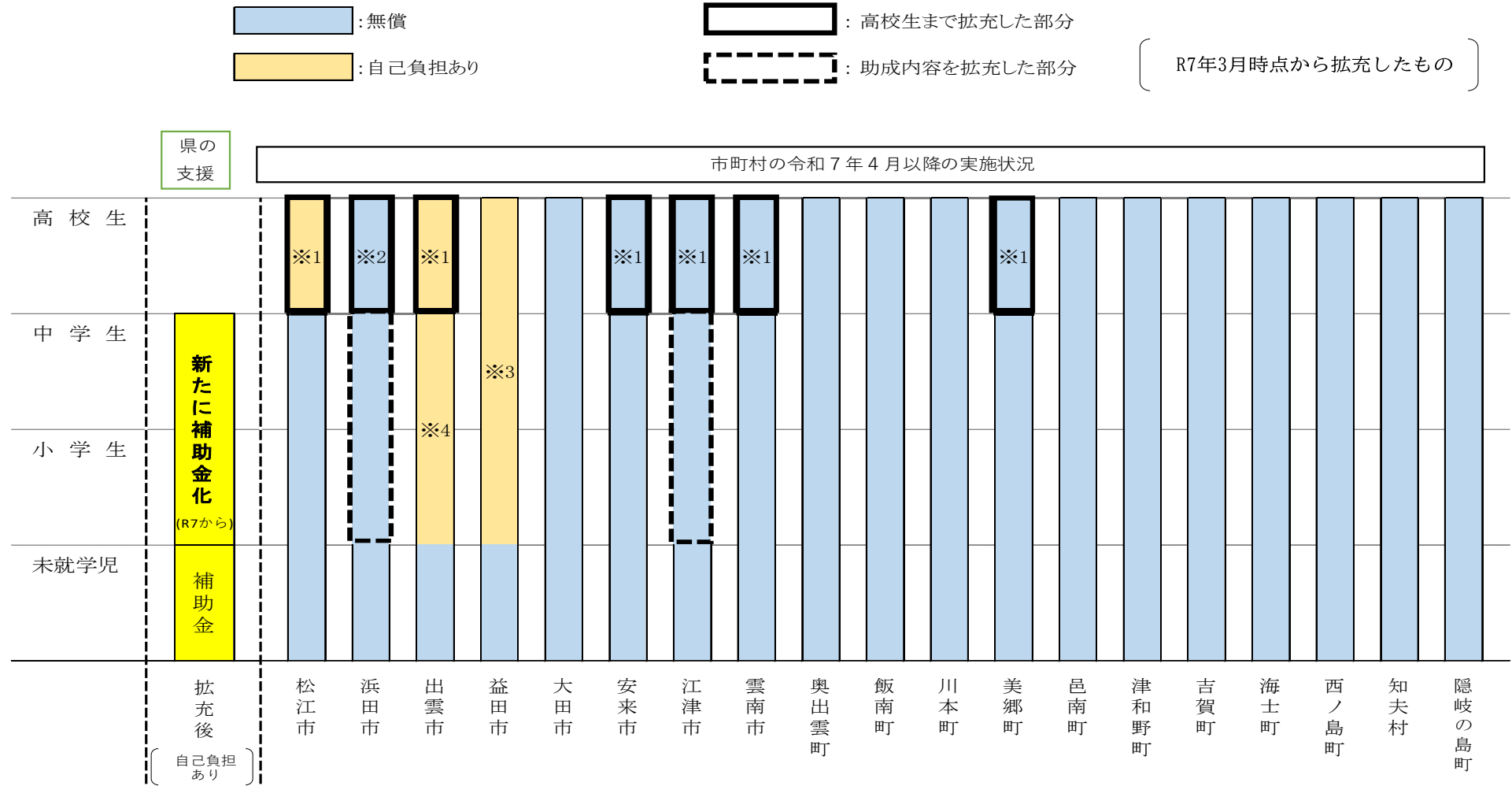
(注) 子どもの数について、「子どもn人以上の世帯」とされているものは、n人に当該世帯数を乗じて算出しているため、国勢調査の18歳未満人口と一致しない。例えば、子ども4人以上の世帯数が1,000のときの子ども数は、4人×1,000世帯=4,000人となる。

[指標②] 資料：「国民生活基礎調査」(厚生労働省)〔各年6月〕※調査(大規模調査)はサンプル調査であり、3年毎に実施

(注) 児童とは「18歳未満の未婚の者」であるため、例えば、「12歳、15歳、18歳」の子どもがいる世帯は「児童2人のいる世帯」となる。

- R7年度から、県は医療費助成の対象を中学生まで拡充。押し出される市町村の財源などにより、高校生までの医療費助成を未実施の市町村は、医療費助成の対象を拡充
- R8年度中に、県内17市町村で高校生相当年齢までの医療費が無償となる予定

子ども医療費の状況（市町村別）



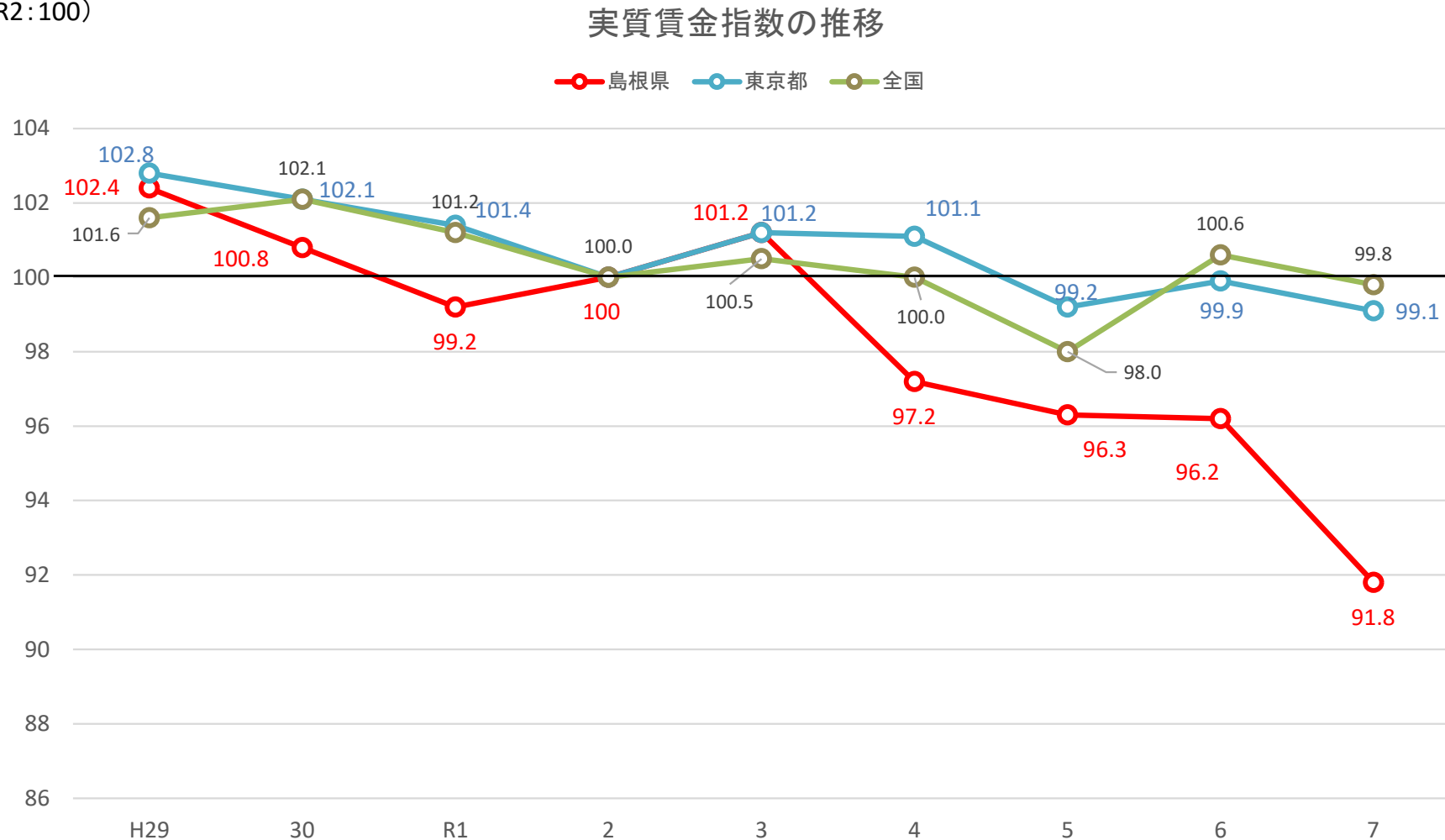
資料：「島根県健康推進課調べ」〔R8.4月1日時点〕

※1（松江市、出雲市、安来市、江津市、雲南市、美郷町）はR7年4月から、※2（浜田市）はR8年4月から実施。

※3（益田市）はR8年7月から高校生まで、※4（出雲市）はR8年10月から中学生まで無償化する予定。

- R2年を100とした島根県の実質賃金指数は、R4年から減少を続けている
- R7年の島根県の指数は91.8ポイントであり、東京都と比較すると、7.3ポイントの差が生じている

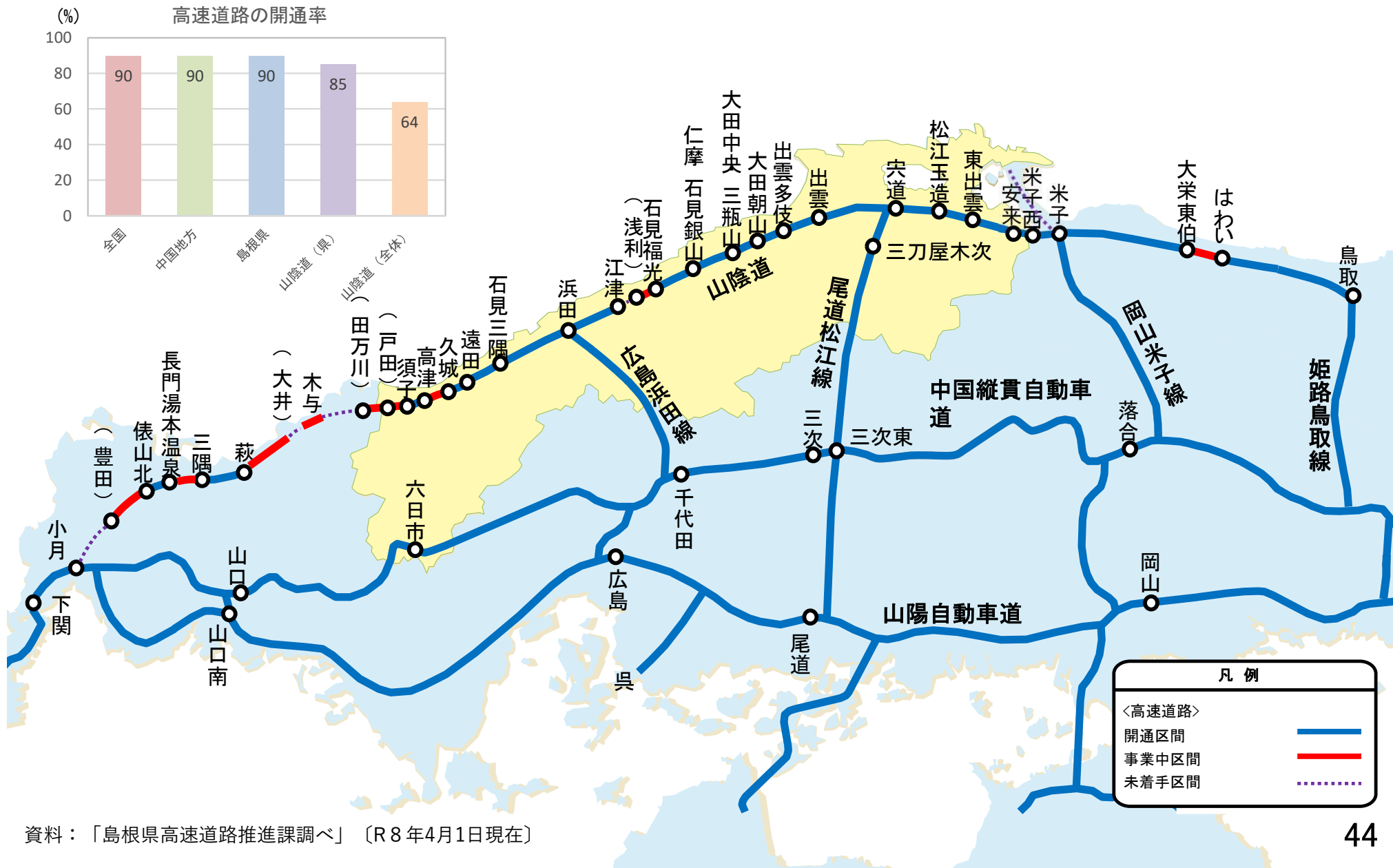
指数(R2:100)



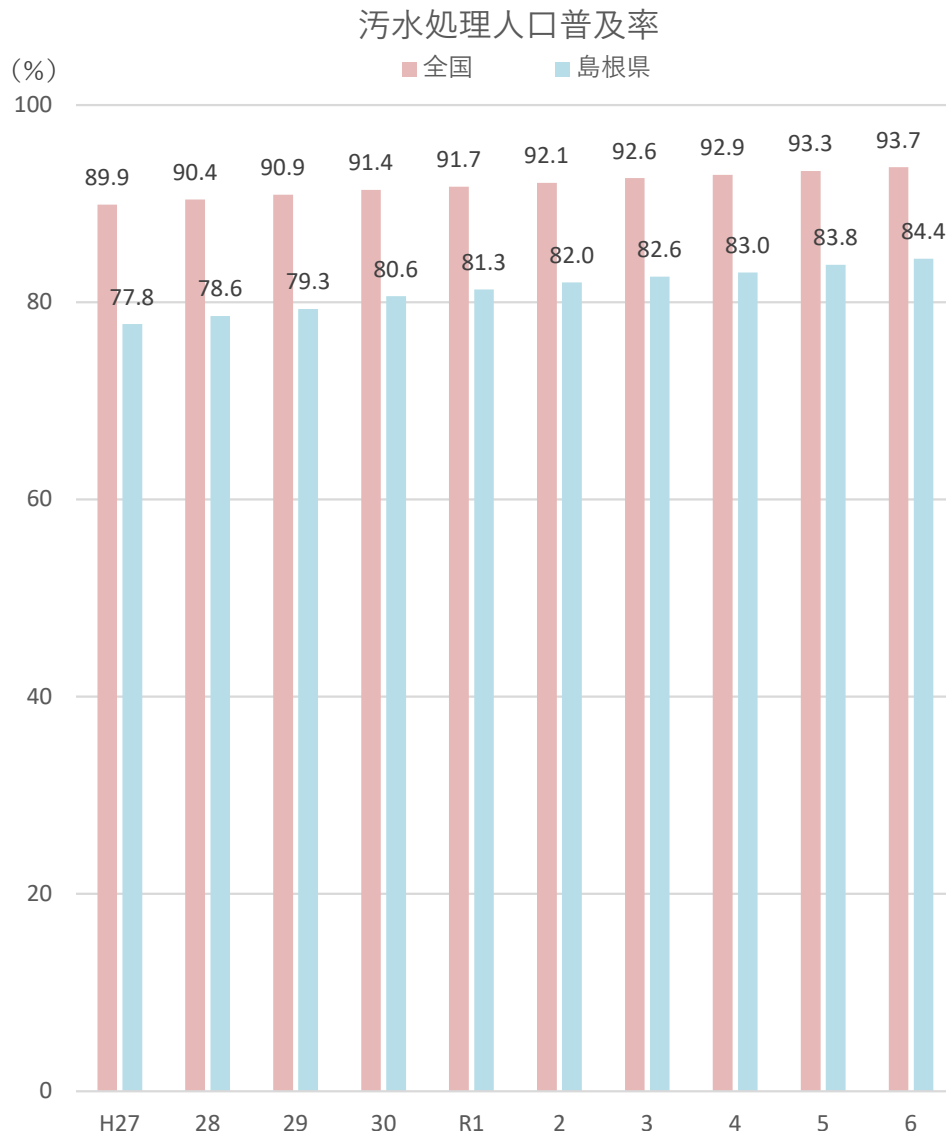
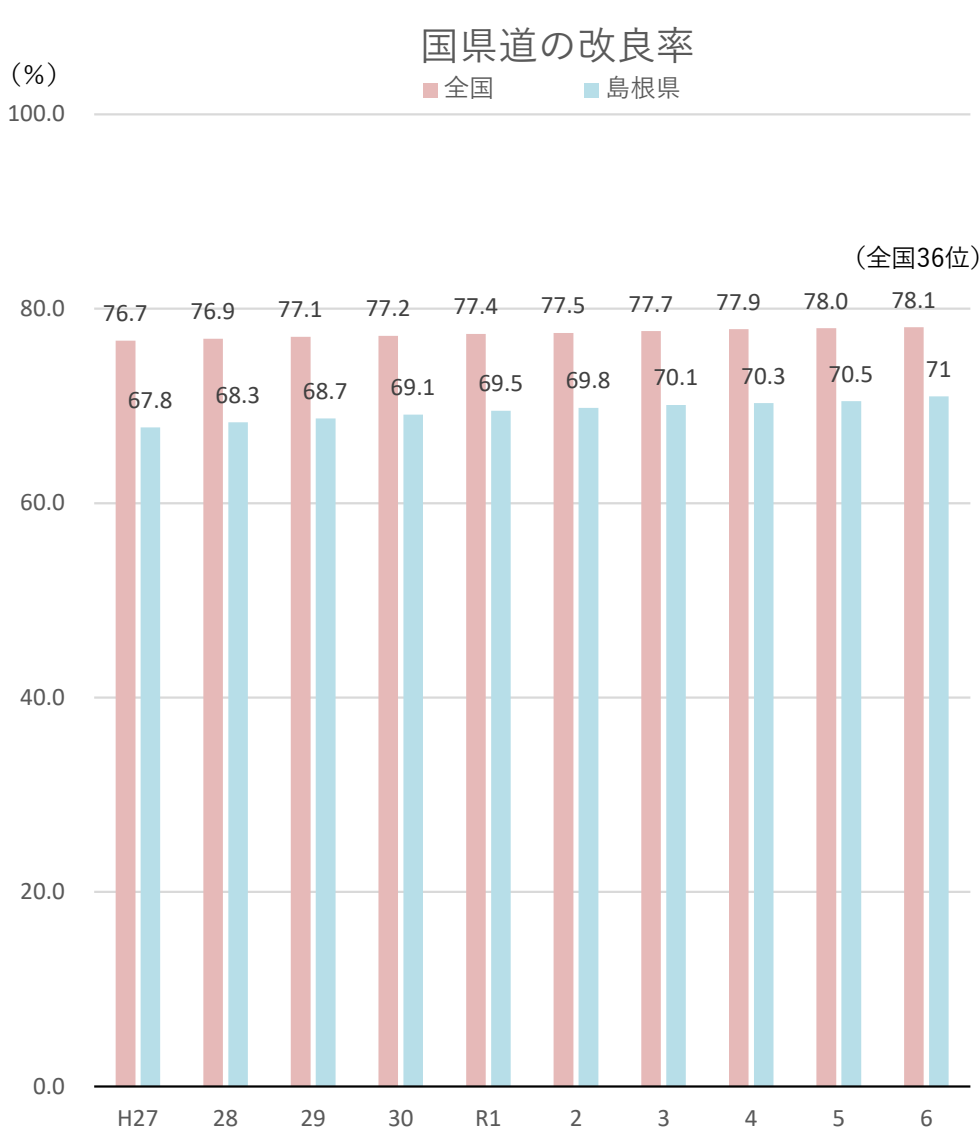
資料：「毎月勤労統計調査」（厚生労働省）〔年平均〕
 ※ボーナスを含む「現金給与総額」の値を表示

- ・ 放課後児童クラブの定員拡大や利用時間の延長、市町村と協力した子ども医療費助成の拡充に取り組むなど、子育てしやすい環境を整備してきた。
- ・ 一方で、物価高騰に賃上げが追い付かず、実質賃金の減少が続いており、若い世代が結婚や子育てといった選択をためらわざるを得ない状況にある。
- ・ 安心して暮らし、結婚・出産・子育てができる島根を目指し、国に必要な対策を求めるとともに、県としての取組を市町村と連携して一層進めていく。

- R7年度に山陰道の石見三隅～遠田間が開通し、高速道路の開通率は全国並みとなった
- 一方で、山陰道の開通率は85%であり、県土の均衡ある発展を図るうえで早期整備が必要

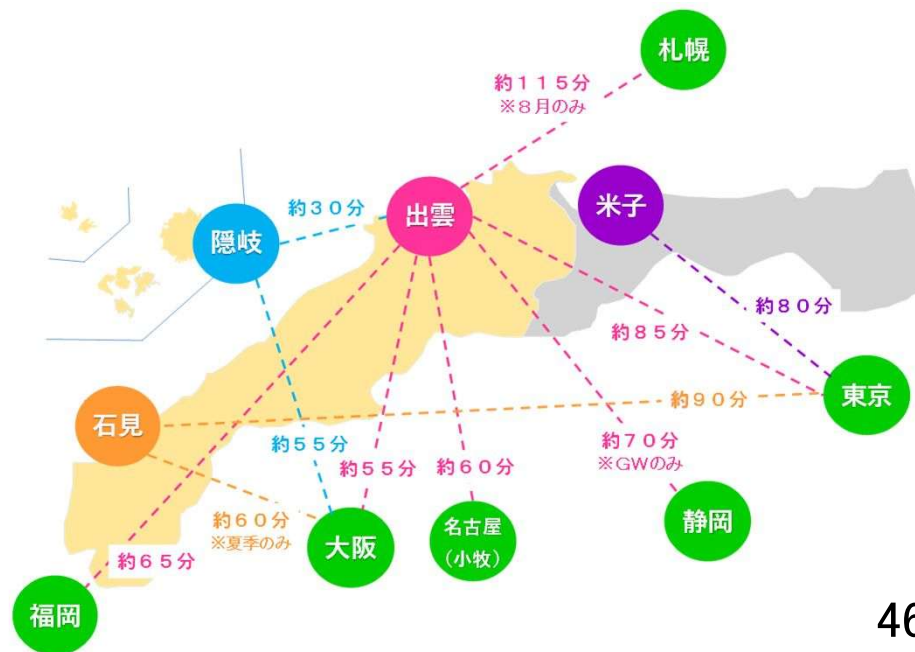
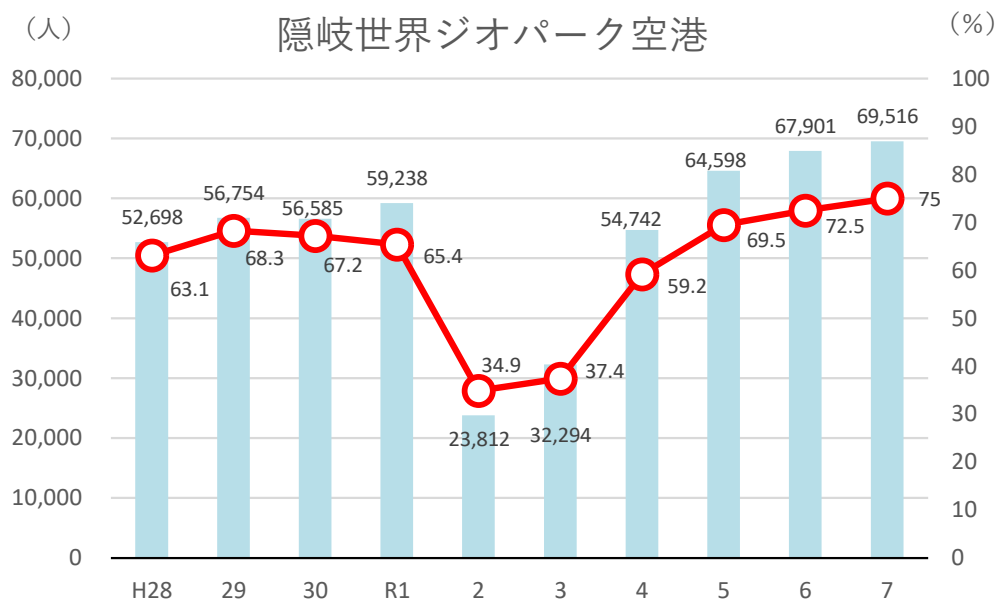
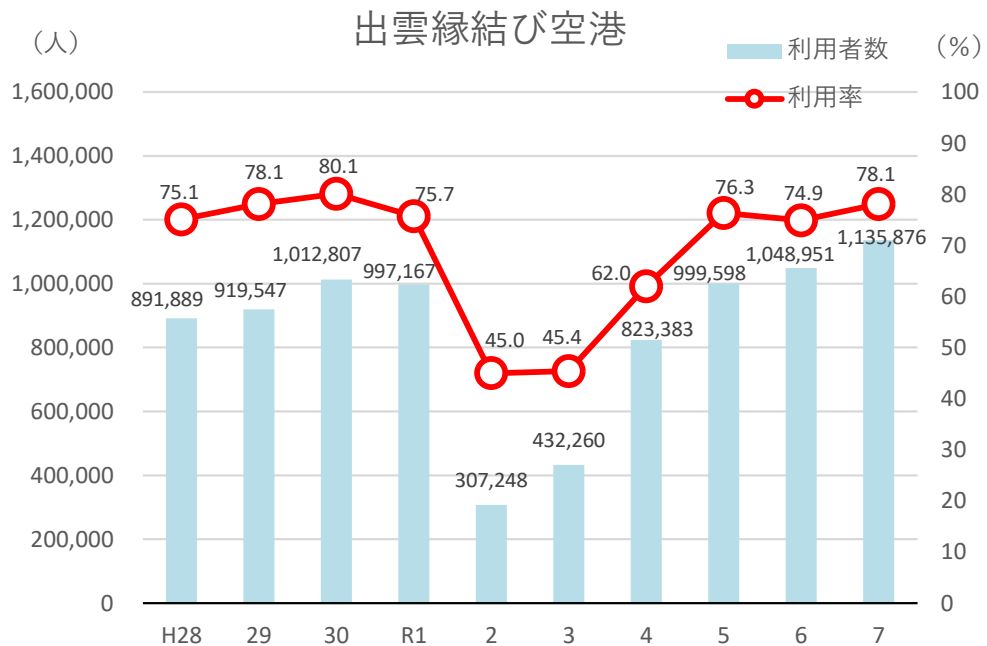


- 国県道の改良率、汚水処理人口普及率はともに、全国との差は縮まってきている



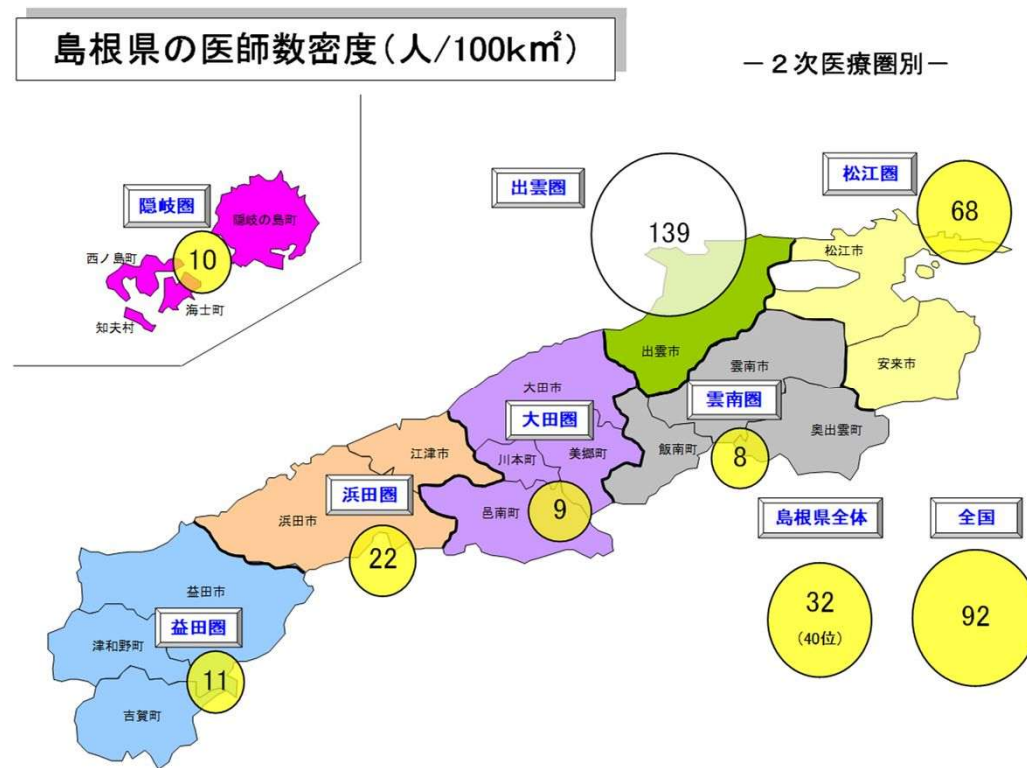
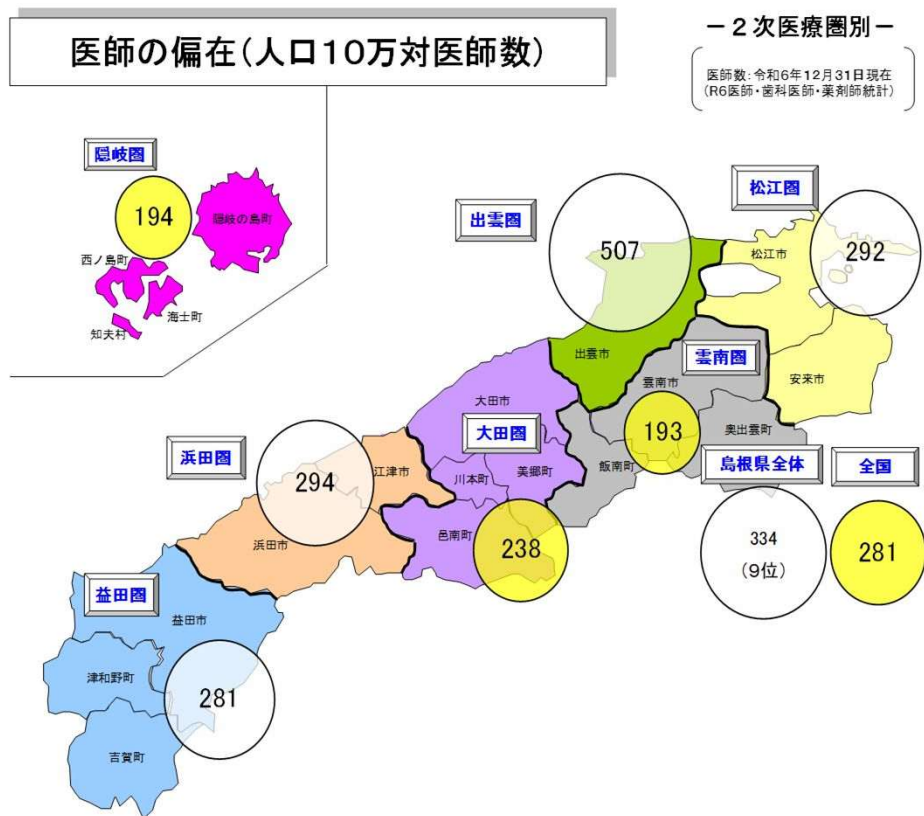
資料：「島根県道路維持課調べ」〔年度〕、「島根県下水道推進課調べ」〔年度〕

- 県内3空港ともに、利用者数、利用率ともにコロナ禍前の水準に回復



資料：「島根県内3空港の利用状況」(島根県交通対策課) [年度]

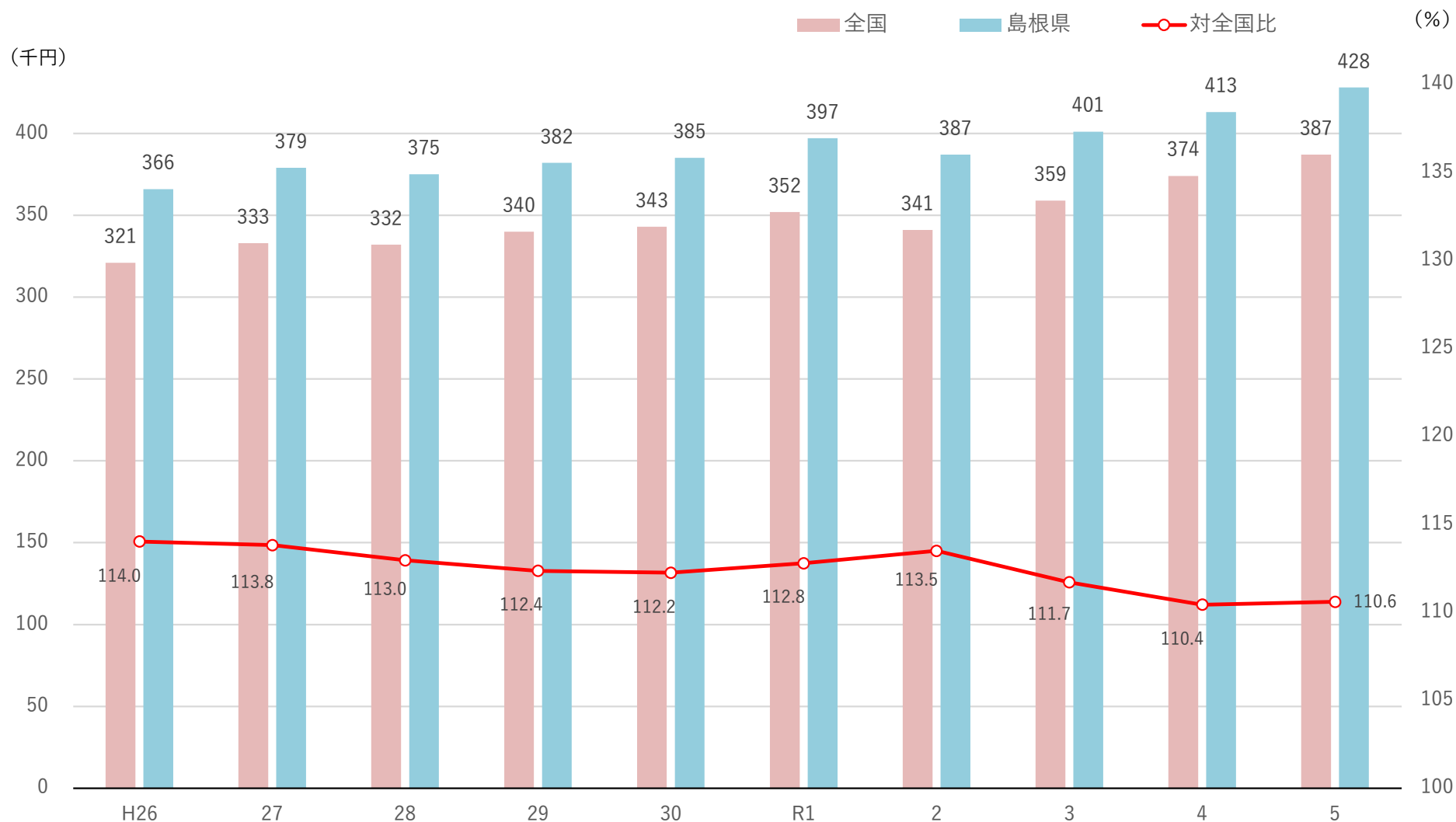
- 人口10万人対医師数は、県内7圏域のうち3圏域で全国平均を下回る状況
- 面積当たり医師数は、広範な中山間地域・離島を抱える圏域では、全国に比べて非常に少ない状況



資料: 「医師・歯科医師・薬剤師統計」 (厚生労働省)
〔R6年12月31日現在〕

- 一人当たり医療費は、近年、全国・島根県ともに増加傾向

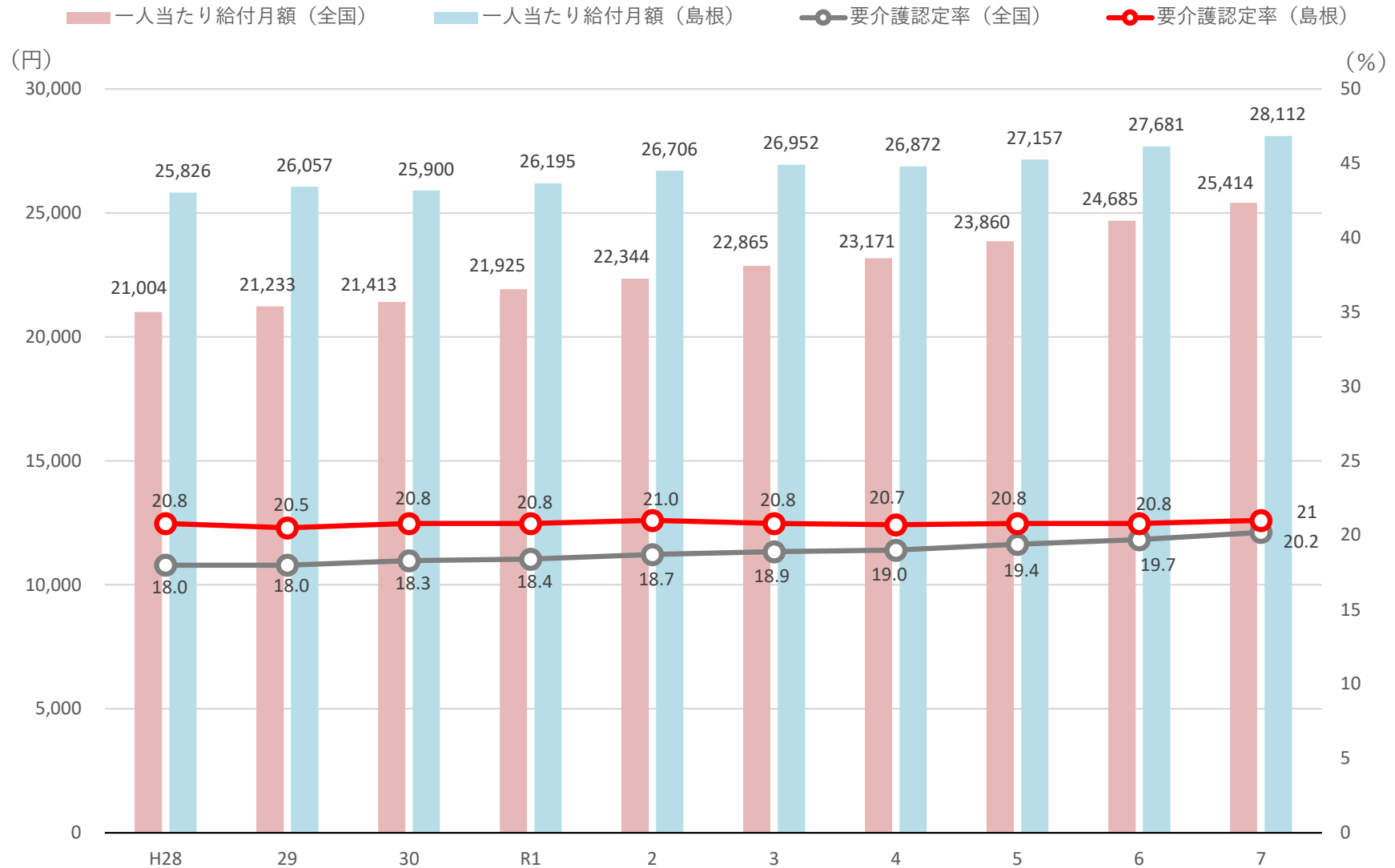
一人当たり医療費の推移



資料：「国民医療費」(厚生労働省)〔年度〕

- 要介護認定率は、全国と比較して高い
- 一人当たりの給付月額は、全国・島根県ともに、年々増加傾向

要介護認定率及び一人当たり給付月額（第1号被保険者）

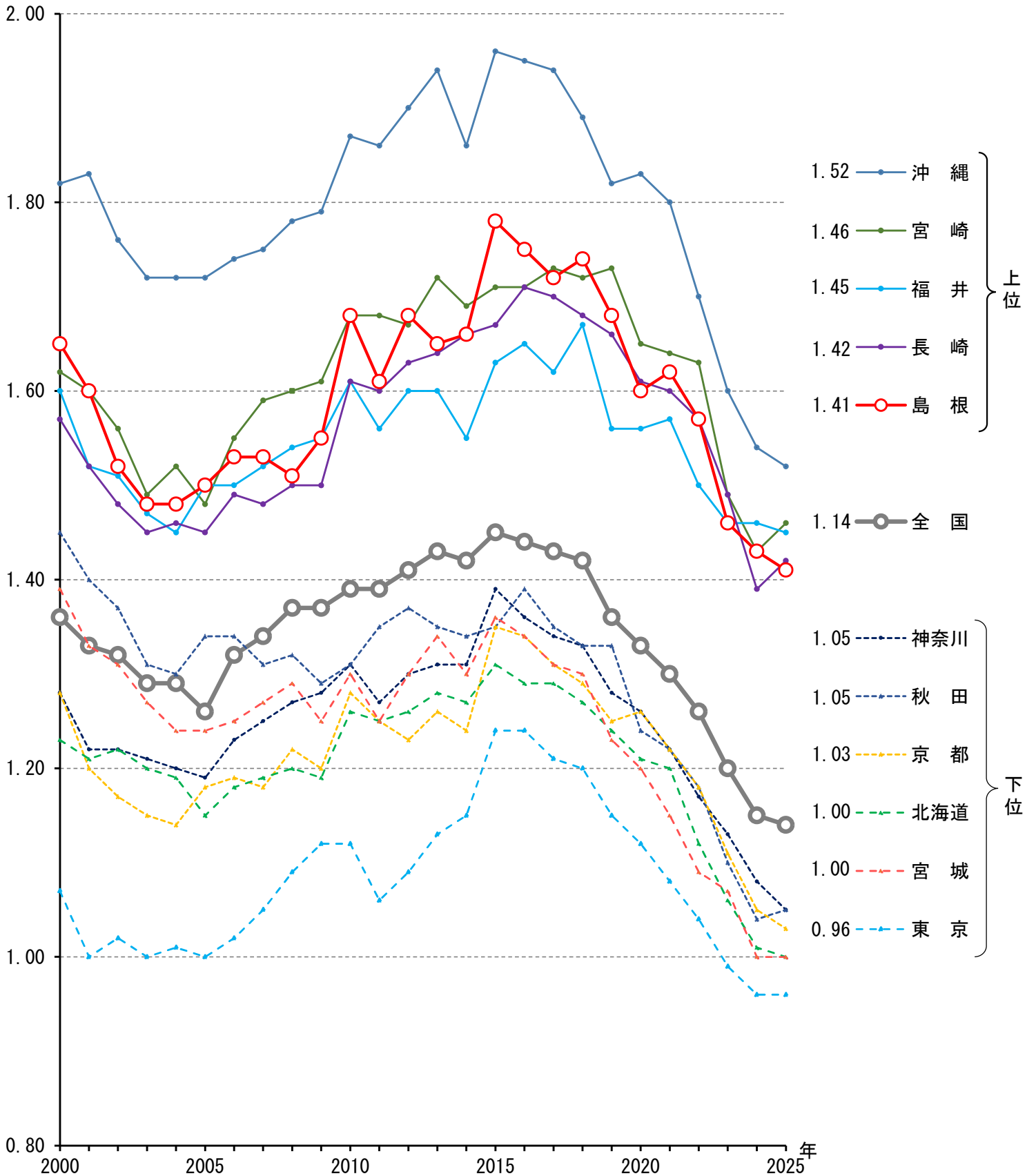


資料：「介護保険事業状況報告（年報）」（厚生労働省）〔年度〕 ※R6、R7は「介護保険事業状況報告（月報）」

- ・ 山陰道の石見三隅～遠田間の開通により高速道路の開通率は全国並となったが、国県道などの整備率は全国に比べ低い水準にある。
また、一人当たりの医療費・介護費用は全国に比べ高く、中山間地域・離島を抱える圏域の医師数が全国に比べ少ない。
- ・ 県内の住んでいる地域によって生活上必要な基本的機能に差があってはならず、住み慣れた地域で安心して暮らすためには、上下水道・道路等の公共施設や、医療、福祉、教育はなくてはならない生活基盤であり、通院、通学、買い物などで利用される地域生活交通も不可欠であることから、人口減少が進む中でも、必要な社会基盤を確保していく。

【参考1】合計特殊出生率（上位・下位）

出生率(2025年)上位5位・下位5位都道府県における出生率の推移



資料:「人口動態統計(厚生労働省)」[各年1月1日~12月31日]

【参考2】社会動態の推移（月別）

（ ）上段：国外移動の増減、下段：Uターン・Iターン者数

年 月	県外転入	県外転出	社会増減	10～9月		4～3月
				日本人	外国人	
令和3年 (2021年)	4月	2,172	1,249	923	64	▲ 992 (+145) (3,580)
	5月	677	636	41	8	
	6月	726	795	▲ 69	▲ 20	
	7月	716	763	▲ 47	▲ 35	
	8月	647	748	▲ 101	▲ 110	
	9月	691	776	▲ 85	▲ 58	
	10月	720	673	47	15	
	11月	671	726	▲ 55	▲ 73	
	12月	640	746	▲ 106	▲ 100	
令和4年 (2022年)	1月	605	731	▲ 126	▲ 102	▲ 1,886 (▲170) (3,362)
	2月	694	988	▲ 294	▲ 41	
	3月	2,320	4,334	▲ 2,014	▲ 84	
令和5年 (2023年)	4月	2,334	1,316	1,018	175	▲ 1,116 (+611) (3,471)
	5月	1,240	822	418	373	
	6月	921	741	180	▲ 205	
	7月	933	857	76	61	
	8月	856	912	▲ 56	▲ 84	
	9月	754	958	▲ 204	▲ 70	
	10月	823	793	30	▲ 45	
	11月	716	793	▲ 77	▲ 98	
	12月	601	926	▲ 325	▲ 168	
令和6年 (2024年)	1月	682	857	▲ 175	▲ 72	▲ 1,683 (+697) (3,463)
	2月	781	1,138	▲ 357	▲ 47	
	3月	2,286	4,497	▲ 2,211	▲ 61	
令和7年 (2025年)	4月	2,254	1,309	945	97	▲ 2,041 (+382) (3,413)
	5月	944	817	127	120	
	6月	760	881	▲ 121	▲ 54	
	7月	932	848	84	92	
	8月	829	801	28	68	
	9月	877	866	11	36	
	10月	912	803	109	104	
	11月	746	658	88	92	
	12月	710	783	▲ 73	▲ 24	
令和8年 (2026年)	1月	749	893	▲ 144	28	▲ 1,110 (+763) (3,522)
	2月	848	1,077	▲ 229	30	
	3月	2,101	4,050	▲ 1,949	▲ 53	
令和9年 (2027年)	4月	2,497	1,424	1,073	160	▲ 1,006 (+815) (3,502)
	5月	932	807	125	207	
	6月	692	791	▲ 99	▲ 59	
	7月	878	937	▲ 59	▲ 55	
	8月	861	817	44	98	
	9月	832	828	4	65	
	10月	826	733	93	98	
	11月	686	677	9	58	
	12月	580	731	▲ 151	▲ 3	
令和9年 (2027年)	1月	700	874	▲ 174	52	▲ 1,093 (+797) (3,465)
	2月	820	995	▲ 175	99	
	3月	2,317	4,013	▲ 1,696	▲ 53	
令和9年 (2027年)	4月	2,241	1,422	819	169	▲ 1,360 (+756) (3,397)
	5月	892	809	83	113	
	6月	842	834	8	111	
	7月	1,028	885	143	91	
	8月	769	804	▲ 35	0	
	9月	852	869	▲ 17	65	
	10月	891	751	140	121	
	11月	677	663	14	51	
	12月	763	832	▲ 69	18	
令和9年 (2027年)	1月	844	879	▲ 35	75	▲ 1,406 (途中集計)
	2月	796	1,123	▲ 327	▲ 32	
	3月	2,208	4,292	▲ 2,084	▲ 27	
令和9年 (2027年)	4月	2,325	1,370	955	298	▲ 1,360 (+756) (3,397)
	5月			0	0	
	6月			0	0	
	7月			0	0	
	8月			0	0	
	9月			0	0	
	10月			0	0	
	11月			0	0	
	12月			0	0	
令和9年 (2027年)	1月			0	0	▲ 1,360 (+756) (3,397)
	2月			0	0	
	3月			0	0	

【参考3】令和7年国勢調査国速報による都道府県別人口

(参考)

人口順(人)		シェア(%)	増減率順(%)		前回増減率順(%)	
1	東京都	14,246,219	11.6	1	東京都	4.1
2	神奈川県	9,193,657	7.5	2	沖縄県	2.4
3	大阪府	8,764,578	7.1	3	千葉県	-0.4
4	愛知県	7,449,403	6.1	4	神奈川県	-0.5
5	埼玉県	7,287,169	5.9	5	埼玉県	-0.8
6	千葉県	6,258,512	5.1	6	大阪府	-0.8
7	兵庫県	5,323,825	4.3	7	福岡県	-1.0
8	福岡県	5,081,879	4.1	8	愛知県	-1.2
9	北海道	4,985,419	4.1	9	滋賀県	-1.5
10	静岡県	3,468,845	2.8	10	兵庫県	-2.6
11	茨城県	2,791,207	2.3	11	茨城県	-2.6
12	広島県	2,683,399	2.2	12	京都府	-2.9
13	京都府	2,502,747	2.0	13	宮城県	-3.2
14	宮城県	2,227,240	1.8	14	熊本県	-3.5
15	新潟県	2,068,476	1.7	15	栃木県	-3.5
16	長野県	1,954,950	1.6	16	群馬県	-3.7
17	岐阜県	1,891,489	1.5	17	山梨県	-3.7
18	群馬県	1,867,582	1.5	18	佐賀県	-3.7
19	栃木県	1,864,833	1.5	19	石川県	-3.9
20	岡山県	1,808,664	1.5	20	広島県	-4.2
21	福島県	1,711,937	1.4	21	奈良県	-4.2
22	三重県	1,694,896	1.4	22	大分県	-4.2
23	熊本県	1,678,090	1.4	23	岡山県	-4.2
24	鹿児島県	1,512,969	1.2	24	三重県	-4.3
25	沖縄県	1,468,220	1.2	25	岐阜県	-4.4
26	滋賀県	1,392,439	1.1	26	香川県	-4.5
27	奈良県	1,269,180	1.0	27	熊本県	-2.6
28	山口県	1,264,006	1.0	28	北海道	-2.8
29	愛媛県	1,260,088	1.0	29	奈良県	-2.8
30	長崎県	1,232,190	1.0	29	北海道	-2.9
31	青森県	1,140,395	0.9	30	富山県	-2.9
32	岩手県	1,125,502	0.9	30	山梨県	-2.9
33	石川県	1,088,221	0.9	31	宮崎県	-3.1
34	大分県	1,076,875	0.9	31	宮崎県	-3.1
35	宮崎県	1,018,904	0.8	32	島根県	-3.3
36	山形県	993,127	0.8	32	島根県	-3.3
37	富山県	985,675	0.8	33	鳥取県	-3.4
38	香川県	907,725	0.7	33	鳥取県	-3.4
39	秋田県	882,100	0.7	34	鹿児島県	-3.6
40	和歌山県	864,262	0.7	34	鹿児島県	-3.6
41	佐賀県	781,214	0.6	35	愛媛県	-3.6
42	山梨県	779,912	0.6	35	愛媛県	-3.6
43	福井県	729,386	0.6	36	大分県	-3.6
44	徳島県	675,489	0.5	36	大分県	-3.6
45	高知県	643,437	0.5	37	福島県	-4.2
46	島根県	629,460	0.5	37	福島県	-4.2
47	鳥取県	523,732	0.4	38	和歌山県	-4.2
				38	和歌山県	-4.2
				39	山口県	-4.4
				40	新潟県	-4.4
				41	長崎県	-4.7
				42	徳島県	-4.8
				43	山形県	-4.9
				44	高知県	-5.0
				45	青森県	-5.3
				46	岩手県	-5.3
				47	秋田県	-6.2
				47	秋田県	-8.1

増減率が同数の場合は小数点第2位の順とする。

H27 島根県 ▲3.2% (35位)
H22 島根県 ▲3.3% (41位)